

## Statement for Supporting the Principles of the Global Compact

The Asahi Shimbun, which is one of the most famous newspaper companies in Japan and publishes eight million morning edition and three million evening edition everyday, agreed with the principles of the “United Nations Global Compact”, announced its full commitment to the Global Compact in January 2004 as the first Japanese media. Since then, our company has agreed and tried to realize the ten principles in the areas of human rights, labor, environment and anti-corruption. In 2005, we held a symposium called “Global Citizen’s Summit——what we can do to build a sustainable society”, celebrating of the United Nation’s 60<sup>th</sup> anniversary. Presidents and executives from the UNGC Office and various companies participated in this symposium and discussed specific actions to build a sustainable society and future companies. Executives of our company attended the 2009 UN Leadership Forum on Climate Change which took place in the UN Headquarters on 22<sup>nd</sup> September. Also, we have actively engaged in local network activities as a member of Global Compact Board Japan and the subcommittee on global warming of Global Compact Japan Network. In addition, we had an in-house study meeting about Global Compact in this October.

The Asahi Shimbun declared “to contribute to establishing a democratic nation and ensuring world peace” and “to reject all forms of wrongdoing, violence and corruption” in the Credo introduced in 1952. Since then, we have won the worldwide confidence because of our speeches and reports for protecting human rights and rejecting corruption and injustice.

Recent years especially, our company has regarded environmental issues as important. We have contributed to save and improve the global environment by our reporting. We established an “Asahi Shimbun Charter on the Environment” in 2001 and declared to the public its intention of making company-wide efforts to become an “environmentally advanced” company. We have been reporting about global environment in our newspapers, Web sites and TVs. We also have held the events considering about global environment.

We have sponsored international symposiums discussing about global environment since 2008. In 2009, the executive secretary of the United Nations Framework Convention on Climate Change and the chairman of the Intergovernmental Panel on Climate Change participated in our second symposium. Moreover, Yukio Hatoyama, who was Japan’s Prime Minister-elect at that time, participated in the opening ceremony of the symposium and said Japan would aim to cut greenhouse gas emissions 25 percent from 1990 levels by 2020. Many news media reported it.

We, Asahi Shimbun, aimed for cutting greenhouse gas emissions 10 percent from 2001 levels by 2010 and achieved that goal three years earlier than we expected. We have still been reducing emissions.

The Asahi Shimbun will keep supporting ten principles of the Global Compact and contribute to development of the Global Compact as a proactive participant.

Kotaro Akiyama  
President and Chief Executive Officer  
Asahi Shimbun  
October 2009



2 0 0 8

環境行動計画書  
環境報告書

朝 日 新 聞 社  
環 境 委 員 会

# 朝日新聞環境憲章

## < 基本理念 >

21世紀を迎えて、ますます全人類的な課題となる環境・資源問題に対し、朝日新聞社は、これまでの姿勢、取り組みをさらに強め、国民の意識を先取りした環境先進企業となるべく、全社をあげて環境改善に努める。

## < 基本方針 >

1. 事業活動によって発生する様々な廃棄物などの再資源化をより一層進める。
2. エネルギー利用をさらに効率化し、環境への負荷を低減する。
3. 環境関連の諸法令や自治体条例の順守にとどまらず、これらの先を行く努力をする。
4. 社内広報や啓蒙活動を通して、社員一人ひとりの自覚を高め、日常の行動に反映させる。

2001年1月1日

朝 日 新 聞 社

目 次	1
編集方針、対象範囲	2
はじめに	3
 I. 2008年度の環境行動計画	 4
・ 朝日新聞社環境行動計画(全社)	4
・ 東京本社環境行動計画	5
・ 大阪本社環境行動計画	11
・ 西部本社環境行動計画	14
・ 名古屋本社環境行動計画	16
・ 北海道支社環境行動計画	21
 II. 2007年度の環境報告	 24
・ CO <sub>2</sub> の削減計画を達成	24
・ 社内啓発	28
・ 輸送エネルギーの削減対策	29
・ コピー、プリント用紙	30
・ 新聞梱包材リサイクル	31
・ 古紙回収	32
・ 有害物質	33
・ ゴミの再資源化	35
・ グリーン電力証書	36
・ 古紙配合率とグリーン購入	36
 III. 2007年度の環境報道、活動	 38
・ 環境報道	38
・ 第9回「明日への環境賞」	39
・ 創刊 130 周年記念事業	40
・ サステナビリティ・プロジェクト	41
・ 表彰	42
・ 展覧会・シンポジウム・講演	43
・ 植林・自然教室・清掃活動・コンクール	44
・ 調査・研究	45
 IV. 参考資料	 46
・ 環境関連年表	46

## ■ 編集方針

この「環境行動計画書・環境報告書」は、朝日新聞社が報道機関として自らの環境行動を律するために決めた環境行動計画を全社員が共通認識するためにまとめ、また毎年度の行動計画の結果を報告するものです。基本的には社内向けの資料として作成していますが、企業の社会的責任の一環として、冊子ならびにホームページで公表します。

## ■ 対象範囲

・この「環境行動計画書・環境報告書」の対象組織は、基本的に朝日新聞社です。ただし、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の10%削減計画に関しては、原則として計画を策定した2005年10月段階の連結決算対象印刷工場と、その後に新設された京都、阪神工場、北海道支社の工場の印刷分が移された大曲工場の分を含みます。

・環境行動計画の期間は、2008年度（2008年4月1日から2009年3月31日）です。

・環境報告の期間は、2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日）です。

## は　じ　め　に

2007 年は、地球が温暖化というかつてない危機に直面し、しかもその主な原因が人類によって引き起こされてきたという共通の認識を持つことになった重要な年でした。朝日新聞社としても環境対策の面でエポックメイキングな年でありました。

京都議定書の約束期間の始まりや 08 年の北海道・洞爺湖サミットを控え、新聞社として環境報道に力を注いできたことはいまでもありません。編集局に環境報道のまとめ役として環境ディレクターを置き、また夕刊に「環境のページ」を設けました。温暖化をテーマにした前年のキャンペーン企画「北極異変」に続き、ツバルやガラパゴスなど取材範囲をさらにグローバルにした「地球異変」などを繰り広げてきました。

それだけに新聞製作を行う私たちの足元でも、環境対策に気を配らなければなりません。朝日新聞社は、2001 年に先駆けて「環境憲章」を定め、「環境先進企業となるべく、全社をあげて環境改善に努める」ことを宣言しました。その具体的な対策として、10 年度までに全国の本・支社や印刷工場を含む全社の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を 01 年度に比べ 10%削減する計画を進めてきました。

その結果、07 年度末には目標よりも 3 年早く、CO<sub>2</sub>削減計画を達成することができました。CO<sub>2</sub>の総排出量は、計画決定後に工場が新設された京都、阪神両工場と、北海道支社の工場分が移された大曲工場の分を含めて計算すると 10 万 566 トンで、01 年度比では 11.1%の削減となりました。当初の「本支社と12工場」に限っていえば 9 万 168 トンで、20.3%が削減されたことになります。

これは、なによりも全国の本・支社や印刷工場で施設、設備を省エネタイプに更新したり、環境管理システムを導入してCO<sub>2</sub>の削減に努力した結果です。また、社員一人ひとりが、冷房の抑制に協力したり、こまめに照明を消したりして、CO<sub>2</sub>削減に努力してきたことも小さくありませんでした。業務用の紙の節減が目標に達しないなどの課題も残りましたが、「オール朝日」で取り組んだ結果、全体として大きな成果が得られたといえます。

もうひとつ、業界全体の新しい取り組みとしては、07 年 10 月に決めた日本新聞協会の「環境対策に関する自主削減計画」があります。これは新聞・通信各社の本社オフィス部門および印刷工場におけるCO<sub>2</sub>排出量を、10 年度までに 05 年度比で 5%削減しようというもので、朝日新聞社も協会加盟社として、計画達成に向けて引き続き努力してまいります。

そして、朝日新聞社は独自のCO<sub>2</sub>削減計画はとりあえず達成したものの、さらに中期的な展望に立った地球温暖化対策として新たな計画を検討していかなければならないと考えています。

2008 年 6 月

朝日新聞社 取締役環境担当 神徳 英雄

# I. 2008年度の環境行動計画

## 朝日新聞社環境行動計画(全社)

朝日新聞社は、2001年1月に朝日新聞環境憲章を制定し、各本支社がそれぞれの環境行動計画に基づいて環境対策をとってきました。05年9月には、地球温暖化対策としてCO<sub>2</sub>削減計画を立て、全社を挙げて取り組むことを決めました。また、06年度から実施している朝日新聞社行動規範では、(全従業員が)「環境行動計画書にそって環境改善に取り組み、さらなる高い目標を立てていきます」と規定しました。こうしたことから、全社が一丸となって取り組むべき重要課題については、朝日新聞社環境行動計画として取り上げ、各本支社別の環境行動計画に反映させていくことにしました。

### 【2008年度環境行動計画】

#### 1. さらにCO<sub>2</sub>の削減を推進

2010年度までにCO<sub>2</sub>を10%削減(01年度比)する計画が07年度末に達成されましたが、今後もさらなる削減を推進します。設備の更新など環境改善に大きく役立つ投資は優先的に扱います。新しいCO<sub>2</sub>削減計画の策定を検討します。

#### 2. オール朝日で環境行動へ

従業員一人一人が環境改善に取り組むよう、各部局内で環境行動計画を周知するとともに、総局、支局などに広げて、全組織で環境行動を徹底させます。また、グループ企業やテナントにも協力してもらい、オール朝日で環境改善に取り組みます。

#### 3. 紙を大事に使う

大量の新聞紙を印刷している新聞社として、普段から紙を大事に使います。このため、ATOMシステムの完成によって可能となった回章の電子化、書類保存の電子システム活用など、日常業務のペーパーレス化を積極的に進めます。

#### 4. 輸送エネルギーの削減対策

省エネ法に基づく「荷主」の責任として、輸送エネルギーの削減計画をたて、実行していきます。

### 【計画の進め方】

1. この計画推進の総括責任者は、環境担当役員とします。
2. 各本支社の環境委員会は、この計画を各本支社の環境行動計画に組み込みます。
3. この計画および各本支社の計画は毎年、更新するとともに、それらの実績を環境報告書にまとめます。

(以上)



# 東京本社環境行動計画

東京本社環境委員会

## 【各部局共通の課題】

### 1. 省エネ・地球温暖化対策

東京本社の社屋の使用電力を節減することなどで省エネを図り、地球温暖化対策のためにCO<sub>2</sub>の削減に努めます。

#### ＜目標＞

08年度のCO<sub>2</sub>排出量(電気、ガス、上水道)を、07年度の16,118トンから1%削減します。(CO<sub>2</sub>への換算は、東京都環境局の排出係数による)

#### ＜具体的措置＞

#### (1) 設備やシステムの変更

- ①本館改修に合わせて省エネ設備を導入(照明器具の交換、空調の制御改善、節水設備など)
- ②組織やレイアウトの変更の際に、コピー機、冷蔵庫、テレビ、パソコンなど電気製品の台数削減、効率的な共用化を進めます。
- ③コピー機、プリンター、FAXの複合機を導入
- ④不必要な照明の間引きや、スイッチのエリア別化を進めます。
- ⑤古い冷蔵庫やテレビを省エネタイプに更新。テレビは、地デジ対応で省エネタイプの液晶テレビ 50 台分を予算化します。
- ⑥人感センサー、昼光センサーの導入に努めます。

#### (2) 運用

- ①夏の節電対策としてノー上着・ノーネクタイ運動(クールビズ)を推奨し、室温を 28℃ にします。
- ②夏季は窓からの陽光で室温が上がらないようにブラインドをします。
- ③照明のスイッチをこまめに切ります(スイッチは、原則として「節電モード」に。警備防災センターは巡回時に節電をチェック)。
- ④エレベーターの効率的運用(むやみにボタンを押しません。近い階はなるべく階段を使います)。
- ⑤昼休みや退社時にOA機器のスイッチを切ります。
- ⑥契約電力を見直し、実態に合わせて減らします。

### 2. 紙の節減

各部局は、ATOMシステムを活用して、回章や書類保存の電子化など日常業務のペーパーレス化の具体策を検討し、さらに推進していきます。

#### ＜目標＞

各部局は、プリント用紙やコピー用紙の使用量を確認し、前年の実績を下回るように努めます。

#### ＜具体的措置＞

- ①ATOMシステムの使い勝手の改善
- ②パブリックホルダーの活用など資料の共用化
- ③回章や書類の電子ファイル化
- ④電子メールの利用
- ⑤両面印刷、裏面印刷、縮小印刷、集約印刷の活用
- ⑥電子会議、テレビ会議の促進
- ⑦広告原稿の送稿や取引EDI(電子データ交換)などの推進
- ⑧シュレッダー処理は再生紙に出来ないため、溶解処理を含めた再生可能な方法を検討します

### 3. 一般廃棄物(一般ごみ)対策

「ごみは出さない、使えるものは再利用する、ごみを再資源化する」の3Rの原則(Reduce, Reuse, Recycle)を基本に、建物全体でごみの分別を徹底します。

〈目標〉

リサイクル率 96%の維持

〈具体的措置〉

- ①まず、ごみを減らします。
- ②分別用ごみ容器を整備して、分別を徹底します。
- ③分別収集促進のため、何でも捨てていた赤筒ごみ箱の全廃を目指します。

### 4. グリーン購入

各部局は必要な諸資材、物品の調達に際して、可能な限り環境に配慮した商品から選択し購入するよう努めます。購入の検討にあたっては、グリーン購入法適合品、グリーン購入ネットワーク(GPN)データベース掲載商品、エコマーク商品、グリーンマーク商品等への該当などを参考にします。

## 【部局別の課題】

### 1. 環境保全に関する社会啓発

- (1)編集局、論説委員室、国際本部、デジタルメディア本部は、環境保全や循環型社会作りに向けたテーマを積極的に取り上げます。
- (2)事業本部は、環境保全に関する以下の活動を行います。
  - ①「明日への環境賞」による顕彰
  - ②「朝日企業市民賞」(環境保護)による顕彰
  - ③(財)森林文化協会への支援

### 2. 環境に関する調査・研究

- (1)ジャーナリスト学校は、カリキュラムに環境問題に関するテーマを取り上げるようにします。
- (2)世論調査センターは、環境問題に関連した世論調査を行うようにします。
- (3)マーケティングセンターは、環境問題に関するマーケティング調査を行うようにします。

す。

### 3. 広告政策に環境保全の「サステナビリティ・プロジェクト」

広告局は、2003 年から提唱している顧客企業の環境コミュニケーションツールとしてのサステナビリティ・プロジェクトをさらに推進します。紙面広告と連動したシンポジウムなどで、企業の環境への取り組みをPRし、市民や企業の環境コミュニケーションに貢献します。

### 4. 環境保全の新聞販売政策（CS、地域社会との共生）

販売局は、全ASA（朝日新聞販売所）で古紙回収を推進します。また、読者配布物品に環境配慮品を使用します。ASA社員・セールススタッフが地域の清掃活動を行うなど、環境面で地域社会に貢献します。

### 5. 新聞梱包材などのリサイクル

- (1) 販売局は、ASAに協力を求め、新聞梱包材の分別・回収の実施率を高めます。
- (2) 財務本部、製作本部は、新聞を包装するPE（ポリエチレン）フィルムの薄肉化を進め、また結束用のリサイクルPP（ポリプロピレン）バンドの利用を拡大します。

### 6. 「荷主」対策

製作本部、販売局、財務本部は、「荷主」の責任を認識して次の施策を実行します。

- ① 輸送ルートの効率化によるエネルギー削減を図るため、トラックの配車計画システムを1セット増やします。
- ② 荷主として、輸送に関わるエネルギー削減計画をつくり、店着に影響しない範囲で輸送の効率化を図ります。
- ③ 荷主として、輸送業者に省エネ対策車導入やエコドライブなどの環境対策を要請します。
- ④ 輸送業者向けに省エネ研修会や説明会を開きます。
- ⑤ 新聞輸送業者の選定に当たっては、環境対策への努力も考慮に入れます。
- ⑥ 製紙会社と印刷工場の近接配置をさらに進め、新聞用紙運送時のCO<sub>2</sub>削減に協力します。
- ⑦ 新聞用紙の坪量の見直しと紙質の集約によって節減を検討します。
- ⑧ 他社との共同輸送の可能性を追求します。

### 7. 輸送部門の環境保全対策

管理本部は運輸業務について、次の施策を行います。

＜具体的措置＞

- ① 社有車にハイブリッド車を増やします。
- ② アイドリングストップなどエコドライブの推奨
- ③ 宅送りの相乗り促進
- ④ 配車支援システムの運用

## 8. 施設・設備の環境配慮

(1) 管理本部と製作本部は、本社・工場の建設、改修や設備の更新時に以下の点に配慮します。

① ライフサイクルコスト

② 資材・工法なども環境に配慮します。

③ 人感センサー、空調機のインバーター、エコキュートなど省エネ設備の導入

(2) 管理本部と編集局は、総局、支局の建て替え時に省エネ設計を取り入れます。

(3) 製作本部と管理本部は、社屋の排水管理を確実にを行います。

(4) 管理本部は、関係部署と協議してエネルギー管理標準を整備します。

(5) 管理本部、財務本部は省エネ技術などの情報収集や学習を進めます。

## 9. 残業の削減

管理本部は、ワークライフバランスなどの活動を通じて全社的に残業時間を減らし、事務所の光熱費用の削減によって省エネを図ります。

## 10. グリーン購入の促進

財務本部はグリーン購入について、社員の意識をさらに高め促進するために次の取り組みを進めます。

〈具体的措置〉

① ATOM-goods 購入ではできるだけ環境対応品を選択するようアピールします。

② 再生紙の使用を促進します。

③ 新聞梱包用リサイクルバンドの比率は75%を目標として維持するよう努めます。また梱包用フィルムのリサイクル品使用にも取り組んでいきます。

④ 諸資材の購入取引先各社にも環境対応品に関して積極的な提案をお願いしていきます。

## 11. 印刷工場との連携

各工場は環境ISOの認証を取得しており、EMS(環境マネジメントシステム)によって、省エネや損紙率の改善、薬液の適正処理などに努めています。製作本部は管理本部などと協力して、これらの印刷工場と連携し、「オール朝日」で環境対策を推進します。

〈具体的措置〉

① 製作本部は、北九州工場、堺工場でESCOなどによる省エネ診断を検討します。

② 各工場の省エネ状況を把握するため、エネルギー使用量の月例報告を求めます。

## 12. 130 周年記念事業

(1) 「地球環境プロジェクト」

創刊 130 周年記念事務局、社長室、編集局、論説委員室、ジャーナリスト学校、広告局などは、「地球環境をテーマとする国際シンポジウム」を6月に東京で開催。関連イベントとして、12 月にはトークイベント、親子環境教室を開催します。また、紙面企画

「地球異変」、「北極異変」を活用して、環境教育に役立つフォトムービーDVD教材を制作、全国の小学校 3000 校に贈ります。

(2)「にほんの里 100 選」

創刊 130 周年記念事務局は、(財)森林文化協会とともに、「にほんの里 100 選」選定事業を進めます。

(3)アホウドリの移住支援

事業本部、創刊 130 周年記念事務局は、山階鳥類研究所が行う特別天然記念物アホウドリの伊豆諸島・鳥島から小笠原諸島・鴎島(むこじま)への移住事業を支援します。

### 13. 社内啓発

代表スタッフ、管理本部、ジャーナリスト学校は、環境対策に関する社内の関心を高めるため、ポスター作成や講演会開催などで社内の啓発に努めます。

### 14. グループ企業への協力要請

グループ戦略本部は、グループ企業に対するメールマガジンを利用して環境対策に関する協力を要請します。

### 15. 社外PR

社長室、コーポレートコミュニケーション(CC)本部、代表スタッフは、本社の環境対策を会社案内やホームページ、自社広告などで社外にPRします。CC本部は、会社見学などの際にも本社の環境への取り組みを紹介します。

## 【計画の進め方】

### 1. 推進体制

- (1)東京本社代表は、環境行動計画推進の統括であり、環境委員会を委員長として主宰します。
- (2)環境委員会は、東京本社の行動計画の策定、実行、点検、見直しを行います
- (3)環境委員会幹事会は、事務局として計画の実行状況を点検し、計画を推進します。
- (4)各部局の環境委員(拡大環境委員)および実務責任者は、その部局内で環境行動計画について周知させ、計画を推進します。
- (5)社長室戦略チームは、中期経営計画に環境対策を盛り込みます。

### 2. 計画の対象

- (1)本社及び総局、支局。ただし、総局、支局については可能な事項とします。
- (2)グループ戦略本部は、グループ企業に協力を求め、朝日グループとしての環境対策を進めます
- (3)管理本部、財務本部は、テナントに対して環境対策の協力を求めます。

### 3. 社内コミュニケーション

全従業員、各部局がこの計画を理解し、具体的な行動をとるには、社内のコミュニケーションが重要です。このため、各部局は局会、部会などを通じて計画を周知させます。社内研修や講演会などを開いて社内啓蒙に努めます。また、この計画はATOMネットに掲載します。

(以上)

# 大阪本社環境行動計画

大阪本社環境委員会

## 【各部局共通の課題】

### 1. CO<sub>2</sub>排出削減のため、大阪本社ぐるみで省エネ対策を進める

大阪本社ではCO<sub>2</sub>削減に向けて取り組みを継続します。今年度電力使用量は前年度より削減するように努め、ガス使用量も前年度より減らします。

#### <具体的措置>

- ①昨年と同様に夏季期間の節電対策として、ノー上着・ノーネクタイの「クールビズ」を推奨します。今年度はこれまでの7月からのクールビズ開始を1ヵ月繰り上げ、他本社と同様6月から始めます。
- ②パソコン、コピー機、テレビ、照明などの電源は不要な時には必ず切ることを徹底します。また、待機電力節約のため可能なものは主電源を落とします。特に照明については、エリアごとにこまめに消灯または半減するようにします。
- ③家電製品購入時に省エネタイプのものを購入するように努めます。
- ④コピー、プリンター、FAXの複合機導入、集約化を推進します。
- ⑤階上、階下への移動の際は、できる限り階段を使うよう奨励します。
- ⑥熱源機器の省エネ化を推進します。
- ⑦社内、社外の巡視、巡回時に水漏れ蛇口の止水、不用照明を消灯します。

### 2. コピー用紙の分別再利用の促進と、購入量の削減を目指す

今年度の購入コピー用紙は引き続き前年度の実績を下回ることを目指します。廃棄用紙についてはごみの分別化を進め、リサイクルできるように努めます。

#### <具体的措置>

- ①回章の電子化、書類保存の電子システム活用など日常業務でのペーパーレス化を各部門・職場で取り組みます。
- ②使用済みコピー用紙の裏面の再利用に努めます。
- ③印刷前に画面確認を履行します。可能な限り両面コピーや2アップ～8アップ等、コピー機／プリンターの機能も同時に活用して、印刷枚数を減らします。
- ④書類の電子化を進めます。
- ⑤文書の校正の際は、印刷を抑制し、パソコン画面上で校正するようにします。
- ⑥リサイクルできる紙などゴミの分別を推進、再資源化できるようにします。
- ⑦会議での配布資料をできるだけ少なくします。

### 3. 一般廃棄物の減量と分別化

大阪本社全体でごみの減量を推進、ペットボトル、ビンなどのリサイクル回収の取り組みに努める。廃棄物は前年度より1%以上の削減、リサイクル率も前年度を上回るように努めます。

#### <具体的措置>

- ①ごみの減量に努めます。
- ②マンガン乾電池、アルカリ乾電池など乾電池をリサイクルできる回収方法を継続します。
- ③06年8月から開始した蛍光灯のリサイクルを継続します。
- ④ごみの分別回収を推進します。
- ⑤レイアウト変更等で発生した不用品をなるべく再利用するように努めます。
- ⑥通常廃棄できない書類を焼却処分しているが、このリサイクル化を検討します。

## 【関係部門での個別課題】

### 1. 「荷主」対策

大阪製作センターを中心に「荷主」対策として、省エネを推進します。

- ①大阪本社の新聞輸送の「トンキロ」データを把握します。
- ②輸送業者にデジタルタコメータの導入を推奨します。
- ③工場などでのアイドリング・ストップの励行徹底や、低公害車への切り替えを輸送業者に協力要請してきました。今年度も継続します。
- ④輸送業者向けに省エネ研修会や説明会を開きます。

### 2. 輸送部門の環境対策

(1) 大阪管理セクション・運輸部門では以下の省エネ対策を実施します。

- ①取材時などの出先での待機や本社ガレージでのアイドリング・ストップの励行を徹底させます。
- ②宅送り時に相乗りを推進して、走行距離を短縮するように努めます。
- ③社有車はもとより契約タクシーにも低公害車の導入への協力を求めています。
- ④安全講習会やエコ運転の講習会を開催します。
- ⑤CO<sub>2</sub>削減効果の高い燃料を給油するように努めます。

(2) 航空センターでは、エンジン始動時や地上待機時に省エネに努めます。

- ①電源車によるエンジン始動から機内電源(バッテリー)によるエンジン始動への切り替えを推進します。
- ②エンジン始動後の地上滞留時間を短縮します。

### 3. 新聞梱包材の再利用

PPバンドの再生実用化を06年度8月から開始しました。今年度はPPバンドの回収率を高めるとともに、再生品の購入率のアップを目指します。

- ①PPバンドの回収率を高めます。また、社内でもPPバンド、PEフィルムの分別を推進してリサイクル処理に回します。
- ②再生PPバンドの利用の拡大を検討します。
- ③PEフィルムの再生化に向けて検討を継続します

### 4. 古紙回収を促進する



大阪本社管内販売店の古紙回収は、既存の回収業者の流通慣行を乱さない範囲という制約があり、今後は大阪本社販売局が実施している「ダイヤモンド計画」の取り組みの一環として、管内各地区の実施可能なASAから前向きに取り組んでいきます。また、大阪本社内で購読した新聞各紙は必ず回収されるように所定の場所に置きます。

#### 5. グリーン購入を優先する

購買部門が中心になってグリーン購入法適合の購入を進めます。各部門ともATOM-goods 利用を徹底します。

#### 6. PCB廃棄処理対策

低圧コンデンサ 8 台と蛍光灯安定器約 5,000 個の廃棄処理は事業所の体制に合わせて処理を進めます。昨年度、新たに見つかった未使用の高圧トランス 3 台を含めて、適正な保管を継続します。

#### 7. アスベスト問題

本社内のアスベストは囲い込み処理及び封じ込め処置をしていますが、今後は定期的に監視および環境測定を行い、問題が発見されれば必要な措置をとります。総局、支局などの局舎の建て替えでは、アスベストが使用されている場合、業者と綿密に調整した上で、飛散防止などの措置をとります。

#### 【推進体制】

- (1) 各部局の環境責任者と環境委員会が連携して計画を推進します。
- (2) 各部局の環境責任者は部会などを通じて実施計画を周知させます。
- (3) 環境責任者および環境担当は実施状況を適宜調査します。

#### 【社内啓発】

- (1) 啓発ポスター等を作成、社内に掲示して、社員の環境への意識を高めます
- (2) 環境テーマの社外講習会への参加を推進します。

#### 【計画の対象】

本社と関連会社が協力して計画を推進します。

(以上)

# 西部本社環境行動計画

西部本社環境委員会

## 【各部局共通の課題】

西部本社は社員一人ひとりが身近な省エネ行動に取り組み、CO<sub>2</sub>削減を目指して省エネ対策に努めます。

### 1. 省エネ・地球温暖化対策

- ①OA機器は省電力設定を活用して節電を図ります
- ②退社時はパソコンやコピー機、照明などの主電源を切ります
- ③夏はノー上着・ノーネクタイによるクールビズ、冬はウォームビズを行い、冷暖房の温度設定を変えます

### 2. 紙の節減と再使用・再資源化

- ①コピーはできる限り両面印刷、プリント前には画面チェックを心がけます
- ②使用済み用紙の裏面をメモ用紙にし、封筒も再使用します
- ③文書、資料の電子データ化を促進し、電子メールや掲示板を活用します
- ④紙資源回収のため、収納箱の正しい使い方を励行します
- ⑤毎月のコピー用紙購入量を把握し、用紙削減の資料とします
- ⑥他紙や業界紙などの購読部数を整理して、見直しを継続します
- ⑦機密書類と記事モニターは、機密保持を前提に粉碎リサイクル業者へ委託しています。編集局を中心にスタートし、利用部門を拡大しています

### 3. 一般廃棄物対策

- ①排出量の抑制と分別廃棄の徹底を継続します
- ②プリンタートナー、インクリボン、カートリッジのメーカー回収とリサイクルを継続します
- ③マラソン、駅伝、美術展覧会などで使用するパネル、展示物、印刷物では一層の省資源化に努め、廃棄については作成業者を通じ、自治体の方式に従って行います

## 【部局別の課題】

### 1. 古紙問題

- ①決められた場所に段ボールを設置し、古紙回収の推進に努力します
- ②新聞紙の古紙回収に加えて、広告掲載紙の発注量の適正化に努めます

### 2. 新聞梱包材リサイクル

- ①新聞梱包材は 05 年度の福岡に続き、06 年度は北九州市内ASAにもリサイクルの輪を広げました。合計 85 店のASAで、産廃処理が定着化しています
- ②ASAから回収をしているリサイクル梱包材の品質向上のため、ASAに作業を徹底させ、リサイクル率の向上に努めます

### 3. 低公害車導入促進

06年度の社有車更新では低公害車を導入しました(07年度はなし)。今後更新予定の社有車はハイブリッド車の導入を検討する予定です。

#### 4. 地域社会との共生

①分煙・禁煙教育を進めます

②リバーウオークのリサイクル計画に、管理組合の一員として積極的に参加、主張していきます

#### 5. 環境に関する調査、研究や社内啓発

①環境をテーマにした講演会、催事への出席

②環境をテーマとした研修会の企画と実施

#### 6. PCB 対策

北九州工場に保管中の高圧コンデンサ 6 台及び安定器 148 台は、05 年度中に処理施設へ無害化処理の申し込みを終えています。しかし、その後に容器内でPCB液の漏洩が見つかりました。一括して処理する施設が未完成のため、現在は北九州工場1階で囲い込みをして保管しています。09年度に処理できる見通しになりましたので、09 年度予算に計上して早期処理を目指します。

一方、07 年 6 月、旧西部本社が所有していたPCB入りトランス 5 台が外部業者の倉庫に保管されていることが分かりました。朝日新聞、保管業者、処理業者の3者で協議・調整し、08 年 3 月で最終処分を終えました。(後段の 2007 年度環境報告「有害物質」の項に詳細報告)

(以上)

# 名古屋本社環境行動計画

名古屋本社環境委員会

## 【各部局共通の課題】

### 1. 省エネ・地球温暖化対策

名古屋本社屋の使用電力を節減することなどで省エネを図り、地球温暖化対策のためにCO<sub>2</sub>の削減に努めます。

＜目標＞

08年度のCO<sub>2</sub>排出量(電気、ガスなど)を、07年度比1%削減を目指します。

＜具体的措置＞

#### (1) 設備やシステムの変更

- ① 建屋改修に合わせて省エネ設備を導入(照明器具の交換、空調の制御改善、節水設備など)します。また、AMMNATビル全体の照明器具更新による省エネ化の検討を行います。
- ② 組織やレイアウトの変更の際に、コピー機、冷蔵庫、テレビ、パソコンなど電気製品の台数削減、効率的な共用化を進めます。
- ③ コピー機、プリンター、FAXなどの複合機導入に努めます。
- ④ 不必要な照明の間引きや、スイッチのエリア別化を進めます。
- ⑤ 古い冷蔵庫やテレビの省エネタイプへの更新に努めます。テレビは、地デジ対応で省エネタイプの液晶テレビの購入を検討します。
- ⑥ 人感センサー、昼光センサーの導入に努めます。

#### (2) 運用

- ① 夏の節電対策としてノー上着・ノーネクタイ運動(クールビズ)を推奨し、室温を夏は28℃にします。また、冬季の節電対策として、ウォームビズを推奨し、室温21℃を目処にします。
- ② 夏季は窓からの陽光で室温が上がらないようにブラインドをします。
- ③ 照明のスイッチをこまめに切ります(スイッチは、原則として「節電モード」にし、警備防災センターは巡回時に節電をチェック)。
- ④ エレベーターの効率的運用(むやみにボタンを押しません。近い階はなるべく階段を使います)。また、休日などは、事務棟のエレベーターで、現行6台稼働の内、3台の稼働を検討します。
- ⑤ 昼休みや退社時にOA機器のスイッチを切ります。
- ⑥ 契約電力を見直し、実態に合わせて減らすことを検討します。
- ⑦ 事務棟の熱源系統の動力機器に低圧コンデンサを設置し電力の軽減を図ります。
- ⑧ 新聞社領域に設置してある自動販売機の照明を半減することを検討します。
- ⑨ 「電力会社」や「電工会社」などに依頼をして、各事務室などの適正な照明を調査し、産業医の意見を聞きながら照明機器の間引きや更新を検討します。

### 2. 紙の節減

各部門は、ATOMシステムを活用して、回章や書類保存の電子化など日常業務のペーパーレス化の具体策を検討し、さらに推進していきます。

＜目標＞

各部門は、プリント用紙やコピー用紙の使用量を確認し、前年の使用量を下回るように努めます。

＜具体的措置＞

- ①ATOMシステムのさらなる使い勝手の改善
- ②パブリックホルダーの活用など資料の共用化
- ③回章や書類の電子ファイル化
- ④電子メールの利用
- ⑤両面印刷、裏面印刷、縮小印刷、集約印刷の活用
- ⑥テレビ会議の促進
- ⑦広告原稿の送稿や取引EDI(電子データ交換)などの推進

### 3. 一般廃棄物(一般ごみ)対策

「ごみは出さない、使えるものは再利用する、ごみを再資源化する」の3Rの原則(Reduce, Reuse, Recycle)を基本に、建物全体でごみの分別を徹底します。

＜目標＞

リサイクル率96%の維持

＜具体的措置＞

- ①ごみを減らします。
- ②分別用ごみ容器を整備して、分別を徹底します。
- ③分別収集促進のため、何でも捨てていた赤筒ごみ箱の全廃を検討します。

### 4. グリーン購入

各部門は、グリーン購入の「社内基準」に基づいて資材を調達します。対象品目は、紙類、文具類、いす・机、コピー機、電子計算機、プリンター、家電製品、照明器具、自動車、制服・作業服、作業手袋などです。

### 5. PCB処理状況

PCB含有機器(コンデンサ)5 台を日本環境安全事業(JESCO)に、早期処理を依頼しています。JESCOに問い合わせたところ、処理工場が一時操業停止になったためフル稼働状態が続いており、今年度は名古屋市南部地域が対象だが、中区の処理時期はまだわからないとの返答です。さらなる早期処理を依頼します。

### 6. アスベスト対策

新聞棟3階の天井と地下2階熱源機械室の天井にアスベスト(クリソタイル等)が吹き付けてあり、既に囲い込み工事が終了しています。また、ASA、総局には吹きつけのアスベストがないことを確認しています。しかし、吹き付け材にトレモライト等が含有している場合は、新たにアスベスト指定されるとの動きがあるので注視をしていきます。

## 【部門別の課題】

### 1. 環境保全に関する社会啓発

- (1) 編集局は、環境保全や循環型社会作りに向けたテーマを積極的に取り上げます。
- (2) 編集局と広告部は、ヒマラヤの名古屋大学共同プロジェクトに取り組むなど、社外への情報発信を行います。

### 2. 環境保全のための広告営業政策

広告部は、環境保全や循環型社会作りを推進するため、社内他部門とも連携し、広告紙面のみならず、あらゆる手法を駆使して、読者と企業の環境コミュニケーションに貢献します。

### 3. 環境保全の新聞販売政策（CS、地域社会との共生）

販売部は、全ASAで古紙回収を推進します。また、読者配布物品に環境配慮品を使用します。ASAなどが発行するミニコミ紙を使い、川の清掃など、環境面で地域社会に貢献します。

### 4. 新聞梱包材などのリサイクル

- (1) 販売部は、ASAに協力を求め、新聞梱包材の分別・回収の実施率を高めます
- (2) 製作センターは、新聞を包装するPEフィルムの薄肉化の検討を進め、また結束用のリサイクルPPバンドの利用の拡大も検討します。

### 5. 「荷主」対策

製作センターと販売部は、「荷主」の責任を認識して次の施策を実行します。

- ① 輸送ルート効率化によるエネルギー削減を図るため、トラックの配車計画システムを検討します。
- ② 荷主として、輸送に関わるエネルギー削減計画をつくり、店着に影響しない範囲で輸送の効率化を図ります。
- ③ 荷主として、輸送業者に省エネ対策車導入やエコドライブなどの環境対策を要請します。
- ④ 輸送業者向けに省エネ研修会や説明会を開きます。
- ⑤ 新聞輸送業者の選定に当たっては、環境対策の努力も考慮に入れます。
- ⑥ 新聞用紙の坪量の見直しと紙質の集約によって節減を検討します。
- ⑦ できるところは他社との共同輸送の可能性を追求します。

### 6. 輸送部門の環境保全対策

管理チームは運輸業務について、次の施策を行います。

#### ＜具体的措置＞

- ① アイドリングストップなどエコドライブの推奨
- ② 宅送りの相乗り促進

## 7. 施設・設備の環境配慮

(1) 管理チームと製作センターは、本社・工場の建設、改修や設備の更新時に以下の点に配慮します。

① ライフサイクルコスト

② 資材・工法なども環境に配慮

③ 人感センサー、空調機のインバーター、エコキュートなど省エネ設備の導入

(2) 管理チームと編集局は、総局、支局の建て替え時に省エネ設計を取り入れます。

(3) 管理チームは、社屋の排水管理を確実にを行うことを目指します。

(4) 管理チームは、関係部署と協議してエネルギー管理標準を整備します。

(5) 管理チームと代表スタッフは、省エネ技術などの情報収集や学習を進めます。

(6) 管理チーム、製作センター、代表スタッフは、将来的に照明の LED 化のために検討を続けていきます。

## 8. 残業の削減

管理チームは、ワークライフバランスなどの活動を通じて全社的に残業時間を減らし、事務所の光熱費用の削減によって省エネを図ります。

## 9. 社内啓発

(1) 管理チーム、代表スタッフは、環境対策に関する社内の関心を高めるため、ポスター作成や講演会開催などで、社内の啓発に努めます。

(2) 代表スタッフは、「環境社会検定」や「エネルギー管理員」などの講習会および「環境展」開催などの紹介を行います。

## 10. グループ企業への協力要請

グループ戦略本部(名古屋)は、グループ企業に対する環境対策に関する協力を要請します。

## 11. 社外PR

(1) 広報センターと代表スタッフは、本社の環境対策をホームページなどで、社外にPRすることを検討します。

(2) 広報センターは、会社見学などの際にも本社の環境への取り組みを紹介します。

(3) 広報センター、管理センター、代表スタッフは、「グリーン電力証書システム」を推奨し、名古屋本社内(見学者通路や受付など)で、当社も参加していることを、ポスター、パンフレットなどに記載するなどを検討します。

## 【計画の進め方】

### 1. 推進体制

(1) 名古屋本社代表は、環境行動計画推進の統括であり、環境委員会を委員長として主宰します。

- (2)環境委員会は、名古屋本社の行動計画策定、実行、点検、見直しを行います。
- (3)環境委員会幹事会は、事務局として計画の実行状況を点検し、計画を推進します。
- (4)各部門の環境委員および環境管理者(実務責任者)は、その部門内で環境行動計画について周知させ、計画を推進します。

## 2. 計画の対象

- (1)本社及び総局、支局。ただし、総局、支局については可能な事項とします。
- (2)グループ戦略本部(名古屋)、代表スタッフは、関連会社に協力を求め、朝日グループとしての環境対策を進めます。
- (3)管理チーム、グループ戦略本部(名古屋)、代表スタッフは、テナントに対して環境対策の協力を求めます。

## 3. 社内コミュニケーション

全従業員、各部門がこの計画を理解し、具体的な行動をとるには、社内のコミュニケーションが重要です。このため、各部門は局会、部会などを通じて計画を周知させます。また、社内研修会や講演会などを開いて社内啓蒙に努めます。

(以上)



# 北海道支社環境行動計画

北海道支社環境委員会

## 【各部門共通の課題】

### 1. 省エネ・地球温暖化対策

北海道支社の社屋の使用電力を次の措置・運用を通して節減、省エネを図り、CO<sub>2</sub>の削減に努めます。

- ①年間を通じて空調設定温度をこまめにします。
- ②事務の効率を高め時間外空調をできるだけ減らします。
- ③昼食時間以外は、飲食スペースの照明を一部消灯します。
- ④当番勤務等でウィークデー以外に出社の際は部分照明を心がけます。
- ⑤2階トイレは利用後必ず消灯します。
- ⑥OA機器の省電力設定の活用を徹底を図ります。
- ⑦退社時はOA機器の主電源を切ります。
- ⑧蛍光灯を交換する場合は、省エネタイプを購入します。
- ⑨テレビ等の機器類を更新する際は省エネタイプを購入します。

### 2. 紙の節減

各部門は回章や書類保存の電子化に努め、日常業務のペーパーレス化を推進します。また常に紙の節減と再利用・再資源化を心がけ、少なくとも前年実績を下回るよう努めます。具体的な措置は次のとおり。

- ①パブリックフォルダ等のさらなる活用により資料の電子化・共通化を推進します。
- ②電子メール利用で紙回章類を減らします。
- ③コピーはできるだけ両面印刷やNアップでとります。
- ④プリントアウトの前にパソコン画面で十分にチェックします。
- ⑤使用済み用紙の裏面をメモ用紙などに再使用します。
- ⑥会計帳簿などの重要書類の処分は機密保持を前提にリサイクル処理(破碎・圧縮)に変更します。
- ⑦毎月のコピー用紙購入量を把握し節減に努めます。
- ⑧紙資源回収箱の設置場所を周知し、回収の徹底を図ります。

### 3. 一般廃棄物(一般ごみ)対策

引き続き3Rの原則を基本に、分別をさらに徹底します。

3Rの原則とは、

Reduce = 発生抑制(ごみの減量、あるいはごみを出さない)

Reuse = 再使用(繰り返し使う)

Recycle = 再資源化(使えなくなったものは分別しリサイクルする)

＜具体的措置＞

- ①まず、ごみを減らします。

②分別収集促進のため、赤筒ごみ箱を削減します。

③分別用ごみ容器を整備し、分別を徹底します。

#### 4. グリーン購入

資材調達の際は、グリーン購入の「社内基準」に基づいて調達します。対象品目は、紙類、文具類、いす・机、コピー機・電子計算機・プリンター、家電製品、照明器具、自動車、制服・作業服、作業手袋など。

### 【個別課題】

#### 1. 環境保全に関する社会啓発

①環境保全や循環型社会作りに向けたテーマを積極的に取り上げます(報道)。

②広告掲載という形で各企業の環境に関する情報発信に貢献するよう努めます(広告)。

③08年5月に行う「環境フォーラム」や北海道大学との提携(ポプラプロジェクト)などを通して、環境に関する情報発信に努めます(報道・広告・広報・販売)。

#### 2. 支社創立 50 周年記念事業

①「環境」をテーマに、環境知識の啓発に寄与する活動を創立 50 周年記念事業として実施します(全部門)。

②支社創立 50 周年記念事業として道内ASAと協力しベルマーク運動を推進、カートリッジ等リサイクルの啓発に努めます(全部門)。

#### 3. PCBの適正保管

ANビル地下3階発電機室と地下1階北空調機室に保管しているPCBは、室蘭のPCB処理施設で処理が可能となるまでの間(2010 年度の予定)適正保管に努めます(管理)。

#### 4. 読者配布物品

読者に対する挨拶品などではできるだけ環境に配慮したものにします(販売)。

#### 5. 運輸業務の環境保全対策

運輸業務について、次の施策を行います(管理)。

①アイドリングストップなどエコドライブの推奨

②宅送りの相乗り促進

#### 6. 大曲工場との連携

大曲工場と連携をとって環境対策を推進します。大曲工場は環境ISOの認証を取得しており、EMS(環境マネジメントシステム)によって、省エネや損紙率の改善、薬液の適正処理などに努めています(管理)。

## 7. 社内啓発

環境対策に関する社内の関心を高めるとともに用紙節減を推進するため、適宜貼紙をするなど社内啓発に努めます(管理)。

## 8. 社外PR

本社の環境への取り組みについて、ANビルエレベータ内や1階受付横などを活用して社外のPRに努めます(管理)。

### 【計画の進め方】

#### 1. 推進体制

- (1) 北海道支社長は環境行動計画推進の統括であり、環境委員会を委員長として主宰します。
- (2) 環境委員会は、北海道支社の行動計画の策定・実行・監視・見直しを行います。
- (3) 各部門の環境委員および実務責任者は、その部門内で環境行動計画について周知させ、計画を推進します。
- (4) 環境委員会幹事は、環境対策の総合調整を行います。

#### 2. 計画の対象

- (1) 支社及び支局。ただし、支局については実施可能な項目のみ
- (2) グループ戦略本部主査は、関連会社に協力を求め朝日グループとしての環境対策を進めます。
- (3) 管理セクションはテナントに対して環境対策の協力を求めます。

#### 3. 社内コミュニケーション

全従業員がこの計画を理解し、具体的な行動をとるには、社内のコミュニケーションが重要です。このため、各部門は部・チーム会などを通じて計画を周知し、推進させます。

(以上)

## Ⅱ．2007年度の環境報告

### CO<sub>2</sub>の削減計画を達成

朝日新聞社と連結決算対象の印刷工場は地球温暖化対策のため、10年度のCO<sub>2</sub>排出量を01年度に比べ10%削減する自主計画に取り組んできましたが、目標より3年早く07年度末、計画を達成しました。本社は05年9月に、東京本社など全国の本・支社、連結決算対象の印刷工場など17施設で使う電気・ガスなどのエネルギーを10年度までに対01年度比で10%削減することを計画し、公表しました。対象施設は、東京本社(築地工場)、世田谷実験所、座間工場、川崎工場、弘前工場、船橋工場、大阪本社(中之島工場)、堺工場、豊中工場、四国工場、西部本社、福岡本部、福岡工場、北九州工場、名古屋本社、名古屋工場、北海道支社でした。

各本社、支社では建物や施設の改修にあわせて、省エネ型の空調用冷凍機を導入したり、空調機やエレベーターをインバーター化したり、給湯システム「エコキュート」の採用、ボイラーの運転時間の見直しなどを行ってきました。また、クールビズを行って冷房を抑制するなど社員の努力も含め、全社をあげて省エネに努めてきました。各工場の環境対策の詳細については、それぞれの環境報告に委ねますが、各工場はこの間に環境管理システム(I SO14001)の認証を取得するなどして、省エネに努めてきました。

これらの結果、07年度末の段階で当初の計画対象17施設では、01年度の排出量11万3100トンの20.3%を削減。計画策定後に新設した京都工場、阪神工場と、北海道支社の工場の印刷分が移された大曲工場分を含めても11.1%削減の10万566トンとなりました。05年度から始まった東京本社の本館リニューアル工事に伴う省エネ対策として、ガスもエネルギー効率のよい冷凍機の更新や電気式給湯機(エコキュート)の導入などの効果が著しく、全体の削減計画を大きく前進させました。



(写真は、東京本社のエネルギー管理を受け持つ朝日建物管理の技術グループ)

単年度で見ると、東京本社社屋の 07 年度の電力使用量は、41,392,500kWh で、削減率は前年度対比で 5.3%でした。07 年度は空調機の更新、エレベーター、エスカレータの更新、照明器具の一部を高効率型に更新、誘導灯省エネ化などを実施。また、06 年度に実施した空調ファンモーターのインバーター化とBEMS (ビルエネルギーマネジメントシステム) 装置の導入、新しくなった冷凍機など熱源設備の運用を効率的に行ったこともエネルギーの削減につながりました。

さらに、07 年度も 6 月から 9 月まで「ノー上着・ノーネクタイ」運動を行うと同時に、室内の温度を 28℃に設定(従来は 26℃)しました。07 年度は特に 8 月が記録的な猛暑でしたが、設備の効率的な運用や、室内温度の設定を上げることにより冷凍機の稼働時間が減少できたことで、この 4 カ月間の東京本社本館、新館合わせた電力消費は前年同期と比べると、1,064,712kWh 減少しました。

ガスの使用量については、前年度に比べ約 30%も削減することができました。これは昨年と同様に空調機の加湿方式を蒸気加湿から水加湿に変えたことや、エコキュート(エアコンなどで採用されていたヒートポンプ技術を給湯分野に応用した新しい給湯機)を新たに 3 台導入して蒸気の使用量が減ったことが、ボイラーの燃料であるガスの削減につながりました。

大阪本社の 07 年度の電力使用量は 19,187,491kWh、ガス使用量は 1,036,561 m<sup>3</sup>となり、前年度と比べ、電力で約 2.8%、ガスで 10.8%削減できました。07 年度は、輪転機稼働セットの減少に伴い、工場用の空調に使用していた一次水槽(2000t)の冷却を中止、ビル空調用の2次水槽(400t)のみの冷却で対応したのが削減の主な要因と思われます。

設備面の省エネ対策として、①熱源機器の状態監視の集中化による各機器の最適運転②冷温水ポンプ省エネ工事③夜間に廊下照明を半減させるタイマー付節電スイッチの導入④エリアごとに照明スイッチを設ける、などを実施しました。特に 07 年 11 月、編集局内のエリアごとに照明節電スイッチを導入、作業終了後に照明を半減するようにしました。これによる効果は、年換算すると、電力で 17,800 kWh、CO<sub>2</sub>換算で 6,350kg の削減が見込まれます。このほかの部門でも照明や使用しない機器の電源を消したり、室温のこまめな調整をしたりして省エネに努めています。

また、大阪本社では 07 年 7 月 2 日から 9 月 30 日まで、CO<sub>2</sub>削減対策の一環として空調の冷房設定温度を前年と同様に、通常より 2℃高い 27～28℃に変更した。あわせて「夏の軽装」を、大阪本社全員メールと館内放送で呼びかけ、省エネの協力を求めました。

06 年度は 8 月にターボ冷凍機が故障、ガスを使用したため、7 月～9 月までの CO<sub>2</sub>排出量は増加する結果となりました。しかし、07 年度は例年通りターボ冷凍機を使用したため、電力は約 8 万 kWh 増加しましたが、ガスを使用しなかった分、CO<sub>2</sub>排出量は 189,263kg 削減できました。

西部本社屋(リバーウオーク北九州)は熱反射型ガラス、インバーター式蛍光灯、自動調光システムなどを導入しています。07 年度の電力使用量は 794,155kWh(CO<sub>2</sub>換算 441 トン)で前年度比 3.45%減(－20 トン)。冷暖房の熱源は電力、ガスだけではなく河川水の温度差も利用しています。単位はMJ(メガジュール)で、07 年度は 2,067,143MJ(CO<sub>2</sub>換算 148 トン)

ン)と前年度比 2.3%増(+3 トン)でした。福岡本部の電力使用量は 1,709,903 kWh(CO<sub>2</sub> 換算 949トン)で前年度比 3.5%の増(+32トン)となりました。これらはクールビズを実施したものの、長引く夏のせいで、冷房使用が増えたことが大きな要因となっています。

名古屋本社全体では、CO<sub>2</sub>の排出量が前年度比約 6.36%の節減になりました。新聞製作端末を近接配置しているため室温の高い事務棟 4 階編集フロアに天埋エアコンを増設して、冬期間の冷房運用を停止したため、大幅な電力減になりました。次期システムへの完全移行とマシン室のエアコン更新ではエアコンを 2 台減らしました。また、事務棟のトイレに人感センサーを取り付けたり、OA機器などを節電タイプに更新。新聞棟3階廊下にはエリア毎に電灯スイッチを設けました。さらに新聞棟の照明器具のルーバーをはずしたり、蛍光管に反射板を取り付けるなど省エネ化を図りました。また、各部門で、プリンターの電源を退社時に切ったり、こまめに消灯したり、AMMNATビルでは窓ガラスに日射抑制フィルムを貼り付けるなど省エネに努めました。

北海道支社では、支社社屋の 07 年度の電力使用量が 560,782kWh となり、06 年度と比べて 851,900 kWh、60.3%の大幅削減となりました。これは 07 年 5 月に新聞棟から隣接するANビルへ支社全部門を集約配置し、新聞棟を解体したことが大きな理由です。また移転後の新スペースにおいても各人がこまめに空調や電気を切るなど節減に努めました。

本支社と連結対象工場の電力・ガス使用量とCO<sub>2</sub>排出量

本支社・工場	2001年度		2006年度		2007年度	
	電力(kWh)	ガス(m <sup>3</sup> )	電力	ガスなど	電力	ガスなど
東京本社屋	50,641,440	480,345	43,721,378	515,052	41,392,500	369,263
世田谷工場	8,363,580	384,521	7,432,788	142,849	7,179,306	137,883
座間工場	11,893,920	196,098	9,902,928	114,112	9,539,688	99,579
川崎工場	11,212,620	369,350	9,982,344	253,973	9,877,392	247,214
弘前工場	1,795,110	186,537	1,439,270	*89,707ℓ	1,455,400	*94,073ℓ
船橋工場	14,786,458	412,685	12,079,416	394,656	11,464,002	347,836
大阪本社屋	25,331,610	1,234,430	19,754,150	1,162,602	19,187,491	1,036,561
堺工場	8,425,790	881,024	6,583,618	563,741	6,417,808	570,179
豊中工場	14,434,215	132,940	13,514,964	231,227	13,326,831	209,876
四国工場	3,515,780	45,618	3,358,348	*29,000ℓ	3,211,081	*32,500ℓ
西部本社屋	2,069,434	174,744	833,491	*2,021,725MJ	794,155	*2,067,143MJ
福岡本部	2,130,170	16,500	1,652,592	15,250	1,709,903	15,949
福岡工場	7,229,412	211,755	7,130,628	*99,826ℓ	6,552,540	*104,709ℓ
北九州工場	5,529,528	387,089	5,298,300	319,482	5,197,428	334,195
名古屋本社屋	5,058,865	156,618	4,235,863	119,641	3,949,295	116,665
名古屋工場	6,739,296	342,308	6,105,840	271,948	5,775,696	121,384
北海道支社屋	3,530,724	17,180	1,412,682		560,782	
CO <sub>2</sub> 換算(カッコ内は01年度比)	113,100トン		94,966(84.0%)		90,168(79.7%)	
CO <sub>2</sub> 換算(含む京都、阪神、大曲)			104,462(92.4%)		100,566(88.9%)	

〈注〉

※tCO<sub>2</sub>の換算率は当初、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(平成15年7月、環境省地球環境局)によっていたが、06年3月に温対法の算定・報告・公表制度の開始に伴い、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出の算定に関する省令(経済産業省、環境省令第3号)」による新しい換算率が決まった。このため、05年度の「本支社と連結対象工場の電力・ガス使用量とCO<sub>2</sub>排出量」では、基準年を含めてtCO<sub>2</sub>を省令第3号のデフォルト値で算出しなおした。目標削減率は変えていない。

※福岡、四国、大曲はガスの代わりに重油を、弘前は灯油を使用。西部本社では熱源供給を受けている。

※大阪本社の電力使用量はテナントを除く。

※西部本社の熱源のCO<sub>2</sub>換算は、地元の係数による。

※「環境行動計画書・環境報告書2006」では、「本支社と連結対象工場の電力・ガス使用量とCO<sub>2</sub>排出量」の表の一部に誤りがあったため訂正した。



## 社内啓発

朝日新聞社は2010年度までにCO<sub>2</sub>を10%削減(01年度比)する計画を進めてきましたが、そのうち、社員の努力による削減を3%と見込みました。施設や設備の省エネ化だけでなく、社員一人ひとりが意識して環境行動をとり、照明をこまめに切ったり、コピー用紙の削減に努めたり、エレベーターではなく階段を使うなどの努力をして省エネを図ろうという狙いです。そのために、07年度は特に、社員の環境に対する関心を高めようと、ポスターを作るなどして社内の啓発に力を入れました。

環境月間の6月には、小池百合子・首相補佐官(国家安全保障問題担当、前環境大臣)に東京本社に来ていただいて社内講演会を開きました。参加者約200人。小池補佐官は「これからはエネルギー対策が国家の安全にとってとても大切になってくる」などと強調していました。



地卸売市場の移転先となっている豊洲は最近土壌汚染が問題となっており、参加者らは船窓から眺めたり地図で確認したりしていました。

もうひとつは、環境委員や環境に関心のある人に毎月、簡単な「環境ニュース」をメールで送るようにしました。社内の環境に関する話題から環境関連法への対応、環境展示会の情報などをわかりやすくまとめ、実際の環境行動に役立つ一口メモも載せています。

名古屋本社では、「環境社会(エコ)検定」と「環境社会検定対策講習会」を環境管理者ら4名が受験し、合格しました。環境管理者らは、その取得した環境関係の知識を各職場において十二分に活用して、合わせて当該所属部門の従業員らに対して、更なる環境意識の啓蒙をしています。また、名古屋駅前にあるミッドランドスクエアの地域冷暖房システムの見学会や各地で行われた「環境展」なども視察・見学して、最新の環境改善知識を得る機会にしました。





## 輸送エネルギーの削減対策

改正省エネ法の要請で本社の新聞と出版物の輸送量を調べたところ、06 年度は総量で 3,410 万トンキロ（新聞約 3,348 万トンキロ、出版物約 62 万トンキロ）でした。このため、07 年 6 月、本社は新聞業では唯一、「特定荷主」に指定されることになりました。

基準年とする 06 年度の新聞と出版物の輸送に係わるエネルギー使用量は、原油換算で年間 6,643kl です。輸送効率の変化を評価する「エネルギーの使用に係わる原単位」では、原単位計算の分母「エネルギーの使用量と密接に係わる値」として、毎年の変動が少ない「輸送距離」（06 年度は 43.2 百万 km）を採用しました。この結果、基準年の「エネルギーの使用に係わる原単位」は、153.8(kl／百万 km)となりました。今後は、この値を毎年平均で 1%以上削減していく必要があります。

省エネ計画では、「新聞の鮮度を落とさず」に実行できるものとして、以下の対策を計画しました。計画では、年間の省エネ期待効果の合計は 81 kl(1.2%減)となります。

### ①エコドライブの推進(年間省エネ期待効果 55 kl)

エコドライブの実施体制を整備し、委託貸切輸送について1%の燃費改善を図る。

### ②低燃費車の導入(同 17 kl)

委託貸切輸送会社がトラックを更新する際は低燃費車にするよう要請する。またバイオ燃料車を試験的に導入する。

### ③モーダルシフトの推進(同 8 kl)

不急の商品の輸送は、貸切便からコンテナ便への切替えに努める。

### ④輸送の効率化(1kl)

特集版の輸送経路を見直し、複数の輸送を集約化して輸送コース数を削減する。

この省エネ計画に基づき、07 年度は次のような具体策を行いました。

①製作本部工程管理セクションの主催で、東京（2 月）、西部（1 月）、名古屋（2 月）の各本社で新聞輸送の契約業者を集め、エコドライブのための環境対策講習会を開催しました。

②西部本社では、07 年 9 月、山口のプレスサービスの協力で天ぷら油の廃油を再製したバイオ燃料車(2t)1 台を試験導入し、福岡・下関工場間の連絡便として使用しています。

③西部本社では、07 年 2 月、一部地域（熊本、鹿児島）でコンテナ輸送によるモーダルシフトの輸送テストを行いました。



一方、宅送りのタクシーや社有車でも省エネを図っており、東京本社では、07 年度の宅送り相乗り率は 1 台当たり 1.96 人になり、前年度より 0.11 人増えました。03 年度は 1.65 人だったので、それだけ省エネを図ったことになります。大阪本社でも宅送り時の相乗りの推進などで宅送り台数が月間 100 台減となり、走行距離の削減に努めています。

## コピー、プリント用紙

朝日新聞社は、大量の新聞紙を印刷している新聞社として、普段から紙を大事に使うことを全社の環境行動計画の重点項目にしています。このため、回章の電子化や書類保存の電子システム活用など、日常業務のペーパーレス化を目指してきました。しかし、選挙や大規模災害などの要因もあって、事務用紙の削減はなかなか進まないのが現状です。

東京本社では、コピー用紙の使用枚数は 05 年度は前年度比 94.0%、06 年度は 98.4%と削減を続けてきましたが、07 年度は前年度比 320 万枚増(+7.3%)の 4684 万枚になりました。このうち、A2、A3 用紙は前年度比 119 万枚増(+19.4%)の 734 万枚、A4、B4 用紙などは前年度比 201 万枚増(+5.4%)の 3950 万枚になりました。07 年は 4 月に東京都知事選、7 月に新潟・長野地震、参院選、9 月に安倍首相辞任など、事件が続いたためと見られます。

大阪本社の 07 年度計画ではコピー用紙購入量の 3%削減を掲げて取り組んできましたが、06 年度と比較して全体の購入量は 1.4%増となりました。B4判で 1 万 5 千枚、B5判は 5 万 2 千枚購入数が減ったものの、A3判で約 23 万枚、A4判で 4 万 5 千枚増えたため、全体の購入量が増加しました。各職場では不要なコピーをとらない、両面印刷をする、メールでの連絡や共用フォルダ内への文書格納など日常業務のペーパーレス化を進め、コピー用紙の削減に努めましたが、07 年 4 月の統一地方選挙、同年 7 月の参議院選挙などで購入量が増えたと思われます。

西部本社では、07 年度の年間消費量は小倉、福岡本部合わせて 917 万枚(A3用紙 238 万枚、A4用紙 635 万枚など)でした。06 年夏の次期システム完全移行以来、紙面大刷りが従来の A2 から A3 の縮小大刷りへ切り替えたことで、A3 用紙の使用割合が大きくなっています。

名古屋本社では各部門で引き続き、資料の電子化、共有化、また両面印刷や保存に CD、MD を利用するように努め、全体の使用量ではほぼ前年度並みになりましたが、07 年度は、プリント用紙使用量は前年度とほぼ同じ水準であり、統一地方選、参院選などで購入量が増えたことを考慮すると、かなり節減したといえます。

## 新聞梱包材リサイクル

東京本社では、新聞梱包材の回収経費負担、分別回収の徹底、再処理工場の協力などの課題をクリアし、1999 年から梱包用のPEフィルムと結束用のPPバンドの回収を開始し、07 年 12 月現在、栃木・群馬を除く首都圏の 13 版地区までをカバーしています。07 年 12 月現在、東京本社管内の参加ASA数は 884 店舗で、参加率 77%。月間の回収量は、PPバンド約 23トン、PEフィルム約 43トンとなります。回収方法は、新聞輸送を行っている輸送会社 2 社に、梱包材回収専用車によってASA(朝日新聞販売所)1店につき週1回の回収を委託しています。東京本社管内で使用するPPバンドは、その 80%を回収した再生品でまかなっています(再生ものだけのリサイクルでは品質の劣化が避けられないため、20%はバージンものを使用します)。一方、PEフィルムは、これまでごみ袋・水道管パイプ・不燃壁材等の原料として再生されてきました。梱包材としての再製品化を目指してテストを行ってきた結果、実用化にメドがつき、08 年 6 月 1 日から導入する予定です。分別回収してもう一度同一の製品として再生して使用する完全循環型サイクルで、ペットボトル業界でも2パーセントしか実現できていないことからすると、画期的なことだといえます。



大阪本社では、新聞梱包材であるPPバンド、PEフィルムのリサイクルは 03 年 7 月にスタートしました。対象は大阪本社管内セット版地域の約 200 店のASA。空気を抜き、圧縮して容積を減らす減容機は、06 年度末までに 159 台設置しました。PPバンドの再生化は 06 年 8 月からスタートし、07 年には四国工場も加わり、PPバンドの管内印刷工場からの回収量は月間約 5トン、再生品購入は 4084 巻、購入量全体の約 38%(前年 15%)になりました。一方、PEフィルムの再生化は、07 年度から検討を開始。数回のテストを実施していますが、宛名バーコードが読めないなど品質面で問題が発生しています。来年度も導入に向けて引き続き検討します。

西部本社は 05 年 8 月の福岡市内 ASA33 店舗に続いて、06 年 10 月から北九州市内の 51 店舗でも新聞梱包材のリサイクルを開始しました。当初心配された異物の混入はほとんどないまでに改善され、リサイクル資源として高品質の回収が行われています。

## 古紙回収

東京本社管内では、CS推進の一環としての取り組みが浸透、加えて環境問題の取り組みが一般化するという追い風を受け、新たな取り組みや実施地域が拡大されました。07年7月に販売局が専売ASA対象に実施した古紙回収実態調査では、何らかの形で古紙を回収しているASAは、1,347店(89.4%)となり、前年対比で3ポイントアップしています。この内、全戸回収を行っているASAは55.6%となります。1カ月の回収量は、20,275トンとなっています(07年6月度)。

ASAの新聞古紙回収の方法には、回収対象を全区域、一部区域、希望者の3種類に大別されます。団地など自治会回収が行われているところは避け、一部区域での実施となります。積極的な回収への姿勢が見られる一方、古紙の値段が、06年以降高騰を続けていることから、自治会、子供会等での古紙回収も増加の傾向にあります。ASAは、地元に着した事業だけに、自治会等との連携、調整が必要だと考えます。今後は、高齢化に対応したマンション階上への引き取りや、取りこぼし対策、回収マナーの向上など、読者からの要望にきめ細かく対応していくことが課題です。



京阪神地区では古紙回収の流通組織に複雑な実情がありますが、古紙回収の実施ASAは07年2月末現在、京都販売白川支店ASAを含め15店舗となりました。今後は大阪本社販売局が実施している販売促進の「ダイヤモンド計画」の一環として、管内各地区の実施可能なASAから順次取り組んで行いきます。

西部本社管内では07年末現在、全専売店377店の88%に当たる333店が、古紙回収を実施しています。実施率は06年末との比較で、6ポイント向上しています。また実施読者数は93,300人で、06年末との比較で、17,300人の増となっています。



## 有害物質

### 《アスベスト》

東京本社本館の 07 年度リニューアル工事で撤去した空調・衛生配管の保温材を検査したところ、主に継ぎ手部分の断熱材にアスベストが含まれていることが、新たに判明しました。石綿予防規則などの関係法令及び規則に従って除去作業を行いました。東京本社管内では世田谷実験所の発送室の天井、東と西側階段室天井にアスベスト使用が判明しましたので、07 年 10 月までに発送室は天井アスベストに表面固化剤を吹き付け弾性塗装で仕上げ、階段室はアスベストを除去しました。販売店舗では、東京本社管内のASAふじみ野ニュータウン、東村山東部、大田支局、弘前支局などの建て替えに伴いアスベスト建材の撤去を行っています。横浜朝日会館は 07 年度から 08 年度にかけて耐震補強工事でブレース(筋交い)を取り替えます。その際、耐火被覆として吹き付けてあったアスベストを含むロックウールを「除去」し、ロックウールとします。併せて、機械室等に遮音のためのアスベスト含有のロックウールを撤去、除去し、ロックウールにします。また同会館内のテナント室内の天井裏にある、アスベスト含有のロックウールについては「囲い込み」を行い、飛散を防止してあります。これについては定期的に空気環境測定を行い、飛散に対する監視を行なっていくとともに、機をみて除去などの対応を行なっていきます。

大阪本社では地下 3 階発送場天井、同刷版場天井、同刷版機械室前天井に吹き付けアスベストがありましたが、02 年に地下 3 階刷版機械室前天井の吹き付けアスベストを撤去してあります。地下 3 階発送場天井、刷版場天井は囲い込み措置、05 年 12 月に地下 3 階発送場天井で部分改修工事を行い、封じ込め処置を実施。しかし、地下 3 階発送場天井の囲い込み部分に剥がれが見つかったため、07 年 10 月に補修工事を行い、環境測定を実施して問題がないことを確認しました。

福岡朝日ビルでは、08 年 2 月に 2 階テナントの天井裏一部壁にアスベストが使用されていることが分かりました。テナントの原状回復工事に見つかったもので、周辺調査の結果、別テナントの店舗天井裏でも使用が確認されました。いずれも天井壁に密閉されており、粉塵濃度調査結果も環境省の基準値を大きく下回っていることを確認しました。その後、「石綿障害予防規則」に則り、アスベストが飛散しない処理計画のもと、3 月末からアスベスト対策工事を実施、4 月初めに完了しました。

北海道管内では、釧路支局の 1 階奥物置室の天井の一部及び周辺の H 鋼梁材にアスベストの吹付面があったため除去工事を行いました。

### 《PCB》

東京本社管内の「PCB 廃棄物(築地・世田谷保管分)」は、07 年度中に搬出を予定していましたが、日本環境安全事業(JESCO)の処理設備の稼働率が低下していて搬出ができませんでした。低濃度の PCB 廃棄物は、JESCO の処理体制が整っていないので、築地・世

田谷とも継続保管することになります。継続保管対象となるのは築地の低圧コンデンサ(18台)、直列リアクトル(6台)、蛍光灯安定器(約200個)と、世田谷で保管中の零相蓄電器(2個)、蛍光灯安定器(約1,030個)です。また、日野厚生棟の解体に伴い、PCBを含む照明器具安定器が6個あることが判明したので、築地本社に移動して保管をしています。

大阪本社では、高圧コンデンサ22台を07年3月に廃棄処理しました。残りは高圧トランス3台低圧コンデンサ(8台)と蛍光灯安定器(約5,000個)で、これらの廃棄処理は大阪市のPCB廃棄処理事業所の体制が整う数年先になる見通しとなるため、当面は継続して適正に保管します。

西部本社では07年6月、旧西部本社(砂津)が所有していたPCB含有トランス5台が外部業者の倉庫に22年間保管されていることが分かりました。まだPCBが大きな問題になる前のことで、朝日から保管を依頼された東芝からの「引き取りの申し入れ」によって判明したものです。できるだけ早い処理を目指して、東芝、JESCOを含めた3者で協議・調整を重ね、08年2月、3月で最終処分を終了しました。

## ゴミの再資源化

東京本社では、07年度の一般廃棄物は1,409トンでした。多いのは新聞・折込チラシ647トン、ミックスペーパー354トン、雑誌・パンフレット198トンなど。生ゴミ・割り箸・紙管をリサイクルし、紙類はミックスペーパーとして溶解処理しています。最終的に清掃工場で焼却されたのは吸殻・汚紙・木・草・繊維等の51トンでした。可燃物のリサイクル率は96.2%から96.4%にアップしました。紙類に限ると、リサイクル率は99.5%に達しています。

大阪本社では、07年度に発生した廃棄物は1,133トン。このうち廃棄された分は468トン、紙類を中心にリサイクルされたものは666トン。リサイクル率は前年度と同じ59%となりました。前年度の廃棄物は1,146トンで、わずかながら廃棄物量を削減できました。07年度から電池のリサイクル回収も始めました。07年度は、一般廃棄物のペットボトル9.6トン、空きビン6.5トンを回収、乾電池は126kgをリサイクル回収しました。蛍光灯は年間8,000本(推定約1トン)リサイクル回収を継続しています。全国高校野球選手権大会で使用するスタッフシャツはPETボトルの再生糸を使用したエコ製品にし、使用を継続しています。また、廃棄予定の什器を積極的に再利用するなど省資源化に努めています。大阪本社(朝日新聞ビル)は5年間連続してゴミ減量に努めて毎年「ゴミ減量優良評」を受けた結果が認められ、07年10月30日、大阪市から表彰されました。大阪市は廃棄物の発生抑制、再資源化への取り組みなどを評価していますが、02年度から06年度までの5年間の総合評価の偏差値が50を超え、リサイクル率も60%程度を維持したことが評価されました。

名古屋本社では、07年度のリサイクル率は94%で、前年度に比べ2ポイント減となりました。これは、07年度に新たに算定した可燃物(27.3トン)とシュレッダーゴミ(28.8トン)を加えたため、06年度と同基準で比較すると、約5%の増量となりました。また、紙類はOA用紙(シュレッダーゴミ含む)43.9トン、新聞・雑誌・ダンボール132.9トン、雑古紙3トンの計179.8トン。紙類のリサイクル率は06年度に引き続き100%でした。従って、可燃物を含めたリサイクル率は83.0%、前年同基準でのリサイクル率は約94%となり、計画の96%維持は達成できませんでした。

西部本社が入っているリバーウオーク北九州では、07年度も古紙、びん・缶・ペットボトルは100%再資源化しました。まだ再資源化に至っていない可燃物も、北九州エコタウンでサーマルリサイクル(熱回収)に回す事業を05年度末から始めており、資源化の向上に努めています。

## グリーン電力証書



朝日新聞社は、03 年 7 月から地球温暖化対策の一環として、日本自然エネルギー(株)と契約し、グリーン電力証書の仕組みを使って年間 70 万 kWh の風力発電を委託してきました。また、06 年 4 月からは、バイオマス発電 50 万 kWh の委託も始め、合わせて年間 120 万 kWh の発電を委託しています。

07 年度の風力発電の実績は 64 万 8 千 kWh(前年比+1 万 8 千

kWh)となりましたが、契約発電量に達しないため、バイオマス発電を 5 万 2 千 kWh 分補充しました。朝日新聞社の発電は、風力では秋田県田代平風力発電所の 50 万 kWh、能代風力発電所の 14 万 8 千 kWh、バイオマス発電では東京都森ヶ崎発電所の 37 万 5 千 kWh、宮古製糖バガス発電施設の 17 万 7 千 kWh が割り当てられています。宮古製糖バガス発電施設は、沖縄で、サトウキビから粗糖を製造する過程で出る「かす」を利用し発電しています。



## 古紙配合率とグリーン購入

新聞社の商品である新聞用紙の 07 年度の購入実績は、朝日新聞全体で約 72 万トンでした。古紙配合率は、01 年度に 54% だったものが 04 年度には 70% を超え、07 年度は 76% (加重平均) となりました。製紙メーカーによって平均配合率は異なり、王子製紙 65%、日本製紙 75%、大王製紙(いわき工場) 100%、丸住製紙 80% などとなっています。

08 年の年初は年賀はがきが発端となって製紙メーカーによる偽装再生紙問題が大きな



社会問題になりました。本社も新聞用紙の購入にあたり、環境に配慮して「古紙配合率の高いものを使用する」としてきました。ただし、具体的な数値を示した配合率を購入条件とはしておらず、また、事件後、製紙メーカー各社から、本社に示した数値については「偽装はない」との報告を文書で受けています。

しかし、新聞用紙以外では、本社の出版や宣伝文書に使っている用紙の一部で、偽装の対象となった用紙がありました。また、業務用に調達している「Green100」というコピー用紙も、古紙配合率100%と称していたにもかかわらず、実際には60～70%しか配合されていないことが判明しました。現在は「Green70」として配合率 70%の実態に合わせたコピー用紙に切り替えています。

古紙は再利用するほど繊維が短くなり、紙粉が出て紙面品質に悪影響を与えたり、用紙の強度が低くなったりします。そのため、古紙の配合率には限界があるといわれています。背景には、配合率を落として用紙の品質や強度を維持するためだけでなく、中国からの古紙需要の急増が価格高騰を招いている事情もあります。

一方、新聞インキでも、エコマーク、ソイシールの認定基準に達しない製品にマークを貼付していることが判明しました。本社の一部の印刷工場でも、こうしたインキが納入されていたことがわかり、本社は強く抗議して是正を求め、現在は基準値を満たしたインキが納入されています。

朝日新聞社では、業務に必要な資材や物品の調達に際して、可能な限り環境に配慮した商品を選んで購入するよう努めています。グリーン購入法の施行(2001 年)を受けて、購入の検討にあたっては同法の適合品をはじめ、グリーン購入ネットワーク(GPN)データベース掲載商品、エコマーク商品、グリーンマーク商品などの該当の有無などを確認しています。また、建物の建設や設備の更新の際にも、環境への配慮を心がけています。07 年度の東京本社本館リニューアル工事で、エレベーター、誘導灯、空調機などの更新にあたっては、省エネタイプの機器を導入しています。

### Ⅲ. 2007年度の環境報道、活動

#### 環境報道

21世紀は「環境の世紀」といわれ、07年度も編集局では環境報道に取り組む組織を整え、環境に関するさまざまな企画を紙面で展開しました。

##### ◆組織

環境報道全体のまとめ役として、「環境ディレクター」を編集局に置き、07年9月から長谷川智・編集局長補佐がディレクターを兼務することになりました。環境問題は編集局のほぼすべてのグループに関係するため、9月からは毎週水曜日に環境デスク会を開き、局内の垣根を低くするように努めました。企画を含めて環境報道の方針は、このデスク会で議論しており、デスク同士の話し合いが進んだ結果、スムーズな紙面作りが行われるようになっていきます。

##### ◆紙面

07年春の大幅な紙面改革にあわせて、4月から夕刊に週1回、「環境のページ」を新設しました。自然の現状を報告する「しぜんを歩く」、省エネ生活などの知恵を提供するコラム「知っ得!」、環境キーワードの解説「えころじ典」などの企画を展開しています。

08年から京都議定書で定められた温室効果ガス削減が義務付けられるため、新年企画として、「環境元年」がスタートしました。第1部のテーマは「エコ・ウオーズ」。3月には第2部「都市ウオーズ」を掲載。08年度も奇数月の掲載を予定しており、地球環境問題の分析・解決編として骨太の展開を目指しています。

08年の環境報道のもう一つの柱は「地球異変」。気候変動で揺れる世界各地の現場を写真を中心に報告する企画で、偶数月の掲載を予定しています。前企画の「北極異変」を含めると5月で3年目に入り、撮りためた写真の蓄積は他社が簡単には追いつけない水準を誇っています。写真は創刊130周年記念事業の環境教育DVDに編集し、小学校にプレゼントされます。

また3月末から、切り抜けば最新の環境の教科書にもなるコラム「環境教室」がスタートし、



連日夕刊(東京本社発行)に掲載しています。

08年度は、7月に北海道・洞爺湖で開かれるサミットが環境報道の焦点になります。サミットをめぐる手厚い報道を心がけるとともに、社がサミット前の6月に開催する地球温暖化をテーマにした国際シンポジウムについても、紙面を通じて最大限の盛り上げを図ることになっています。

(ゼネラルマネジャー補佐・堅場勝司)

## 第9回「明日への環境賞」

「明日への環境賞」は、環境保全の多様な試みを顕彰する目的で1999年に創設されました。地域ぐるみのリサイクル活動、自然や動植物の保護、地球温暖化防止まで、幅広い分野を対象とし、先見性、継続性、モデル性に富む実践活動を表彰しています。社内の専門記者が書類審査と現地調査を実施し、社内審査会で審査の上、受賞者を決めています。



社内の専門記者が書類審査と現地調査を実施し、社内審査会で審査の上、受賞者を決めています。

第9回は全国から170件の応募・推薦があり、独自の森林調査や野生動物の保護調査、地域の環境再生に取り組む次の3団体が選ばれました。

▽矢作川森の健康診断実行委員会(愛知県)＝自然に親しみながら、市民と研究者が一緒に参加できる「森の健康診断」という調査方法を編み出し、各地で実施。森林管理に役立つ基礎的資料を行政など関係者に提供しています。

▽特定非営利活動法人 緑と水の連絡会議(島根県)＝市民、農家、研究者が協働し、放牧が再開された三瓶山の草原景観を維持する活動を展開。生物多様性に富む草原の価値を蘇らせるとともに、地域の自然保全にも取り組んでいます。

▽特定非営利活動法人 宮崎野生動物研究会(宮崎県)＝1970年初頭から国内のウミガメの科学的な調査を行い、保護活動と環境教育をリードしてきました。砂浜減退の問題などにも積極的に取り組んでいます。

08年4月25日に朝日新聞東京本社で贈呈式があり、受賞団体には正賞のガラス造形作品の賞杯と副賞100万円が贈られました。式に先立って、一般の人を対象にした記念講演会を開催。俳優の菅原文太氏が「暮らしの引き算」と題し、自然や環境保全の大切さ、自身が塾頭を務める「水源地の水の一滴塾」の活動などについて話しました。会場入り口付近には受賞団体の活動写真やパンフレットなども展示し、講演会の来場者が手に取る姿も見られました。

(事業本部メセナ・スポーツ部員 中村明子)



## 創刊130周年記念事業

09年に迎える朝日新聞創刊130周年記念事業のキーワードは「環境」と「歴史」「文化遺産」です。このうち07年度に行った「環境」の事業を紹介します。

### ●「にほんの里100選」選定

自然の畦が残る水田や伝統的な家屋や屋敷林のある家並みなど、日々の営みで保たれてきたすこやかで美しい里の自然と景観を対象にして「にほんの里」100カ所を選定します。財団法人森林文化協会の30周年事業でもあります。選考委員長は映画監督・山田洋次氏にお願いしています。08年1月5日の「創刊記念事業紹介」の紙面から公募を開始。山田監督のインタビュー特集など紙面などを通じて紹介。また「里100選」ホームページを立ち上げ、ネットや携帯からの応募も受け付けました。3月末までの公募期間に約4500件、地点数では約2000の候補地が寄せられました。現地調査などを踏まえて09年1月に100選を発表する予定です。

里の大切さを見つめ直すことは生物多様性の確保、地球温暖化の防止、自然の持続的利用につながります。選定地を広く紹介するとともに、ウォークや自然観察会などの事業を展開する予定です。京都議定書の第1約束期間のスタートに合わせて、地域の自信や活力につなげる契機にしたいと考えています。

### ●アホウドリ移住事業の支援



特別天然記念物の絶滅危惧種アホウドリ。かつて数百万羽いたと推定されるアホウドリは、乱獲で一時は絶滅の危機にありました。保護の取り組みもあって、2千羽余りにまで回復しましたが、繁殖地は世界で伊豆諸島・鳥島と尖閣諸島のみです。しかも、その8割以上が、02年にも噴火があった鳥島で子育てをしています。噴火で繁殖地が被害を受ける恐れがあります。そこで鳥島から南へ350キロの小笠原諸島・智島（むこじま）にヒナを移して新たな繁殖地を形成する事業に山階鳥類研究所が取り組むことになりました。国際的なアホウドリ保護ネットワークの一環として、米国魚類野生生物局から委託を受け08年からの5年かけて実施します。本社は創刊130周年記念事業の一環として、この事業を支援しています。

生後40日程度のヒナ10羽を選び、08年2月19日、ヘリコプターを使ってヒナ10羽を搬送しました。編集局科学グループ・中山由美、写真センター・小林正明の両記者が山科研の記録担当をかねて鳥島と智島で取材、ヘリ輸送を含めて紙面で紹介しました。ヒナは智島で

特別天然記念物の絶滅危惧種アホウドリ。かつて数百万羽いたと推定されるアホウドリは、乱獲で一時は絶滅の危機にありました。保護の取り組みもあって、2千羽余りにまで回復しましたが、繁殖地は世界で伊豆諸島・鳥島と尖閣諸島のみです。しかも、その8割以上が、02年にも噴火があった鳥島で子育てをしています。噴火で繁殖



山階研の研究者らに見守られ、5 月末には巣立ちします。数年後、アホウドリは習性から巣立った島に舞い戻ります。この取り組みを5年間続け、鴛島を新たな繁殖地にする計画です。  
(創刊130周年記念事務局幹事 野本 好男)

## サステナビリティ・プロジェクト



広告局では、「サステナビリティ・プロジェクト」を立ち上げ多くの広告主のご協賛をいただき、03 年からシンポジウムや紙面企画を展開し、持続可能な社会の実現のために重要視される社会的責任についてさまざまな提言を行っています。その一環として、インドネシアのバリで開催された COP13 (国連気候変動枠組条約第 13 回締約国会議) に合わせ、地球温暖化への適応と緩和策を考える「地球温暖化フォーラム」を 07 年 12 月 14 日、東京・有楽町朝日ホールで独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) と共催で実施。600 名の定員に対し、企業の経営者や環境担当者、教育関係者を中心に 1,700 名を超える応募がありました。

このフォーラムでは、07 年 12 月にノーベル平和賞を受賞した IPCC (国連の気候変動に関する政府間パネル) のメンバーであり COP13 から帰国したばかりの東京大学山口光恒教授らと交え、地球温暖化が人類の経済活動に起因していることを科学的なデータで検証するとともに、温暖化対策に向けた科学技術の活用と温室効果ガスを飛躍的に低減する革新的エネルギー技術開発の重要性について議論しました。この論点は、フォーラムの冒頭で行った経済産業大臣政務官山本香苗氏のあいさつ中で紹介された「クールアース・エネルギー革新技术計画」という温暖化対策に向けた日本の国家戦略にも反映されています。

新聞社として来場者に分かり易く温暖化の現状を伝えようと、世界中で取材、報道し続けている「地球異変」の報道写真に記事をもとにしたナレーションと音楽を加えた映像をスライドショー化し、放映しました。ツバルの海面上昇、オーストラリアの干ばつや石炭露天掘り、慶良間のさんご礁を死滅させるホワイトシンドローム、インドネシアの森林伐採と泥炭火災、ブラジルの熱帯雨林の開発とバイオ燃料など、報道コンテンツを 2 次利用した映像が来場者の関心や理解をさらに高めました。閉会後も来場者から「取材した記者に話を聞きたい」「映像を他の環境イベントで使わせて欲しい」などの声が寄せられました。来場者アンケートの結果では、地球温暖化の科学的検証、気候変動が与える影響を分かりやすく伝える映像やナレーション、その対策を検討する議論と重層的に展開したフォーラムに対して、数多くの好反響が得られました。この映像を DVD 化し、08 年元日に発行した朝刊別刷り 4 部「環境特集」で読者プレゼントとして告知したところ、4,000 件以上の応募が寄せられ、朝日新聞読者の地球環境への関心の高さがうかがえました。

京都議定書の削減目標を達成するために、企業市民の一員として、地球温暖化という世界規模の課題に対し、広告主の皆さんとともに今後も社内外のリソースを活用し、立体的な情報発信に取り組んでいきたいと考えています。

(東京・広告局官公庁団体担当キャップ 田中哲史)

## 表 彰

### 第8回「明日への環境賞」(贈呈式 07 年 4 月 24 日)

#### ▽山本純郎氏(北海道根室市)

絶滅の危機にあるシマフクロウを守るため、長年にわたり生息環境の整備や啓発活動に取り組んできた。1994 年に世界初の人工孵化を成功させるなど、保護・増殖活動の輪を広げている。

#### ▽特定非営利活動法人 シナイモツゴ郷の会(宮城県大崎市)

東北地方の淡水魚シナイモツゴの保護を中心に、ため池、小川、田んぼで成り立つ日本の原風景と生態系を取り戻す活動に取り組んでいる。

#### ▽財団法人 公害地域再生センター(あおぞら財団・大阪市)

次の世代に青空を手渡したいとの思いから、大気汚染公害訴訟の和解金をもとに設立した財団を拠点に、国や企業に働きかけながら地域の環境改善に取り組んでいる。

#### ▽屋久島・ヤクタネゴヨウ調査隊(鹿児島県上屋久町)

学問的に信頼性の高い調査を続けながら、民・官・学協働の事業で中心的な役割を果たし、絶滅が危惧されるヤクタネゴヨウの保全に尽力している。

### 第4回「朝日企業市民賞」(贈呈式 07 年 10 月 24 日)

朝日新聞社創刊125周年を記念して 2004 年に創設。今回は全国から、環境保護、福祉、教育、文化支援など様々な分野で社会に貢献する企業・団体 171 件の応募があり、ソニーセミコンダクタ九州やヨコタ東北など 4 社に賞が贈られた。ソニーセミコンダクタ九州は、熊本県の工場周辺の農家と協力し、地下水の保全活動をしている。また、ヨコタ東北は、地域参加型のリサイクル事業を通じ、障害者雇用のお場を生み出している。

### 第9回「朝日のびのび教育賞」(贈呈式 07 年 11 月 10 日)

朝日新聞創刊120周年記念の表彰事業のひとつとして99年に創設。いじめや不登校、学級崩壊といった深刻な問題が増えるなかで、学校と地域、親と子どもたちが、ともに力を合わせて環境保全に取り組むなど地道な活動に光をあてるのがねらい。第9回には、全国から190件の応募と推薦があり朝日新聞社の記者が現地を調査したうえ、教育の専門家の意見なども参考に、峰浜自然愛護少年団など6団体が決まった。

#### ▽峰浜自然愛護少年団(北海道)

峰浜小学校の全児童を団員とし、世界自然遺産に登録された知床の自然を守り育てる体験的な活動に33年間取り組んできた。

#### ▽弘前市立東目屋中学校(青森県)

学校教育の根幹にりんご作りを取り入れ、地域の協力を得ながら長年にわたりりんごとともに子どもたちの心を育ててきた。

#### ▽豊田市立上鷹見小学校(愛知県)

ササユリの保護から出発した活動を、ビオトープを中心とした環境学習に発展させ、地域と協力して人と自然との共生を探究している。

## 展覧会・シンポジウム・講演

### 「2007 女性知事フォーラム in おおさか」

全国の女性知事が12月1日、大阪府中央区の大阪商工会議所国際会議ホールで一同に会して地球温暖化防止について語り合う「2007 女性知事フォーラムinおおさか」を開催。北海道の高橋はるみ、千葉県の上野実、滋賀県の嘉田由紀子、大阪府の太田房江、熊本県の潮谷義子の5知事が出席。約600人の聴衆を前に地元の現状を報告し、温室効果ガスの排出量削減につながる独自の政策などについて意見交換した。大阪府などとともに主催。



### 地球温暖化フォーラム「気候変動を止める」

地球温暖化の現状や対策について話し合う「地球温暖化フォーラム 気候変動を止める」が07年12月14日、東京都千代田区の有楽町朝日ホールであった。600人が参加。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共催。東大サステナビリティ学連携研究機構の住明正教授が「温暖化の真実」と題して基調講演。キャスター・エッセイストの福島敦子さんのコーディネートでNEDO小井沢和明理事や東大先端科学技術研究センターの山口光恒特任教授、東京ガスの渡辺尚生・技術戦略部長がパネルディスカッションした。

### 「サステナブル・ジャパン 2007ー未来は“Think the Earth”から始まる」

持続可能な社会への道筋を探るフォーラム。今回で4回目の開催。東京・渋谷の青山学院講堂で6月30日に開かれた。テーマは「Think the Earth」。フォーラムに先立ち、6月5日の世界環境デーに坂本龍一氏をはじめ環境コンシャスな著名人が読者へ手紙を送る形式で地球について考える紙面企画『往復書簡』を実施。フォーラムではThink the Earthプロジェクト理事長の水野誠一氏による基調講演をはじめ、コピーライターの池田正昭氏や渋谷区議会議員の長谷部健氏らを迎え、すでに持続可能な社会づくりに向けた活動を行っている方々に登場していただき、自らの活動を紹介しながら、一人ひとりが身近なところから地球の未来を考える機会を提供した。

### 「朝日南極教室」

子どもたちが、南極・昭和基地にいる第48次観測隊の越冬隊員と衛星回線の映像を利用して交流し南極について学ぶ「朝日南極教室」が、07年6月から、東京、宮城、大阪、静岡、神奈川、福島、秋田、滋賀、兵庫、長崎の各都府県の小、中学校などで開催された。国立極地研究所との共催。





## 写真展「北極からのメッセージ」

温暖化が進む状況を北極圏でルポした写真展「北極からのメッセージ」が、07 年 6 月、東京・広尾の国際協力事業団(JAICA)や、7 月、札幌の北海道環境サポートセンターなど各地で展開された。

## 植林・自然教室・清掃活動・コンクール

### 「国民参加の森林づくり」シンポジウム「森で育つ、森が育てる」

07 年 10 月 27 日、松山市の愛媛県武道館で開催。参加者 270 人。レイチェル・カーソン日本協会理事長でエッセイストの上遠恵子さんが「センス・オブ・ワンダー～子どもたちに豊かな感性を～」と題して基調講演。東京農業大学准教授の上原巖さん、キープ森のようちえん♪事務局長の小西貴士さん、林業家の岡信一さんがディスカッションした。国土緑化推進機構、愛媛県、愛媛の森林基金、森林文化協会と共催。林野庁、美しい森林づくり全国推進会議後援、凸版印刷協賛。

### 「国民参加の森林づくり」シンポジウム「草と木のバイオマスを生かす」

08 年 2 月 28 日、東京・有楽町朝日スクエアで開催。参加者 160 人。惑星物理学を専門とする東京大学大学院教授の松井孝典さんの基調講演「宇宙から地球のバイオマス問題を見る～フロー依存型文明への転換を～」の後、NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク理事長の泊みゆきさん、ペレットクラブ事務局長の小島健一郎さん、NPO法人九州バイオマスフォーラム理事の中坊真さんらが話し合った。国土緑化推進機構、森林文化協会と共催。林野庁、美しい森林づくり全国推進会議後援。

### 「風車のある風景」 絵画コンテスト

6 回目のコンテストで、J-POWER(電源開発株式会社)協賛。応募作品数は小学生以下 3,750 点、中学・高校生 927 点、一般 361 点。優秀作品を 07 年 11 月 18 日の全面広告で発表した。グランプリ作品は次の通り。

＜小学生以下＞小林由佳「かわとふうしゃ」＝愛知県大府市 4 歳

＜中学・高校生＞新田量子「夏－高原の風－」＝福島県郡山市 高校 2 年生

＜一般＞松尾洋介「秋景色」＝大阪府大阪市 画家

### 朝日親子自然教室

東京都狛江市の狛江エコホールで 07 年 12 月 8 日、24 人の親子が参加し、森や野の素材を使ったリースづくりを楽しんだ。多摩南部朝日会、森林文化協会と共催。

### 販売4部がごみゼロキャンペーン

埼玉、栃木、群馬県を担当している販売 4 部が、07 年 5 月 30 日の「ごみゼロの日」に、全



ASAとセールスチームで新聞配達の後、最寄の駅や店舗の周り、道路、公園などで清掃活動を行った。06年から毎年続けている。

## 調査・研究

### 『朝日総研レポート(AIR21)』の環境関連論文

小池百合子・内閣総理大臣補佐官が07年6月11日、朝日新聞東京本社で行った社内講演会の記録を「環境の世紀、日本の世紀」として掲載した。

### 「朝日新聞アジアネットワークレポート2007」

朝日新聞アジアネットワーク(AAN)が、06年度に学者と記者のチームをつくり、「地球温暖化をどう防ぐか」をテーマに取り組んだ研究の報告を掲載した。

(以上)

## IV. 参考資料

### 環境関連年表

1879・01・25	「朝日新聞」第1号を大阪で創刊。
1929・01・01	創刊50周年記念事業のひとつとして「朝日賞」を創設。
1941・11・03	月刊「科学朝日」を創刊(1996年2月、3月号で休刊)。
1955・10・01	南極学術探検事務局を東京本社に設け、日本隊の基地設営・食糧・衣服・連絡などの任務を本社が担当することとし、準備に着手。関係団体に協力を要請するとともに、自らも1億円を寄付。同11月8日に第1次南極観測隊が出発、観測船「宗谷」に本社記者ら6人も乗船。
1971・10・01	本・支社に「公害予防委員会」を設置。
1974・10・14	有吉佐和子の朝刊連載小説『複合汚染』始まる。食品汚染を中心とした公害告発のノンフィクション形式の作品で、大反響を巻き起こす。
1975・03	東京本社で、古紙からの脱墨パルプ(DIP)を配合した新聞巻き取り用紙を使用。古紙配合率は約10%。
1978・09・01	滋賀県・朽木(くつき)村の社有地148ヘクタールを利用した森林環境基地「朝日の森」づくり始まる。同時に、この森を管理・運営する財団法人「森林文化協会」が設立された。翌年の創刊100周年記念事業のひとつ。
1980 年度 ～	
1980・04・23	築地で東京本社の新社屋竣工式。省資源・省エネルギーなど環境に配慮したシステムを採用。「中水道システム」や「空気熱源空調システム」を採用。社屋の西から南側にかけての5600平方メートルには緑の空間が誕生。
1980・09・24	新社屋でNELSON(コンピューターによる「新しい新聞編集・組版システム」)が本格的に稼動。鉛版や鉛活字のほか写真製版用の腐食剤などが不要になり、製作環境が大幅に改善される。
1982・01・01	緑と地球を守るキャンペーン始まる。第1弾として、元日の別刷り特集第3部「緑と人 地球を守ろう」(12ページ)。
1982・07・30	①朝日森林文化賞の創設②21世紀に残したい日本の自然100選の公募③緑の地球防衛基金への拠出、を発表。
1982・10・15	長野県上松町と森林文化協会との共催で、木曽・赤沢自然休養林で日本初の「森林浴」を開催。
1983・11	販売店による古紙回収を推進するために「関東古紙回収審議会」を設立。
1988・04・08	座間工場(現・朝日東京プリンテック)が竣工。雨水貯留層を設けて、植木やトイレ用に雨水を利用。
1988・04・29	群馬県沼田市に「玉原(たんばら)・朝日の森」がオープン。
1990 年度	

～	
1991・12・24	総務局に「環境室」を新設、あわせて公害予防委員会を「環境委員会」に改称。
1992・06・24	取締役役に「環境担当」を新設
1992・08	新聞巻き取り用紙を超軽量紙(SL紙、1平方メートルあたり43グラム)に変更。新聞用紙は、75年にそれまでの用紙(H紙、52グラム)から普通紙(S紙、49グラム)に、ついで81年6月には軽量紙(L紙、46グラム)に。
1992・09・01	「資源活用センター」が東京本社新館・地下1階で始動。本格的な資源リサイクルに取り組む体制が整う。
1993・12・01	北海道支社で印刷工程からのフロン含有洗浄液の追放に成功。この結果、直営6工場の脱フロン完了。
1994・04・01	東京本社でコピー用紙を全面的に再生紙に切り替え。他本支社も5月から9月の間に、再生コピー用紙を全面的に採用。
1995・08・15	社内の調査・研究組織「地球プロジェクト21」を設置し、「地球環境・人口爆発」「NGOと国際協力」「アジアとの共生」の3チームが発足。
1995・09・18	東京本社管内4工場、工場発生分と販売店から戻ってきたPP(ポリプロピレン)バンド、PE(ポリエチレン)フィルムの資源リサイクル化。
1996・01・08	シリーズ社説「地球人の世紀へ」が始まる。月2～3本のペースで97年9月11日まで。環境や人口、廃棄物、水、核などの問題を取り上げた。
1997・09・24	95年に発足した地球プロジェクト21の「地球環境・人口爆発」チームが、「環境調和型社会への提言」を本紙で発表。
1997・12・15	朝日川崎プリンテック(現・朝日東京プリンテック川崎工場)が創業。新聞業界では初めての環境対応型の「エコインキ」を採用。
1998・03	東京本社編集局写真部の暗室撤去。写真処理用の薬品廃液が大幅に減り、銀を含む印画紙も使わなくなった。
1998・08・09	初めて、全社の環境報告書をまとめた。
1998・09	在京6新聞社と東京都など7都県市、製紙業界、回収業界、販売店で委員を構成する「新聞リサイクル推進会議」が発足。
1999・05	東京23区内のASAからPPバンドとPEフィルムを回収し、リサイクル処理開始。
0・03・08	創刊120周年を記念して創設された第1回「明日への環境賞」の贈呈式が東京本社で行われた。
2000 年度	
2000・04・01	朝日北九州プリンテック(福岡県北九州市)が創業。創業時から社長をはじめ全従業員が「エコロジー・ユニフォーム」を着用。
2000・04・03	本紙で「くらし面」スタート。月曜日の「ごみ・環境」(現「環境・安全」)をはじめ土曜日まで日替わりでテーマを設定。
2001・01・01	朝日新聞環境憲章と各本支社行動指針を制定。
2001・03・08	総合研究センター「環境チーム」が、研究レポート「環境マネジメントシステ

	ム導入に向けて」をまとめた。
2001 年度	
2001・04・01	東京本社が新聞輸送会社に対して「低公害車対策費」の助成を開始。東京都がディーゼル車規制を強化するのに対応。
2001・04	PP・PEのリサイクル地域を横浜、川崎、多摩・むさしの地域へ拡大。
2001・04	大阪本社に「古紙回収委員会」が発足、古紙回収の研究を始める。
2001・06	大阪本社と管内のASAでつくる大阪朝日会がネパールに「朝日読者の森」を造る事業で、現地での植林作業が始まる。
2001・09・01	東京本社代表室にISO14001 認証取得に向けた検討チームが発足。
2001・11・01	環境のホームページを開設。
2001・12・06	東京本社環境委員会で古紙利用拡大などのため、「古紙問題検討小委員会」の設置を決定。
2001・12・12	朝日川崎プリンテック(現・朝日東京プリンテック川崎工場)が日本環境認証機構から環境 ISO の認証取得。
2002 年度	
2002・04・01	大阪本社で環境行動計画スタート。
2002・04・01	朝日日刊スポーツ印刷社(千葉県船橋市)が、ビル設備の省エネを図るためにエネルギーサービス会社(ESCO)と契約。7 月から運用開始。
2002・04・10	営業・管理系新入社員に研修「本社の環境対策」が初めて導入される。
2002・04	PP・PEのリサイクル地域を千葉、埼玉、神奈川県 of 13 版地域に拡大。
2002・10・01	東京本社で環境行動計画スタート。
2002・10・31	朝日新聞万博フォーラム「循環型社会が地球を救う」が名古屋国際センターホールで開催される。05 年の愛知万博に向けて名古屋本社が企画。
2003・01・25	創刊124周年記念広告特集(大阪)で大阪本社の環境対策を掲載。
2003・03・13	広告局が「環境ロゴマーク」を制作し、この日の見開き広告に使用。
2003・03	東京・販売局と関東古紙回収審議会が「古紙回収マニュアル」を作成。
2003 年度	
2003・06・30	東京電力の原発停止に伴い夏季の節電対策がスタート。9 月 5 日までの期間中に電力使用量は前年比約 10%減少した。
2003・07・23	地球環境保全のために風力発電による「グリーン電力」を購入する委託契約を日本自然エネルギーと結ぶ。年間 70 万 kWh を 15 年間使用する。
2003・10・10	本社戦略会議で、朝日新聞を印刷している全 20 工場で環境ISOの認証取得を目指す方針を決定。03 年度中に朝日北九州プリンテック(北九州工場、福岡工場)と朝日日刊スポーツ印刷社(船橋工場)がキックオフ。
2003・11・14	南極観測船「しらせ」が東京を出航。オーストラリアで同乗した第 45 次観測隊に本社記者 2 人が参加。創刊 125 周年事業の「南極プロジェクト」で、科学観測の記事や動植物の写真などが送られる。05 年 3 月末帰国。
2003・11	大阪本社販売局がPP・PEリサイクルへの理解を求め、「今、なぜリサイクルか」の冊子を管内全ASAに配布。

2003・12・14	「朝日企業市民賞」の創設を社告で発表。企業の社会貢献活動を顕彰する賞で、国内すべての企業が対象。環境保護も選考基準のひとつ。
2004・01・19	アナン事務総長が提唱する「国連グローバル・コンパクト」へ参加。企業が人権・労働・環境面で積極的な貢献をすることを宣言するもので、日本企業では11番目。
2004 年度	
2004・04・02	東京本社築地工場が環境ISOのキックオフ。同12月22日に認証取得。全国紙の本社工場の認証取得は初めて。
2004・06・02	創刊125周年事業の一環として「地球市民フォーラム Sustainable Japan 2004」を開催。持続可能な日本を実現するための道筋を探るフォーラムで、アースポリシー研究所のレスター・ブラウン所長が基調講演。
2004・10・29	第1回朝日企業市民賞を5団体に贈呈。授賞団体は、富士メガネ、日産自動車、富士ゼロックス、アジレント・テクノロジー、ダイキン工業。
2005・02・03	北海道・知床の自然保護に取り組む知床財団と共催で、「厳冬期知床野生動物調査」を実施。冬の知床では初めての本格的な学術調査。
2005・03・24	ごみの分別用容器を東京本社に設置、18種類の分別を進める。
2005・03・25	環境をテーマにした愛知万博に、テレビ朝日、朝日放送、名古屋テレビとともに協賛。大型画面にテーマ映像を流し、サイエンスショーや南極写真展も開催。
2005 年度	
2005・04・22	朝日南極フォーラム開催。本社から第45次観測隊に同行した中山由美、武田剛両記者が帰国後初の報告をした。
2005・05・21	愛知万博開催にあわせフォーラム「環境本位型社会を目指してー21世紀の科学のあり方」を地元の名古屋大で開催。
2005・07・14	温室効果ガスを6%削減するために、環境省が中心となって進めている「チーム・マイナス6%」運動に朝日新聞社も登録・参加。
2005・08・18	西部本社が新聞梱包材リサイクルを開始。福岡市内のASA33店舗が対象。
2005・08・29	東京都に東京本社の地球温暖化対策5ヵ年計画を提出。CO <sub>2</sub> 基準排出量20,624トン、計画削減量1,603トン、削減率7.7%（うち目標削減率3.6%）。
2005・09・30	本支社と連結の20工場で2010年度にCO <sub>2</sub> を10%削減（01年度比）することを、取締役会で決定。
2005・11・23	本社が2010年度にCO <sub>2</sub> を10%削減する計画について特集面で紹介し、読者に本社の環境対策への取り組みを明らかにした。
2005・12・21	丸亀（香川県）、大曲（北海道）、下関（山口県）の3工場が環境ISOの認証を取得し、04年から進めてきた全国20工場の認証取得が予定より1年早く完了した。
2006 年度	
2006.04	日本自然エネルギーから購入する「グリーン電力」を、風力発電とバイオマ

	ス発電合わせて年間 120 万 kWh に増やした。
2006.04.17	「チームマイナス 6%」主催のクールビズファッションショーに東京広告 4 部の男性部員がモデル出演した。
2006.10.01	西部本社が新聞梱包材リサイクルを拡大。05 年の福岡市内に続いて北九州市内の ASA51 店舗を対象にスタートした。
2006.12.04	東京本社が中央区長からごみ減量、リサイクルに積極的に取り組み、大きな成果をあげているとして感謝状を受賞した。
2007 年度	
2007.04.05	東京編集局に環境チームが発足し、毎週木曜日の夕刊に「環境のページ」が出来た。編集局長室に環境ディレクターが置かれた。
2007.04.05	日本の省エネ事情を視察中の中国記者団 17 人が東京本社を訪問し、朝日新聞社の環境対策を視察した。
2007.04	東京本社で、環境担当者らの社内情報ツールとして「環境ニュース」(毎月 1 回)を発行し、メール配信を開始した。
2007.06.11	東京本社の環境月間社内講演会で小池百合子・首相補佐官が「環境の世紀、日本の世紀」と題して講演。
2007.11.1	新東京丸を使って視察「海から見る東京の環境対策」を行い、環境委員ら 19 人がゴミの埋立地や風力発電などを視察した。
2007.12	東京写真記者会の企画部門賞(海外の部)に朝日新聞社写真センターの「地球異変」が選ばれた。
2008.01	創刊 130 周年、森林文化協会創立 30 周年を記念して「にほんの里 100 選」選定事業の候補地を募集。3 月までに約 4500 件の応募があった。
2008.02-04	国の特別天然記念物アホウドリのヒナ 10 羽を伊豆諸島・鳥島から小笠原諸島・賀島に移住させる計画に、創刊 130 周年記念事業として協力した。
2008.02	東京国際フォーラムで開かれた資源エネルギー庁主催のグリーンパワー・キャンペーンに本社の環境への取り組みを紹介するブースを初めて出展した。
2008.03.	本支社と連結対象の印刷工場で CO <sub>2</sub> を 01 年度比で 10%削減する計画が、目標の 10 年度より 3 年早く達成した。07 年度末の削減率は、11.1%だった。
2008.03	東京都に提出した東京本社の地球温暖化対策 5 ヶ年計画の中間報告が「AA+」の評価を受けた。

環境行動計画書  
環境報告書

2008年6月  
朝日新聞社  
環境委員会



2 0 0 9

環境行動計画書  
環境報告書

朝 日 新 聞 社  
環 境 委 員 会



# 朝日新聞環境憲章

## 〈基本理念〉

21世紀を迎えて、ますます全人類的な課題となる環境・資源問題に対し、朝日新聞社は、これまでの姿勢、取り組みをさらに強め、国民の意識を先取りした環境先進企業となるべく、全社をあげて環境改善に努める。

## 〈基本方針〉

1. 事業活動によって発生する様々な廃棄物などの再資源化をより一層進める。
2. エネルギー利用をさらに効率化し、環境への負荷を低減する。
3. 環境関連の諸法令や自治体条例の順守にとどまらず、これらの先を行く努力をする。
4. 社内広報や啓蒙活動を通して、社員一人ひとりの自覚を高め、日常の行動に反映させる。

2001年1月1日

朝 日 新 聞 社

## 目 次

目次	1
編集方針と対象範囲	2
はじめに	3
I. 2009年度の環境行動計画	
・ 朝日新聞社環境行動計画(全社)	4
・ 東京本社環境行動計画	5
・ 大阪本社環境行動計画	11
・ 西部本社環境行動計画	15
・ 名古屋本社環境行動計画	17
・ 北海道支社環境行動計画	21
II. 2008年度の環境報告	
・ CO2削減／計画達成後も順調に	24
・ 輸送エネルギーの削減	28
・ コピー、プリント用紙	30
・ 新聞梱包材リサイクル	31
・ 古紙回収	33
・ 有害物質	35
・ ゴミの再資源化	37
・ グリーン電力証書	38
・ 古紙配合率とグリーン購入	39
III. 2008年度の環境報道、活動など	
・ 環境報道	40
・ 「明日への環境賞」／10 年でひと区切り	41
・ 環境をめぐる国際シンポジウム	47
・ 創刊 130 周年記念事業	48
・ 広告局と環境企画	49
・ その他の環境啓発活動など	51
IV. 参考資料	
・ 関連年表一朝日新聞と環境	54

#### ◆編集方針

この冊子は、朝日新聞社が報道機関として自らの環境行動を律するために決めている「環境行動計画」の2009年度版と、08年度行動計画の実行結果を報告する「環境報告」をまとめたものです。全社環境行動計画は、4月に設置された全社環境委員会（委員長＝環境担当）が策定し、各本・支社の環境行動計画は、各社の環境委員会が策定しました。

基本的に社内向けの資料として作成していますが、CSR(企業の社会的責任)の一環として例年、ホームページでも一般に公表します。

#### ◆対象範囲

この「環境行動計画書・環境報告書」の対象となる組織は、基本的には朝日新聞社ですが、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の10%削減計画に関しては、計画を策定した2005年10月段階の連結決算対象の印刷工場と、その後に新設された3つの印刷工場（京都、阪神、大曲）の分を含んでいます。

## は じ め に

2008 年は「環境の年」でした。1997 年に採択された京都議定書で義務づけられた温室効果ガス削減を実行する約束期間が始まり、7 月には環境問題を主要なテーマとする洞爺湖サミットが開かれました。エコカー、エコマーク、エコバッグ、エコ家計簿、エコポイント……街の中には、「エコ」のつくモノや事象が百花繚乱の状態で、「環境」は今、一大ブームの観さえあります。

しかし、「ブーム」が一時の社会的、経済的な「流行」で終わってしまっては困ります。地球温暖化というかつてない危機に対する責任ある対応が、地球という船に乗り合わせた現在の私たちに求められています。

朝日新聞社はこれまでも、紙面や事業、イベントで、真摯に環境問題と向かい合ってきました。07 年からは、さらに重心をそちらに移行しつつあります。「環境」を「医療」「教育」と並ぶ紙面の最重要テーマの一つとして前面に押し出し、環境報道、環境イベントを通じて、メディアとしての責任を担おうとしています。

それだけに、環境対策は、新聞製作を行う私たち自身にとっても、日常的に強く意識していかなければならない大きな課題です。朝日新聞社は 2001 年元日、新聞業界の先駆けとして「環境憲章」を定め、「環境先進企業となるべく、全社をあげて環境改善に努める」ことを宣言しました。具体的な対策として、10 年度までに全国の本・支社や印刷工場を含む全社の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を、01 年度に比べて 10%削減する計画を推進してきました。

社員、グループ企業、そしてパートナーのみなさんの協力のおかげで、目標よりも 3 年早い 07 年度末には 11.1%の CO<sub>2</sub>削減を達成することができました。08 年度も、これに満足することなく削減への努力を続けた結果、削減率は 15.8%になりました。09 年度も、引き続いてさらなる削減をめざすとともに、国や地方公共団体の動向も見据えながら、地球温暖化対策として新しい CO<sub>2</sub>削減計画の策定を検討していくつもりです。

07 年秋に日本新聞協会が「環境対策に関する自主削減計画」を決めたように、新聞・通信業界としても CO<sub>2</sub>削減に真剣に取り組んでいます。10 年度までに 05 年度比で CO<sub>2</sub>を 5%削減する計画ですが、朝日新聞社も率先して協力してまいります。

08 年 5 月の省エネ法改正によって事業者単位のエネルギー管理が義務づけられ、09 年度から企業としてエネルギー使用量を正確に把握する必要が出てきました。この 6 月には、首相が日本の温室効果ガスの排出量を 20 年までに「05 年比で 15%削減する」という中期目標を発表しています。企業としての朝日新聞社に求められる役割、責任は今後、ますます厳しいものになっていくでしょう。「オール朝日」で環境意識を高め、時代の要請に着実にこたえていきたいと思ひます。

2009 年 7 月

朝日新聞社 全社環境委員会  
委員長

環境担当 両角 晃一

# I. 2009年度の環境行動計画

## 朝日新聞社環境行動計画(全社)

朝日新聞社は、2001年1月に朝日新聞環境憲章を制定し、05年9月には、地球温暖化対策としてCO<sub>2</sub>削減計画を立て、全社を挙げて取り組むことを決めました。また、06年度からは朝日新聞社行動規範で、全従業員が環境行動計画書に沿って環境改善に取り組み、さらなる高い目標を立てていくと規定しました。こうしたことから、全社が一丸となって取り組むべき重要課題については、朝日新聞社環境行動計画(全社)として取り上げ、各本支社別の環境行動計画に反映させていくことにしました。

### 【2009年度環境行動計画】

#### 1. さらにCO<sub>2</sub>の削減を推進

2010年度までにCO<sub>2</sub>を10%削減(01年度比)する計画が07年度末に達成されましたが、今後もさらなる削減を推進します。設備の更新など環境改善に大きく役立つ投資は優先的に扱います。また、新しいCO<sub>2</sub>削減計画の策定を検討していきます。

#### 2. オール朝日で環境行動へ

従来の本社、支社と連結対象工場に加え、総局、支局を含む全組織でCO<sub>2</sub>排出量を把握し、従業員一人一人が環境改善に取り組むよう努めます。このため、全社環境委員会を設置します。また、グループ企業やテナントにも協力してもらい、オール朝日で環境改善に取り組みます。

#### 3. 紙を大事に使う

大量の新聞紙を印刷している新聞社として、普段から紙を大事に使います。このため、ATOMシステムを利用して回章や書類の電子化、資料の共有化など、日常業務のペーパーレス化を積極的に進めます。

#### 4. 新聞輸送にバイオ燃料を実用化

省エネ法に基づく「荷主」の責任として、輸送エネルギーの削減計画をたて、実行していきます。バイオ燃料を新聞輸送に実用化することを目指します。

### 【計画の進め方】

1. この計画推進の総括責任者は、環境担当役員とします。
2. 各本支社の環境委員会は、この計画を各本支社の環境行動計画に組み込みます。
3. この計画および各本支社の計画は毎年、更新するとともに、それらの実績を環境報告書にまとめます。

(以上)

# 東京本社環境行動計画

東京本社環境委員会

## 【各部局共通の課題】

### 1. 省エネ・地球温暖化対策

東京本社の社屋を始め管内の全社施設(総局、支局を含む)のエネルギー使用量を把握し、使用電力を節減することなど省エネを図り、地球温暖化対策のためにCO<sub>2</sub>の削減に努めます。

＜目標＞

2009年度の東京本社社屋のCO<sub>2</sub>排出量(電気、ガス、上水道)を、08年度から1%削減します。

＜具体的措置＞

#### (1) 設備やシステムの変更

- ①本館改修に合わせて省エネ設備を導入(照明器具の交換、空調の制御改善、節水設備など)
- ②空調機のインバーター調整
- ③組織やレイアウトの変更の際に、コピー機、冷蔵庫、テレビ、パソコンなど電気機器の台数削減を進めます。また、これらの機器の効率的な共用化を進めます。
- ④複合機を導入の際には、適正な配置を義務付け、余分なコピー機、プリンター、FAXは削減します。
- ⑤不必要な照明の間引きや、スイッチのエリア別化を進めます。
- ⑥人感センサー、昼光センサーの導入に努めます。

#### (2) 運用

- ①夏の節電対策としてクールビズを推奨し、室温を28℃にします。
- ②夏季は窓からの陽光で室温が上がらないようにブラインドをします。
- ③照明のスイッチをこまめに切ります(スイッチは、原則として「節電モード」に。警備防災センターは巡回時に節電をチェック)。
- ④エレベーターの効率的運用(階段の2アップ3ダウン運動を進めます)。
- ⑤昼休みや退社時にOA機器のスイッチを切ります。
- ⑥コピー機、パソコンは基本的に節電モードにします。

### 2. 紙の節減

各部局は、ATOMシステムを活用して、回章や書類保存の電子化など日常業務のペーパーレス化の具体策を検討し、さらに推進していきます。

＜目標＞

各部局は、プリント用紙やコピー用紙の使用量を把握し、前年の実績を下回るように努めます。

＜具体的措置＞

- ①ATOMシステムの使い勝手の改善

- ②パブリックホルダーの活用など資料の共用化
- ③回章や書類の電子ファイル化
- ④電子メールの利用
- ⑤両面印刷、裏面印刷、縮小印刷、集約印刷の活用。新たに複合機を導入する際は、コピー機能の基本設定は両面印刷にします。
- ⑥電子会議、テレビ会議の促進
- ⑦広告原稿の送稿や取引EDI(電子データ交換)などの推進
- ⑧シュレッダー処理は再生紙に出来ないため、溶解処理を含めた再生可能な方法を検討します
- ⑨封筒の再利用で社内便に活用

### 3. 一般廃棄物(一般ごみ)対策

「ごみは出さない、使えるものは再利用する、ごみを再資源化する」の3Rの原則(Reduce, Reuse, Recycle)を基本に、建物全体でごみの分別を徹底します。

＜目標＞

リサイクル率 96%の維持

＜具体的措置＞

- ①まず、ごみを減らします。不要な雑誌や新聞の購読や配布は見直します。
- ②ごみの分別を徹底します。
- ③赤筒に何でも捨てていたのを改め、分別用シールをはって利用します。

### 4. グリーン購入

各部局は必要な諸資材、物品の調達に際して、可能な限り環境に配慮した商品から選択し購入するよう努めます。購入の検討にあたっては、グリーン購入法適合品、グリーン購入ネットワーク(GPN)データベース掲載商品、エコマーク商品、グリーンマーク商品等への該当などを参考にします。

## 【部局別の課題】

### 1. 総局・支局の省エネキャンペーン

編集局、管理本部は、改正省エネ法に対応して総局、支局を対象にエネルギー使用量を把握するため、省エネキャンペーンを進めます。

### 2. 環境保全に関する社会啓発

- (1)編集局、論説委員室、国際本部、デジタルメディア本部は、環境保全や循環型社会作りに向けたテーマを積極的に取り上げます。
- (2)事業本部は、(財)森林文化協会への支援など環境保全に関する事業を継続します。

### 3. 環境に関する調査・研究

- (1)ジャーナリスト学校は、カリキュラムに環境問題に関するテーマを取り上げるようにします。

- (2) 世論調査センターは、環境問題に関連した世論調査を行うようにします。
- (3) マーケティングセンターは、環境問題に関するマーケティング調査を行うようにします。

#### 4. 広告政策に環境保全の「サステナビリティ・プロジェクト」

広告局は、2003 年から提唱している顧客企業の環境コミュニケーションツールとしてのサステナビリティ・プロジェクトをさらに推進します。紙面広告と連動したシンポジウムなどで、企業の環境への取り組みをPRし、市民や企業の環境コミュニケーションに貢献します。このため、環境分野を専門とする広告委員を置きます。

#### 5. 環境保全の新聞販売政策(CS、地域社会との共生)

販売局は、全ASA(朝日新聞販売所)で古紙回収を推進します。特に、関東古紙回収審議会事務局と連携して、現在 50%の全戸回収型のリサイクル率向上に努めます。また、読者配布物品に環境配慮品を使用します。新 2 ヶ年販売計画であるランドマーク計画の一環としてゴミゼロ運動などを通じて地域社会に貢献します。

#### 6. 新聞梱包材などのリサイクル

- (1) 販売局は、ASAに協力を求め、新聞梱包材の分別・回収の実施率を高めます。
- (2) 財務本部、製作本部は、新聞を包装するPE(ポリエチレン)フィルムの薄肉化を進め、また結束用のリサイクルPP(ポリプロピレン)バンドの利用を拡大します。

#### 7. 「荷主」としての責任

製作本部、販売局、財務本部は、「荷主」の責任を認識して次の施策を実行します。

- ①新聞輸送にバイオ燃料を実用化することを目指します。
- ②荷主として、輸送に関わるエネルギー削減計画をつくり、店着に影響しない範囲で輸送の効率化を図ります。
- ③荷主として、輸送業者に省エネ対策車導入やエコドライブなどの環境対策を要請します。
- ④輸送業者向けに省エネ研修会や説明会を開きます。
- ⑤新聞輸送業者の選定に当たっては、環境対策への努力も考慮に入れます。
- ⑥製紙会社と効率的な新聞用紙運送を図り、CO<sub>2</sub>削減に協力します。
- ⑦新聞用紙の重量を軽くして木材資源使用量と輸送エネルギー節減を検討します。
- ⑧他社との共同輸送の可能性を追求します。

#### 8. 運輸業務の環境保全対策

管理本部は運輸業務について、次の施策を行います。

〈具体的措置〉

- ①社有車にハイブリッド車を増やします。
- ②アイドリングストップなどエコドライブの徹底
- ③宅送りの相乗り促進



## 9. 施設・設備の環境配慮

(1) 管理本部と製作本部は、本社・工場の建設、改修や設備の更新時に以下の点に配慮します。

① ライフサイクルコスト

② 資材・工法なども環境に配慮します。

③ 人感センサー、空調機のインバーター、エコキュートなど省エネ設備の導入

(2) 管理本部と編集局は、総局、支局の建て替え時に省エネ設計を取り入れます。

(3) 製作本部と管理本部は、社屋の排水管理を確実にを行います。

(4) 管理本部は、関係部署と協議してエネルギー管理標準を整備します。

(5) 管理本部、財務本部は省エネ技術などの情報収集や学習を進めます。

## 10. システムの省エネ化

製作本部のシステム・設備の導入・更新時の審査業務では、環境対策についても審査します。

## 11. 残業の削減

管理本部は、ワークライフバランスなどの活動を通じて全社的に残業時間を減らし、事務所の光熱費用の削減によって省エネを図ります。

## 12. グリーン購入の促進

財務本部はグリーン購入について、社員の意識をさらに高め促進するために次の取り組みを進めます。

＜具体的措置＞

① ATOM-goods 購入ではできるだけ環境対応品を選択するようアピールします。

② 再生紙の使用を促進します。

③ 新聞梱包用リサイクルバンドの比率は 75% を目標として維持するよう努めます。また梱包用フィルムのリサイクル品使用にも取り組んでいきます。

④ 諸資材の購入取引先各社にも環境対応品に関して積極的な提案をお願いしていきます。

## 13. 印刷工場との連携

各工場は環境ISOの認証を取得しており、EMS(環境マネジメントシステム)によって、省エネや損紙率の改善、薬液の適正処理などに努めています。製作本部は管理本部などと協力して、これらの印刷工場と連携し、「オール朝日」で環境対策を推進します。

＜具体的措置＞

① 製作本部は、ESCO導入などで省エネメリットが期待できる工場に対し、省エネ診断の検討を要請します。

② 各工場の省エネ状況を把握するため、エネルギー使用量の月例報告を継続します。

#### 14. 130 周年記念事業

##### (1)「地球環境プロジェクト」

フォーラム事務局は、国際シンポジウム「地球環境 2009」を開催します。国内外の識者を招き、ポスト京都のあり方などについて意見交換します。

##### (2)「にほんの里 100 選」選定事業

創刊 130 周年記念事務局は、(財)森林文化協会とともに、「にほんの里 100 選」選定を記念し、「にほんの里フェスタ」を開催します。

#### 15. 社内啓発

代表スタッフ、管理本部、ジャーナリスト学校は、環境対策に関する社内の関心を高めるため、ポスター作成や講演会開催などで社内の啓発に努めます。コーポレートコミュニケーション(CC)本部は、CS推進賞に環境部門を新設します。

#### 16. グループ企業への協力要請

グループ戦略本部は、グループ企業に対するメールマガジンを利用して環境対策に関する協力を要請します。管理本部、財務本部は、施設の管理・運營業務において不動産系グループ企業と協力して環境対策を行います。

#### 17. 社外PR

社長室、CC本部、代表スタッフは、本社の環境対策を会社案内やホームページ、自社広告などで社外にPRします。CC本部は、会社見学などの際にも本社の環境への取り組みを紹介します。

### 【計画の進め方】

#### 1. 推進体制

- (1) 東京本社代表は、環境行動計画推進の統括であり、環境委員会を委員長として主宰します。
- (2) 環境委員会は、東京本社の行動計画の策定、実行、点検、見直しを行います
- (3) 環境委員会幹事会は、事務局として計画の実行状況を点検し、計画を推進します。
- (4) 各部局の環境委員(拡大環境委員)および実務責任者は、その部局内で環境行動計画について周知させ、計画を推進します。
- (5) 社長室戦略チームは、中期経営計画に環境対策を盛り込みます。

#### 2. 計画の対象

- (1) 本社及び総局、支局とします。
- (2) グループ戦略本部は、グループ企業に協力を求め、朝日グループとしての環境対策を進めます
- (3) 管理本部、財務本部は、テナントに対して環境対策の協力を求めます。

### 3. 社内コミュニケーション

全従業員、各部局がこの計画を理解し、具体的な行動をとるには、社内のコミュニケーションが重要です。このため、各部局は局会、部会などを通じて計画を周知させます。環境意識向上のために、イベントなどいろいろな試みをします。また、この計画はWeb上で社の内外に公表します。

「新しい会社のかたち」の具体化に伴って組織の変更等が行われる場合は、原組織の行動計画を新しい組織に遺漏なく伝え、行動を継続するよう努めます。

(以上)

# 大阪本社環境行動計画

大阪本社環境委員会

## 【各部局共通の課題】

### 1. CO<sub>2</sub>排出削減のため、大阪本社ぐるみで省エネ対策を進める

大阪本社では本社ビルだけでなく管内の施設（総局、支局など）のエネルギー使用量を把握し、CO<sub>2</sub>削減に向けて取り組みを継続します。今年度電力使用量は前年度より削減するように努め、ガス使用量も前年度より減らします。

#### < 具体的措置 >

- ①昨年と同様に6月から9月末まで、夏季期間の節電対策として、ノー上着・ノーネクタイの「クールビズ」を推奨します。
- ②パソコン、コピー機、テレビなどの電源は不要な時には必ず切ることを徹底します。また、待機電力節約のため主電源を落とします。
- ③照明については、エリアごとに業務終了後や不在時には必ず消灯するようにします。
- ④ATOMマシン室は常時消灯運用とします。
- ⑤家電製品購入時に省エネタイプのものを購入するように努めます。
- ⑥コピー、プリンター、FAXの複合機を導入、集約化を推進します。
- ⑦階上、階下への移動の際は、できる限り階段を使うよう奨励します（2アップ3ダウン運動）。また、利用率の低いエレベータの運用停止を検討します。
- ⑧個別空調がある部門では温度設定をこまめに調整して節電に努める。
- ⑨熱源機器の省エネ化を推進します。
- ⑩社内、社外の巡視、巡回時に水漏れ蛇口の止水、不用照明を消灯します。

### 2. コピー用紙の分別再利用の促進と、購入量の削減を目指す

今年度の購入コピー用紙は引き続き前年度の実績を下回ることを目指します。

#### < 具体的措置 >

- ①回章の電子化、書類保存の電子システム活用など日常業務でのペーパーレス化を各部門・職場で取り組みます。
- ②使用済みコピー用紙の裏面の再利用に努めます。
- ③印刷やコピーでは両面印刷／コピーを基本とします。また、複数ページを1ページに印刷できる機能も同時に活用して、印刷枚数を減らします。
- ④文書の校正の際は、印刷を抑制し、パソコン画面上で校正、確認するようにします。
- ⑤印刷文章の減量化に努め、必要な社内文章はA4判一枚にまとめるように努めます。
- ⑥大刷り・小刷りの出力回数を可能な範囲で減らします。不要になった小刷り用紙の裏面をメモ用紙として使用します。
- ⑦会議での配布資料をできるだけ少なくします。

### 3. 一般廃棄物の減量と分別化

大阪本社全体でごみの減量の推進、ペットボトル、ビンなどのリサイクル回収の取り組

みに努めます。また、廃棄用紙についてはリサイクルできるように分別化を進めます。廃棄物は前年度より1%以上の削減、リサイクル率も前年度を上回るように努めます。

#### < 具体的措置 >

- ①ごみの減量に努めます。
- ②マンガン乾電池、アルカリ乾電池などをリサイクルできる回収方法を継続します。
- ③カメラやストロボに使用する電池を、充電式電池に変更するように努めます。
- ④06年8月から開始した蛍光灯のリサイクルを継続します。
- ⑤ごみの分別回収を推進します。
- ⑥レイアウト変更等で発生した不用品をなるべく再利用するように努めます。
- ⑦通常廃棄できない書類を焼却処分に出しているが、リサイクルできるように分別に努め、溶解処理の検討を進めます。
- ⑧不要な新聞紙はリサイクルコーナーに集めます。

### 【関係部門での個別課題】

#### 1. 「荷主」対策

大阪製作センターを中心に「荷主」対策として、省エネを推進します。

- ①大阪本社の新聞輸送の「トンキロ」データを把握します。
- ②輸送業者にデジタルタコメータの導入を推奨します。
- ③工場などでのアイドリング・ストップの励行徹底や、低公害車への切り替えを輸送業者に協力要請してきました。今年度も継続します。
- ④輸送業者向けに省エネ研修会や説明会を開きます。
- ⑤新聞輸送車両のバイオディーゼル燃料(BDF)導入に向けて取り組みます。

#### 2. 輸送部門の環境対策

(1) 大阪管理セクション・運輸部門では以下の省エネ対策を実施します。

- ①取材時などの出先での待機や本社ガレージでのアイドリング・ストップの励行を徹底させます。
- ②宅送り時に相乗りを推進して、走行距離を短縮するように努めます。
- ③社有車はもとより契約タクシーにも低公害車の導入への協力を求めています。
- ④安全講習会やエコ運転の講習会を開催します。
- ⑤CO<sub>2</sub>削減効果の高い燃料を給油するように努めます。

(2) 航空センターでは、エンジン始動時や地上待機時に省エネに努めます。

- ①電源車によるエンジン始動から機内電源(バッテリー)によるエンジン始動への切り替えを推進します。
- ②エンジン始動後の地上滞留時間を短縮します。

#### 3. 新聞梱包材の再利用

PPバンドの再生実用化を06年度8月から開始しました。今年度はPPバンドの回収率を高めるとともに、再生品の購入率のアップを目指します。

- ①PPバンドの回収率を高めます。また、社内でもPPバンド、PEフィルムの分別

を推進してリサイクル処理に回します。

②再生PPバンドの利用の拡大を検討します。

③PEフィルムの再生化に目処がついたため、各工場で使用します。

#### 4. 古紙回収を促進する

大阪本社管内販売店の古紙回収は、既存の回収業者の流通慣行を乱さない範囲という制約があり、今後は大阪本社販売局が実施している「ダイヤモンド計画」の取り組みの一環として、管内各地区の実施可能なASAから前向きに取り組んでいきます。

また、大阪本社内で購読した新聞各紙は必ず回収されるように所定の場所に置きます。

#### 5. グリーン購入を優先する

購買部門が中心になってグリーン購入法適合の購入を進めます。各部門ともATOM-goods 利用を徹底します。

#### 6. PCB廃棄処理対策

07 年度に新たに見つかった未使用の高圧トランス 3 台を含めて、適正な保管を継続します。低圧コンデンサ8台と蛍光灯安定器約 5,000 個の廃棄処理は事業所の体制に合わせて処理を進めます。

#### 7. アスベスト問題

本社内のアスベストは囲い込み処理及び封じ込め処置をしています。今後は定期的に監視および環境測定を行い、問題が発見されれば必要な措置をとります。

総局、支局などの局舎の建て替えでは、アスベストが使用されている場合、業者と綿密に調整した上で、飛散防止などの措置をとります。

#### 8. 大阪府流入車規制の対応

大阪府では 09 年1月1日から、大阪府生活環境の保全に関する条例の規定による流入車規制が開始され、自動車 NOx・PM 法の排ガス基準を満たさないトラック・バス等は大阪府内の対策地域での発着ができません。発着可能なトラック、バスについては、府が交付するステッカーの表示が必要となります。さらに府域の荷主等や旅行業者などは、貨物または旅客の運送を委託する場合や物品等を購入して運送させる場合、①運送事業者等に適合車等の使用を求めること②適合車等の使用確認及び結果の記録を行うこと、が義務付けられています。

大阪本社はこの対応として、運送業者に適合車両の使用の求めと適合車両の使用の確認及び結果の記録を行ないます。

#### 9. 社外 PR

大阪本社の広報宣伝センターでは、社内見学者に新ビルの環境への取組について説明しています。また、阪神工場、京都工場では、見学者に対して工場が取り組んでいる環境対策や新聞梱包材のリサイクルについてパネルを使って分かりやすく紹介します。

**【推進体制】**

- (1) 各部局の環境責任者と環境委員会が連携して計画を推進します。
- (2) 各部局の環境責任者は部会などを通じて実施計画を周知させます。
- (3) 環境責任者および環境担当は実施状況を適宜調査します。

**【社内啓発】**

- (1) 啓発ポスター等を作成、社内に掲示して、社員の環境への意識を高めます。
- (2) 環境テーマの社外講習会への参加を推進します。

**【計画の対象】**

本社と関連会社が協力して計画を推進します。

(以上)

# 西部本社環境行動計画

西部本社環境委員会

## 【各部局共通の課題】

CO<sub>2</sub>削減のため、西部本社ぐるみで省エネ対策を進めます。従業員一人ひとりが環境に関心を持ち、具体的な省エネ行動に取り組んでいきます。

### 1. 省エネ・地球温暖化対策

- ①OA機器は省電力設定を活用して節電を図ります
- ②退社時はパソコンやコピー機、照明などの主電源を切ります
- ③組織やレイアウトの変更の際に、コピー機、冷蔵庫、テレビ、パソコンなど電気機器の台数削減を進めます。また、これらの機器の効率的な共用化を進めます。
- ④複合機を導入の際には、適正な配置を義務付け、余分なコピー機、プリンター、FAXは削除します。
- ⑤6月～9月の4か月間は、ノー上着・ノーネクタイによるクールビズを推奨し、冷房の温度設定を変えて節電対策に努めます

### 2. 紙の節減と再使用・再資源化

- ①各部局は、プリント用紙やコピー用紙の使用量を把握し、前年の実績を下回るように努めます。
- ②コピーはできる限り両面印刷、プリント前には画面チェックを心がけます
- ③使用済み用紙の裏面をメモ用紙にし、封筒も再使用します
- ④文書、資料の電子データ化を促進し、電子メールや掲示板を活用します
- ⑤紙資源回収のため、収納箱の正しい使い方を励行します
- ⑥他紙や専門紙、雑誌などの購読部数を整理して、見直しを継続します
- ⑦機密書類と記事モニターは、機密保持を前提に粉碎リサイクル業者へ委託しています。編集局を中心にスタートし、利用部門を拡大しています

### 3. 一般廃棄物対策

- ①排出量の抑制と分別廃棄の徹底を継続します
- ②プリンタートナー、インクリボン、カートリッジのメーカー回収とリサイクルを継続します
- ③マラソン、駅伝、美術展覧会などで使用するパネル、展示物、印刷物では一層の省資源化に努め、廃棄については作成業者を通じ、自治体の方式に従って行います。マラソン、駅伝では 08 年度から、ごみ削減や環境に配慮して、選手を応援する「沿道の小旗」(紙と竹製)を禁止しました

## 【部局別の課題】

### 1. 古紙問題

- ①決められた場所に段ボールを設置し、古紙回収の推進に努力します
- ②広告掲載紙の発注量の適正化に努めます



## 2. 新聞梱包材リサイクル

- ①新聞梱包材は福岡市内及び北九州市内のASA合計 73 店で、産廃処理が定着化しています
- ②ASAから回収をしているリサイクル梱包材の品質向上のため、ASAに作業を徹底させ、リサイクル率の向上に努めます

## 3. 低公害車導入促進

06 年度の社有車更新では低公害車を導入しました。社有車更新は、台数の削減を旨として慎重に見直し、更新する場合にはハイブリッド車の導入を検討する予定です

## 4. 地域社会との共生

- ①分煙・禁煙教育を進めます
- ②リバーウォークのリサイクル計画に、管理組合の一員として積極的に参加、主張していきます

## 5. 環境に関する調査、研究や社内啓発

- ①環境をテーマにした講演会、催事への出席
- ②環境をテーマとした研修会の企画と実施

## 6. PCB 対策

北九州工場に保管中の高圧コンデンサ 6 台及び安定器 148 台は、05 年度中に処理施設へ無害化処理の申し込みを終えています。しかし、その後に容器内でPCB液の漏洩が見つかりました。一括して処理する施設が未完成のため、現在は北九州工場1階で囲い込みをして保管しています。処理施設の工事は予定通り進んでおり 09 年春に稼働予定ですが、処理施設から「漏洩コンデンサ処理には作業習熟が必要なため、09 年度の処理は困難。確実な処理をするため、10 年度の処理でお願いしたい」との申し入れがあり、工場と北九州市環境局にその旨を報告し、延期の了承を得ました。10 年度予算に計上して早期処理を目指します。

(以上)

# 名古屋本社環境行動計画

名古屋本社環境委員会

## 【各部局共通の課題】

### 1. 省エネ・地球温暖化対策

地球温暖化対策のため、名古屋本社屋の使用電力を節減することなどで省エネを図り、CO<sub>2</sub>の削減に努めます。

＜目標＞

09年度のCO<sub>2</sub>排出量(電気、ガスなど)を、08年度比1%削減を目指します。

＜具体的措置＞

#### (1) 設備やシステムの変更

- ① 建屋改修に合わせて省エネ設備を導入(照明器具の交換、空調の制御改善、節水設備など)します。また、AMMNATビル全体の照明器具更新による省エネ化の検討を行います。
- ② 組織やレイアウトの変更の際に、コピー機、冷蔵庫、テレビ、パソコンなど電気製品の台数削減、効率的な共用化を進めます。
- ③ コピー機、プリンター、FAXなどの複合機導入に努め、省エネモードの有効活用をします。
- ④ 照明はこまめに切れるようにスイッチのエリア別化を進めます。

#### (2) 運用

- ① 夏季の節電対策として、クールビズ(ノー上着、ノーネクタイ運動)を推奨し、室温を28℃にします。また、冬季の節電対策としてウォームビズを推奨し、室温 21℃をめどにします。
- ② 夏季は窓からの陽光で室温が上がらないようにブラインドをします。
- ③ 照明のスイッチをこまめに切ります(スイッチは、原則として「節電モード」にし、警備防災センターは巡回時に節電をチェック)。
- ④ エレベーターの効率的運用(むやみにボタンを押しません。近い階はなるべく階段を使います)。また、休日などは、事務棟のエレベーターで、現行6台稼動の内、3台の稼動を検討します。
- ⑤ 昼休みや退社時にOA機器のスイッチを切ります。
- ⑥ 事務棟の熱源系統の動力機器に低圧コンデンサを設置し電力の軽減を図ります。
- ⑦ 新聞社領域に設置してある自動販売機の照明を半減することを検討します。
- ⑧ 「省エネルギーセンター」にビルの省エネ診断を依頼し、診断結果をもとにさらに省エネに努めます。

### 2. 紙の節減

各部門は、ATOMシステムを活用して、回章や書類保存の電子化など日常業務のペーパーレス化の具体策を検討し、さらに推進していきます。

＜目標＞

各部門は、プリント用紙やコピー用紙の使用量を確認し、前年の使用量を下回るように努めます。

＜具体的措置＞

- ①ATOMシステムのさらなる使い勝手の改善
- ②パブリックホルダーの活用など資料の共用化
- ③回章や書類の電子ファイル化
- ④電子メールの利用
- ⑤両面印刷、裏面印刷、縮小印刷、集約印刷の活用
- ⑥テレビ会議の促進

### 3. 一般廃棄物(一般ごみ)対策

「ごみは出さない、使えるものは再利用する、ごみを再資源化する」の3Rの原則(Reduce, Reuse, Recycle)を基本に、建物全体でごみの分別を徹底します。

＜目標＞

リサイクル率96%の維持

＜具体的措置＞

- ①ごみを減らします。
- ②分別用ごみ容器を整備して、分別を徹底します。
- ③分別収集促進のため、何でも捨てていた赤筒ごみ箱の全廃を検討します。

### 4. グリーン購入

各部門は、グリーン購入の「社内基準」に基づいて資材を調達します。対象品目は、紙類、文具類、いす・机、コピー機、電子計算機、プリンター、家電製品、照明器具、自動車、制服・作業服、作業手袋などです。

### 5. PCB処理状況

PCB含有機器(コンデンサ)5台を日本環境安全事業(JESCO)に早期処理を依頼しました。しかし、処理工場が一時操業停止になったためフル稼働状態が続いており、朝日新聞社がある名古屋市中区の処理時期はまだ分からないとの返答でした。現在、PCB含有機器は鉄の箱に入れ、専用倉庫に鍵を掛けて厳重に管理しています。

### 6. アスベスト対策

新聞棟3階の天井と地下2階熱源機械室の天井にアスベスト(クリソタイル等)が吹き付けてあり、既に囲い込み工事が終了しています。また、ASA店舗、総局には吹きつけのアスベストがないことを確認しています。09 年度から定期的(年1回)に新聞棟のアスベスト浮遊調査を行います。

## 【部門別の課題】

### 1. 環境保全に関する社会啓発

- \* 編集局は、名古屋で開かれる生物多様性条約締約国会議(COP10)へ向けて情報を全国に発信し、環境への関心を高めてもらえる紙面作りを積極的に展開します。
- \* 広告部は、「にほんの里フェスタ」など他部門と協働で環境に対する社会啓発に貢献します。

## 2. 環境保全のための広告営業政策

広告部は、「にほんの里フェスタ」の協賛社獲得の他、環境7大学公開講座など環境に関する大型企画に取り組み実施してきましたが、さらに発展させて取り組みます。

## 3. 環境保全の新聞販売政策(CS、地域社会との共生)

販売部は、ASA所長とともに清掃活動などの取り組みを実施していきます。

## 4. 新聞梱包材などのリサイクル

- \* 販売部は、ASAに協力を求め、新聞梱包材の分別・回収の実施率を高めます。
- \* 製作センターは、新聞を包装するPEフィルムの薄肉化の検討を進め、また結束用リサイクルPPバンドの利用の拡大も検討します。

## 5. 「荷主」対策

製作センターと販売部は、「荷主」の責任を認識して次の施策を実行します。

- ① 輸送ルートの効率化によるエネルギー削減を図るため、トラックの配車計画システムを活用します。
- ② 荷主として、輸送に関わるエネルギー削減計画をつくり、店着に影響しない範囲で輸送の効率化を図ります。
- ③ 荷主として、輸送業者に省エネ対策車導入やエコドライブなどの環境対策を要請します。
- ④ 輸送業者向けに省エネ研修会や説明会を開きます。
- ⑤ 新聞輸送業者の選定に当たっては、環境対策の努力も考慮に入れます。
- ⑥ 新聞用紙の坪量の見直しと紙質の集約によって節減を検討します。
- ⑦ できるところは他社との共同輸送の可能性を追求します。

## 6. 輸送部門の環境保全対策

管理チームは運輸業務について、次の施策を行います。

〈具体的措置〉

- ① アイドリングストップなどエコドライブの推奨
- ② 宅送りの相乗り促進

## 7. 施設・設備の環境配慮

- ① エアコンを更新する際は、省エネタイプの機種を選定します。
- ② 新聞棟北面の窓ガラスに日射防止フィルムを貼り、夏季と冬季の室温調整がしやすくするようにします。

- ③空調用ポンプ1台にインバーター装置を取り付けて効率の良い運転を目指します。
- ④新聞棟地下2階熱源機械室の照明器具に電灯スイッチを取り付け、52本の蛍光灯を空調停止時間中は消灯するようにします。

## 8. 社内啓発

- ①管理チーム、代表スタッフは、環境対策に関する社内の関心を高めるため、ポスター作成や講演会開催などで、社内の啓発に努めます。
- ②代表スタッフは、「環境社会検定」や「エネルギー管理員」などの講習会および「環境展」開催などの紹介を行います。

## 9. 社外PR

- ①広報センターは、会社見学などの際にも本社の環境への取り組みを紹介します。
- ②広報センター、管理センター、代表スタッフは、「グリーン電力証書システム」の推奨をし、名古屋本社内(見学者通路や受付など)で、当社も参加していることを、ポスター、パンフレットに記載するなどを検討します。

## 【計画の進め方】

### 1. 推進体制

- ①名古屋本社代表は、環境行動計画推進の統括であり、環境委員会を委員長として主宰します。
- ②環境委員会は、名古屋本社の行動計画策定、実行、点検、見直しを行います。
- ③環境委員会幹事会は、事務局として計画の実行状況を点検し、計画を推進します。
- ④各部門の環境委員および環境管理者(実務責任者)は、その部門内で環境行動計画について周知させ、計画を推進します。

### 2. 計画の対象

- ①本社及び総局、支局。ただし、総局、支局については可能な事項とします。
- ②代表スタッフは、関連会社に協力を求め、朝日グループとしての環境対策を進めます。
- ③管理チーム、代表スタッフは、テナントに対して環境対策の協力を求めます。

### 3. 社内コミュニケーション

全従業員、各部門がこの計画を理解し、具体的な行動をとるには社内のコミュニケーションが重要です。このため、各部門は局会、部会などを通じて計画を周知させます。また、社内研修会や講演会などを開いて社内啓蒙に努めます。

(以上)

# 北海道支社環境行動計画

北海道支社環境委員会

## 【各部門共通の課題】

### 1. 省エネ・地球温暖化対策

北海道支社の社屋の使用電力を下記の措置・運用を通して節減、省エネを図り、CO<sub>2</sub>の削減に努める。

- ① 年間を通じて空調設定温度をこまめに調整する
- ② 事務の効率を高め時間外空調をできるだけ減らす
- ③ 昼食時間以外は、飲食スペースの照明を一部消灯する
- ④ 当番勤務等でウィークディ以外に出社の際は部分照明を心がける
- ⑤ 2階トイレは利用後必ず消灯する
- ⑥ OA機器の省電力設定の活用の徹底を図る
- ⑦ 退社時はOA機器の主電源を切る
- ⑧ 蛍光灯を交換する場合は、省エネタイプを購入する
- ⑨ テレビ等の機器類を更新する際は省エネタイプを購入する

### 2. 紙の節減

各部門は回章や書類保存の電子化に努め日常業務のペーパーレス化を推進する。  
また常に紙の節減と再利用・再資源化を心がけ、少なくとも前年実績を下回るよう努める。  
具体的な措置は下記のとおり。

- ① パブリックフォルダ等のさらなる活用により資料の電子化・共通化を推進する
- ② 電子メール利用で紙回章類を減らす
- ③ コピーはできるだけ両面印刷やNアップでとる
- ④ プリントアウトの前にパソコン画面で十分にチェックする
- ⑤ 使用済み用紙の裏面をメモ用紙などに再使用する
- ⑥ 会計帳簿などの重要書類の処分は機密保持を前提にリサイクル処理(破碎・圧縮)を継続する
- ⑦ 毎月のコピー用紙購入量を把握し節減に努める
- ⑧ 紙資源回収箱の設置場所を周知し回収の徹底を図る

### 3. 一般廃棄物(一般ごみ)対策

引き続き3Rの原則を基本に、分別をさらに徹底する。

3Rの原則とは、

- ・ Reduce = 発生抑制(ごみの減量、あるいはごみを出さない)
- ・ Reuse = 再使用(繰り返し使う)
- ・ Recycle = 再資源化(使えなくなったものは分別しリサイクルする)

〔具体的措置〕

- ① まず、ごみを減らす

- ②分別収集促進のため、赤筒ごみ箱を削減する
- ③分別用ごみ容器を整備し分別を徹底する

#### 4. グリーン購入

資材調達の際は、グリーン購入の「社内基準」に基づいて調達する。対象品目は、紙類、文具類、いす・机、コピー機・電子計算機・プリンター、家電製品、照明器具、自動車、制服・作業服、作業手袋など。

#### 【個別課題】

##### 1. 環境保全に関する社会啓発

- ・環境保全や循環型社会作りに向けたテーマを積極的に取り上げる(報道)
- ・広告掲載という形で各企業の環境に関する情報発信に貢献するよう努める(広告)

##### 2. 支社創立 50 周年記念事業

- ・「環境」をテーマに、環境知識の啓発に寄与する活動を創立 50 周年記念事業として実施する(全部門)
- ・支社創立 50 周年記念パーティでは、記念品やお箸などにできるだけ間伐材を使用するなど、環境に配慮したものにするとともに、朝日新聞が環境保護に積極的に取り組んでいることを示す(全部門)
- ・道内ASAと協力しベルマーク運動を推進、カートリッジ等リサイクルの啓発に努める(全部門)

##### 3. PCBの適正保管

ANビル地下3階発電機室と地下1階北空調機室に保管しているPCBは、室蘭のPCB処理施設で処理が可能となるまでの間(2010 年度の予定)適正保管に努める(管理)

##### 4. 読者配布物品

読者に対する挨拶品などはできるだけ環境に配慮したものにする(販売)

##### 5. 運輸業務の環境保全対策

運輸業務について、次の施策を行う(管理)

- ①アイドリングストップなどエコドライブの推奨
- ②宅送りの相乗り促進

##### 6. 大曲工場との連携

大曲工場と連携をとって環境対策を推進する。大曲工場は環境ISOの認証を取得しており、EMS(環境マネジメントシステム)によって、省エネや損紙率の改善、薬液の適正処理などに努めている(管理)

## 7. 社内啓発

環境対策に関する社内の関心を高めるとともに用紙節減を推進するため、適宜貼紙をするなど社内啓発に努める(管理)

## 8. 社外PR

本社の環境への取り組みについてANビルエレベータ内や1階受付横などを活用して社外にPRに努める(管理)

### 【計画の進め方】

#### 1. 推進体制

- (1) 北海道支社長は環境行動計画推進の統括であり、環境委員会を委員長として主宰する
- (2) 環境委員会は、北海道支社の行動計画の策定・実行・監視・見直しを行う
- (3) 各部門の環境委員および実務責任者は、その部内で環境行動計画について周知させ、計画を推進する
- (4) 環境委員会幹事は、環境対策の総合調整を行う

#### 2. 計画の対象

- (1) 支社及び支局。ただし、支局については実施可能な項目のみ
- (2) グループ戦略本部主査は、関連会社に協力を求め朝日グループとしての環境対策を進める
- (3) 管理セクションはテナントに対して環境対策の協力を求める

#### 3. 社内コミュニケーション

全従業員がこの計画を理解し、具体的な行動をとるには、社内のコミュニケーションが重要である。このため、各部門は部・チーム会などを通じて計画を周知し、推進させる

(以上)



## Ⅱ．2008年度の環境報告

### CO<sub>2</sub>削減－計画達成後も順調に

朝日新聞社と連結決算対象の印刷工場は地球温暖化対策のため、2010 年度のCO<sub>2</sub>排出量を 01 年度に比べ 10%削減する自主計画に取り組んできました。計画は目標より 3 年早く 07 年度末に達成しましたが、08 年度も引きつづき削減への努力を継続し、順調に成果をあげています。

本社は 05 年 9 月に、東京本社など全国の本・支社、連結決算対象の印刷工場など 17 施設で使う電気、ガスなどのエネルギーを 10 年度までに 01 年度よりも 10%削減することを計画し、公表しました。計画策定時の対象施設は、東京本社(築地工場)、世田谷実験所、座間工場、川崎工場、弘前工場、船橋工場、大阪本社(中之島工場)、堺工場、豊中工場、四国工場、西部本社、福岡本部、福岡工場、北九州工場、名古屋本社、名古屋工場、北海道支社でした。計画策定後、京都工場、阪神工場が新設され、また、北海道支社の工場の印刷分が大曲工場に移され、現在では計 20 施設を対象としています。

各本社、支社では、建物や施設の改修にあわせて、省エネ型の空調用冷凍機を導入したり、空調機やエレベーターをインバーター化したり、電気式給湯システム「エコキュート」(エアコンなどで採用されていたヒートポンプ技術を給湯分野に応用した新しい給湯機)の採用、ボイラーの運転時間の見直しなどを行ってきました。また、夏季には「クールビズ」(ノー上着・ノーネクタイ運動)を行って冷房を抑制するなど社員の努力も含め、全社をあげて省エネを奨励してきました。各工場はこの間に環境管理システム(ISO14001)の認証を取得するなどして、省エネに努めてきました。すでに関係する 22 工場が認証取得しており、さらに印刷を委託している日経茨城工場も 09 年度中に認証取得の予定です。

これらの結果、08 年度末の段階では、当初の計画対象 17 施設で見ると、01 年度のCO<sub>2</sub>排出量 11 万 3,100 トンの 24.9%減となる 84,910 トンまで削減しました。計画策定後に新設された 3 工場を含めても 15.8%削減の 9 万 5,265 トンとなり、10 年度目標の「10%削減」を大きく上回っています。05 年度から始まった東京本社の本館リニューアル工事に伴う省エネ対策として、ガスもエネルギー効率のよい冷凍機の更新やエコキュートの導入などが、全体の削減計画を大きく前進させました。

#### 【東京】

東京本社社屋の 08 年度の電力使用量は、40,607,880kWh で、07 年度に比べ約 78 万 kWh が削減できて削減率は 1.9%でした。

05 年から始めた本館リニューアル工事では、省エネルギー効果の高い設備を導入していますが、08 年度も空調機の更新、階段やエレベーターホールの照明器具を人感センサー付き高効率型のものに更新するなどの工事を実施しました。また、06 年度に実施した空調ファンモーターのインバーター化とBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)装置の効率的な運用や、

新しくなった冷凍機などの熱源設備の運用を効率的に行ったことも省エネにつながりました。

さらに、08 年も政府の地球温暖化対策に合わせて、6 月から 9 月まで「クールビズ」を行うと同時に、室内の温度を 28℃(通常は 26℃)に設定しました。季節による寒暖の差があるものの、クールビズ効果が昨年同様に作用したと考えていますが、この 4 カ月間の東京本社本館、新館合わせた電力消費は前年同期と比べると、171,624kWh 減少しています。

ガスの使用量については、老朽化したボイラーを小型貫流ボイラーに更新したことにより、07 年度に比べ 7.3 万 m<sup>3</sup>(約 20%)削減することができました。これまで空調機の加湿方式を蒸気加湿から水加湿に変えたことや、エコキュートを導入して蒸気の使用量が減ったので、老朽化した設備の見直しをしました。



(写真は、東京本社のエネルギー管理を受け持つ朝日建物管理の技術グループ)

## 【大阪】

08 年度の電力使用量は 18,862,250kWh(前年度 19,187,491kWh)、ガス使用量は 907,215 m<sup>3</sup>(前年度 1,036,561 m<sup>3</sup>)となり、前年度と比べ、電力で約 1.7%、ガスで約 12.8%削減できました。

08 年度の省エネ対策としては、省エネ監視盤に熱源機器等の運用状態を取り込み、リアルタイムで把握・分析し、各機器の最適運転を可能とする工事を実施しました。機器運用面の対策は、工場用の空調に使用していた一次水槽(2,000t)の冷却を 07 年度から中止していますが、08 年度もこの運用を継続し、ビル空調用の 2 次水槽(400t)のみの冷却で対応しました。また、例年 4 月～11 月は、3 台あるボイラーのうち、1 台を運用、2 台を待機運用していましたが、08 年度からこの待機している 2 台のうち 1 台の運用を停止するとともに、昇圧回数を減らしました。

電気設備面では、新聞製作系マシン室や変電室の照明を入室時以外は常に消灯したり、電熱球を蛍光灯タイプに交換したりするなどの対策を実施しました。さらに、各職場では、業務終了後の消灯及びテレビ電源の OFF、長時間離籍時にはパソコンの電源を OFF、特段の仕事がない場合は早めに帰宅するなど大阪本社全体で省エネに努めました。

大阪本社では CO<sub>2</sub> 削減対策の一環として例年 7 月から実施していた空調の冷房設定温度の変更を、08 年度は 1 カ月早めて 6 月初旬から始めました。通常より 2℃高い 27～28℃を目標に、外気温の変化に合わせて、設定温度を段階的に上げていくようにし、あわせて「クールビズ」を、大阪本社全員メールと館内放送で呼びかけ、省エネの協力を求めました。実施期間を 1 カ月早め

たため、07 年度とは単純に比較できませんが、6月～9月までの4カ月間の比較では 47,910kwh、7月～9月までの3カ月間では 29,410kwh の電力を削減できました。8月～9月に実施した冷凍機運転時間の短縮などの効果もあり、CO<sub>2</sub>に換算すると6月～9月の4カ月で 17,104kg-CO<sub>2</sub> の削減になりました。

#### 【西部】

西部本社屋(リバーウオーク北九州)は熱反射型ガラス、インバーター式蛍光灯、自動調光システムなどを導入しています。08 年度の電力使用量は 803,640kWh(1.1%増)とほぼ前年並み。冷暖房の熱源は電力、ガスだけでなく河川水の温度差を利用しており、冷熱量は 1,471,384MJ(メガジュール、10.6%減)、温熱量は 389,699MJ(3.8%増)でした。一方、福岡朝日ビルテナントである福岡本部の電力使用量は 1,680,570 kWh(1.7%減)で、8階食堂のガス使用量は 14,143 m<sup>3</sup>(11.3%減＝工事による営業中止期間あり)でした。07 年の「長い夏」に比べて冷房時間が短くなったことが削減数字に表れています。

#### 【名古屋】

名古屋本社の 08 年度の電力使用量は 3,832,016kwh、ガス使用量は 116,250 m<sup>3</sup>で、前年度比では電力が 2.97%、ガスは 0.36%の削減ができました。また、CO<sub>2</sub>の排出量は前年度比約 2.71%の削減になりました。08 年度のCO<sub>2</sub>排出量削減目標は、1%でしたのでかなりの削減となりました。これは、各部門の徹底した努力によるものですが、概ね以下の理由によるものと考えられます。

- \* 新聞棟、事務棟の朝日新聞域すべての照度測定を行い、事務所(通常、細作業)の適正な照度の範囲内で蛍光灯の間引きを行い省エネに取り組んだ。
- \* 複合機の更新時にFAX機能を追加し、既存のFAXを撤去した。
- \* コピー機の省電力モードを有効活用した。
- \* 全部門が休憩室、事務所などの消灯をこまめに行った。
- \* エレベーターの効率的運用。近い階はなるべく階段を使用する。
- \* 昼休みや退社時にはOA機器のスイッチを切る努力をした。
- \* エアコンは省エネタイプを導入した。また、空調のオーバーホールを行い、長く使用できるように延命措置を行った。
- \* 昨年に引き続き今年度も「クールビズ」「ウォームビズ」に取り組み、冷暖房ともきめ細かく室温設定をした。

#### 【北海道】

北海道支社社屋の 08 年度の電力使用量は、従来の支社部分 422,084 kWh に、08 年度から直営となった朝日カルチャーセンター分 111,074 kWh を加えて計 533,158 kWh となりました。07 年度と比べ 27,624kWh、4.93%の減で、老朽化した空調用冷凍機・熱交換機の更新(1 月)や階段灯を省エネ型に変更したこと(7 月)に加え、報道フロアでも深夜作業後は消灯するなど支社全体でこまめに空調や電気を切るなど節減に努めたことによります。

2008年度 本支社と連結対象工場の電力・ガス使用量とCO<sub>2</sub>排出量

本支社・工場	2001年度		2007年度		2008年度	
	電力(kWh)	ガス(m <sup>3</sup> )	電力	ガスなど	電力	ガスなど
東京本社屋	50,641,440	480,345	41,392,500	369,263	40,607,880	295,433
世田谷工場	8,363,580	384,521	7,179,306	137,883	6,766,956	118,863
座間工場	11,893,920	196,098	9,539,688	99,579	8,964,486	80,576
川崎工場	11,212,620	369,350	9,877,392	247,214	9,048,482	174,383
弘前工場	1,795,110	186,537	1,455,400	*94,0730	1,473,480	*79,8940
船橋工場	14,786,458	412,685	11,464,002	347,836	10,023,078	357,120
大阪本社屋	25,331,610	1,234,430	19,187,491	1,036,561	18,862,250	907,215
堺工場	8,425,790	881,024	6,417,808	570,179	6,178,155	482,707
豊中工場	14,434,215	132,940	13,326,831	209,876	11,770,625	239,862
四国工場	3,515,780	45,618	3,211,081	*32,5000	3,016,352	*29,5900
西部本社屋	2,069,434	174,744	794,155	*2,067,143MJ	803,640	*1,861,083MJ
福岡本部	2,130,170	16,500	1,709,903	15,949	1,680,570	14,143
福岡工場	7,229,412	211,755	6,552,540	*104,7090	6,077,376	*84,8440
北九州工場	5,529,528	387,089	5,197,428	334,195	5,057,568	260,097
名古屋本社屋	5,058,865	156,618	3,949,295	116,665	3,832,016	116,250
名古屋工場	6,739,296	342,308	5,775,696	121,384	5,356,032	97,423
北海道支社屋	3,530,724	17,180	560,782		533,158	
CO <sub>2</sub> 換算(カッコ内は01年度比)	113,100トン		90,168(79.7%)		84,910(75.1%)	
CO <sub>2</sub> 換算(含む京都、阪神、大曲)			100,566(88.9%)		95,265(84.2%)	

〈注〉

※tCO<sub>2</sub>の換算率は当初、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(平成15年7月、環境省地球環境局)によっていたが、06年3月に温対法の算定・報告・公表制度の開始に伴い、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出の算定に関する省令(経済産業省、環境省令第3号)」による新しい換算率が決まった。このため、05年度の「本支社と連結対象工場の電力・ガス使用量とCO<sub>2</sub>排出量」では、基準年を含めてtCO<sub>2</sub>を省令第3号のデフォルト値で算出しておいた。目標削減率は変えていない。

※福岡、四国、大曲はガスの代わりに重油を、弘前は灯油を使用。西部本社では熱源供給を受けている。

※大阪本社の電力使用量はテナントを除く。

※西部本社の熱源のCO<sub>2</sub>換算は、地元の係数(MJ×0.0000716=tCO<sub>2</sub>)による。

※「環境行動計画書・環境報告書2006」では、「本支社と連結対象工場の電力・ガス使用量とCO<sub>2</sub>排出量」の表の一部に誤りがあったため訂正した。

## 輸送エネルギーの削減

2007 年 6 月に本社は「特定荷主」の指定を受け、同年 9 月に「エネルギー使用の合理化に係る定期報告書」と「省エネ計画書」を近畿経済産業局に提出しました。その際に基準年とした 06 年度の新聞と出版物の「輸送量」は 3,410 万トンキロ(新聞約 3,348 万トンキロ、出版物約 62 万トンキロ)で、そのエネルギー使用量は、原油換算で年間 6,643kl となりました。同年の「輸送距離」43.2 百万 km を変動の少ない「エネルギーの使用量と密接に係わる値」として採用したので、輸送効率の変化を評価する「基準年のエネルギーの使用に係わる原単位」は、153.8(kl/百万 km)となりました。この値を使い、「新聞の鮮度を落とさず」に省エネ法の求めるように年平均で 1%以上削減していく必要があります。そのため、省エネ計画としては、次のような行動計画を立案しました。

### ①エコドライブの推進(年間省エネ期待効果 55 kl)

エコドライブの実施体制を整備しつつ、燃費管理を徹底して、それをもとに定量的な燃費の改善目標を設定する。これにより委託貸切輸送において対既存車比平均で 1%の燃費改善を図る。

### ②低燃費車の導入(同 17 kl)

委託貸切輸送している輸送会社が、配送用トラックを更新する場合には、低燃費車に代替するよう要請する。これにより全体平均で 0.3%の燃費改善を図る。

### ③モーダルシフトの推進(同 2 kl)

輸送量全体の 0.4%を占める不急の商品の輸送は、貸切便から貨物輸送事業者が提供するコンテナを利用した列車輸送を検討する。

### ④輸送の効率化(同 22kl)

夕刊・別刷り等の輸送経路の見直しを行い、複数の輸送を集約化して輸送コース数を削減する。

### ⑤バイオディーゼル燃料の東京でのテスト導入(同 2kl)

使用燃料量の約 94%を占めるディーゼルトラック用の軽油に代わり、バイオディーゼル燃料を西部本社に続いて、東京本社管内でも試験的に導入する。

この結果、年間の省エネ期待効果の合計は 98 kl(1.4%減)となります。

定期報告書は毎年 6 月末までに提出するため、現在は集計作業を実施しています。

08 年度は、次のような具体策を行いました。

①(株)レボインターナショナルから燃料供給を受け、B100 燃料での新聞輸送テスト(1 台)を開始。

②東京本社食堂廃食油を回収し、バイオ燃料化して新聞配送車両に供給する「資源循環」の取組みを開始。今後、関連工場へも回収を広げる予定。

③輸送の効率化として、東京は夕刊を 28 コース、大阪は夕刊 12 コースと別刷り 26 コース、西部(九州)は夕刊 8 コースを削減。

## 【大阪】

08 年度も大阪本社管内の全輸送会社に新聞輸送車の低公害車導入を推進しました。この結

果、全保有台数は 574 台で、低 PM 認定車 186 台、CNG(天然ガス)車または新長期規制クリア車の少なくともどちらか一方を満たす車が 119 台、合計 305 台が「低公害車」、そのうち 28 台は平成 27 年度燃費規準達成車です。さらに、エコドライブに効果的な機器であるデジタルタコグラフを計 128 台に導入しています。また、環境マネジメント認証は、協力会社を含む全輸送会社 14 社中6社が取得しており、今後も環境に優しい低公害車導入を更に推進していきます。

なお、低公害車導入実績が 07 年度の 343 台から 305 台に減少していますが、これは、時代にマッチした「より低公害な」車両のみをカウントする方式に改めたことによるもので、環境への貢献度は 07 年度よりも数段前進しています。

## コピー、プリント用紙

朝日新聞社は、大量の新聞を印刷している新聞社として、普段から紙を大事に使うことを全社の環境行動計画の重点項目にしています。このため、回章の電子化や書類保存の電子システム活用など、日常業務のペーパーレス化を目指してきました。しかし、選挙報道や予期せぬ大規模災害報道など紙を大量に消費する新聞社特有の要因もあって、事務用紙の削減はなかなか進まないのが現状です。

### 【東京】

東京本社のコピー用紙枚数は、07年度が前年度比320万枚増(7.3%増)の4,684万枚であったのに対し、08年度は前年度比748万枚減の3,936万枚でした。削減率は16%になります。このうち、A2、A3用紙は前年度比109万枚減(14.9%減)の625万枚、A4、B4、B5用紙などは前年度比639万枚減(16.2%減)の3,311万枚でした。

08年度は、コピー用紙削減の手法を参考にするため、富士ゼロックス本社見学ツアーに参加しました。また、製作本部と財務本部はコピー機の更新に際し、台数の見直しと複合コピー機の導入を推進しました。

### 【大阪】

08年度計画ではコピー用紙購入量を07年度より削減することを目標に取り組み、07年度と比較して全体の購入量は約5%削減できました。サイズごとにみると、A3判では、約11万枚増加しましたが、A4用紙で約69.7万枚、B5判で約3.7万枚、B4判は14万枚、それぞれ購入量が減りました。07年度は統一地方選等があり、一時的に使用量は増えてましたが、08年度は一昨年と比較しても約3%削減しています。各職場では不要なコピーをとらない、両面印刷をする、メールでの連絡や共用フォルダ内への文書格納など日常業務のペーパーレス化を進め、コピー用紙の削減に努めた結果だと思われます。

### 【西部】

西部本社の08年度購入量は福岡本部、小倉、総・支局を合わせて797万枚で07年度に比べ56万枚、6.5%の減でした。A4用紙が全体の73%を占めており585万枚(0.8%減)、A3用紙は22%、178万枚(9.9%減)、その他用紙は33.5万枚でした。総局・支局の使用量は、A4用紙64万枚(14%減)、A3用紙19万枚(19%減)でした。

### 【名古屋】

昨年に引き続き、各部門では、回章や書類の電子化、共有化、両面印刷、裏面印刷に努め、全体の使用量では前年度を下回りました。また、作業見直しにより縮小大刷り用紙(A3)を6～7万枚削減し、かなり節減したといえます。



## 新聞梱包材リサイクル

### 【東京】

東京本社では、1999年から新聞梱包材の結束バンド(PPバンド)と梱包フィルム(PEフィルム)の回収を開始し、09年3月現在、栃木・群馬を除く首都圏エリアで実施しています。

2008年12月現在、東京本社管内の参加ASA数は827で、参加率77%。月間の回収量は、PPバンド約22トン、PEフィルム約42トンとなっています。

朝日新聞社が各印刷工場で使用するPPバンドは、その80%を回収した再生品でまかなっており、昨年1年間で約11,000巻の再生品を使用してきました。

PEフィルムは、これまでごみ袋・水道管パイプ・不燃壁材等の原料として再生されてきましたが、PEフィルムとしての再製品化に成功し、08年6月から導入しております。主に東京本社・大阪本社管轄の印刷工場で使用しており、08年6月から09年3月までの納入実績は11,500本となっています。



### 【大阪】

新聞梱包材であるPPバンド、PEフィルムのリサイクルは03年7月にスタートしました。対象は大阪本社管内セット版地域の約200店のASA。空気を抜き、圧縮して容積を減らす減容機は、159台設置しています。

PPバンドの再生化は06年8月からスタートし、07年には四国工場も加わりました。08年度の回収量は月間約5トン。再生されたPPバンド購入は4,798巻、購入量全体の約45%(07年度は約39%)になりました。

一方、08年度のPEフィルムの回収量は月間約8トン。08年度は再生化に向け、代理店、加工会社と引き続き検討した結果、使用の目処が立つまでに改良されたため、来年度から管内工場でも再生PEフィルムの使用を開始します。

### 【西部】

西部本社は福岡市と北九州市内合計73店のASAが、新聞梱包材のリサイクルをしています。



当初心配された異物の混入はほとんどないまでに改善され、リサイクル資源として高品質の回収が行われています。

**【名古屋】**

販売部では、従来からASAに呼びかけています新聞梱包バンドの分別回収などを、今年度も引き続きASAへさらなるお願いをしました。また、製作センター・工程管理も新聞梱包のバンドなどの回収は積極的に取り組んでいます。

## 古紙回収

### 【東京】

東京本社管内では、CS 推進の一環としての取り組みが浸透、加えて環境問題の取り組みが一般化するという追い風を受け、新たな取り組みや実施地域が拡大しました。2008 年 6 月に販売局が専売ASAを対象に実施した古紙回収実態調査では、何らかの形で古紙を回収しているASAは、1,361 店(91.8%)となり、前年対比で 2.4 ポイントアップしています。この内、全戸回収を行っているASAは 48.2%となります。08 年 6 月の回収量は、21,209.6 トンとなっており、前年比で 934.2 トンのプラスとなっています。

ASAの積極的な回収への姿勢が見られる一方、環境問題への関心の高まりを受けて自治体、子供会等での古紙回収も増加の傾向にあります。ASAは、地元に着した事業だけに、自治会等と連携、調整が必要と考えます。

古紙価格については、昨年後半の世界同時不況の影響で、古紙価格の暴落(海外への古紙輸出価格の下落)もあって厳しい状況におかれています、しっかりと取り組みを継続していきたいと考えています。

引き続き、高齢化に対応したマンション階上への引き取りや、取りこぼし対策、回収マナーの向上など、読者からの要望にきめ細かく対応していくことを課題としていきます。



### 【大阪】

大阪本社販売局が実施している「ダイヤモンド計画」の取り組みの一環として、古紙回収を当初の京阪神地区から統合版全エリアにまで拡大しました。

地区によっては流通組織の複雑な実情もありますが、管内各地区の実施可能なASAで取り組みを行っています。その結果、古紙回収を実施しているのは、昨年度の 15ASAから、定期的

あるいは読者ニーズに対応して実施するASAを合わせると計 70ASA（08 年5月末現在）へと大幅に増加しました。

**【西部】**

西部本社管内では全専売店の約9割が、古紙回収を実施しています。

**【名古屋】**

販売部とASAでは、読者サービスの一環として、古紙回収の要望のある読者に対し、回収を行っています。ただ地域によっては行政や住民活動の中で古紙回収が行われており、またASAにかかるコストの関係から、全てのASAが全域で古紙回収を行っているまでには至っていません。

## 有害物質

### 《アスベスト》

#### 【東京】

東京本社本館のリニューアル工事で撤去した空調・衛生配管の保温材を検査したところ、主に継ぎ手部分の断熱材にアスベストが含まれていることが判明しました。石綿予防規則などの関係法令及び規則に従って除去作業を行いました。

#### 【大阪】

大阪本社では地下3階発送場天井、同刷版場天井、同刷版機械室前天井に吹き付けアスベストがありましたが、02年に地下3階刷版機械室前天井の吹き付けアスベストを撤去しました。地下3階発送場天井、刷版場天井は囲い込み措置、05年12月に地下3階発送場天井で部分改修工事を行い、封じ込め処置を実施しました。

ところが、地下3階発送場天井の囲い込み部分にはがれが見つかったため、07年10月に補修工事を行い、同年11月に環境測定を実施しました。08年度も環境測定を実施して問題がないことを確認しています。

#### 【西部】

福岡朝日ビルでは、09年3月に3階宿直室横の機械室のアスベスト除去工事を実施しました。これは過去調査でアスベストが使用されていることが判明していた予定の工事で、福岡朝日ビル、竹中工務店がアスベスト関連法規に従って適正な作業計画を立て、「除去」が完了しました。

＜過去報告分＞▽2008年度版＝08年2月のテナントの原状回復工事の際に、2階テナントの天井裏一部壁にアスベストが使用されていることが判明し、08年3月末から4月初めにかけて「除去」▽2007年度版＝06年の14階旧ホテル跡地の工事の際に、2階から14階の腰壁部分からアスベスト使用が判明。腰壁は鉄板で覆われており、すでに「囲い込み」された状態だったが、改めて密閉状態を確認して腰壁の接合部の隙間を補修する工事を07年3月までに実施。※西部本社ビル(小倉リバーウォーク)はアスベストを使用していない。

#### 【名古屋】

新聞棟3階の天井と地下2階熱源機械室の天井にアスベスト(クリソタイル等)が吹き付けてあり、既に囲い込み工事は終了しています。また、ASA店舗、総局には吹きつけのアスベストがないことを確認しています。2009年度から定期的(年1回)に新聞棟のアスベスト浮遊調査を行います。

### 《PCB》

#### 【東京】

東京本社管内の「PCB廃棄物(築地・世田谷保管分)」は、08年度中に予定していたリアクトル、コンデンサを日本環境安全事業株式会社(JESCO)に搬出・処理依頼する事が出来ました。築

地は高濃度リアクトル4台とコンデンサ54台。世田谷は高濃度リアクトル3台とコンデンサ6台を、7月と11月の2回に分けて搬出しました。

なお、低濃度のPCB廃棄物は現在JESCOの処理体制が整っていないので、築地・世田谷とも継続保管することになります。継続保管対象となるのは築地の低圧コンデンサ(18台)、低濃度のリアクトル(6台)、蛍光灯安定器(約206個)と、世田谷で保管中の零相蓄電器(2個)、蛍光灯安定器(約1,030個)です。

#### 【大阪】

06年8月に大阪市のPCB廃棄処理事業がスタートしたが、JESCOの受け入れ体制が整っていないため、08年度中のPCBの処理は実施していません。

現在は、低圧コンデンサ8台 蛍光灯安定器約5,000個 高圧トランス3台で、適正に保管しています。また、新朝日ビル解体に伴い、蛍光灯安定器(ドラム缶12本分、個数は不明)を朝日ビルディングが保管・管理しています。

事業所のPCB受け入れ体制が整い次第、順次廃棄する予定です。

#### 【西部】

西部本社は北九州工場に保管中の高圧コンデンサ6台及び安定器148台を09年度に処理できる見通しでしたが、JESCOから「漏洩コンデンサ処理には作業習熟が必要で、10年度にずれ込む」との申し入れがあり、工場と北九州市環境局にその旨を報告し、延期の了承を得ました。

#### 【名古屋】

PCB含有機器(コンデンサ)5台をJESCOに早期処理を依頼した。しかし、処理工場が一時操業停止になったためフル稼働状態が続いており、朝日新聞社がある名古屋市中区の処理時期は、まだ分からないとの返答でした。現在、PCB含有機器は鉄の箱に入れ、専用倉庫にカギを掛けて厳重に管理しています。

#### 【北海道】

北海道支社で保管しているPCBは、08年春から本稼働したJESCOの工場(室蘭市)での処理が10年度(石狩地方)となる予定です。PCBは、ANビルB3F発電機室に3個、B1北空調機室に8個の計11個を保管中。

## ゴミの再資源化

### 【東京本社】

東京本社では、08年度の一般廃棄物は1,268トンでした。07年度に比べて141トンの減量。主に減ったのは雑誌67トン、新聞23トン、ミックスペーパー36トンなど。生ごみは肥料に、紙類は溶解リサイクル処理しています。清掃工場で焼却したのは吸殻・汚紙・木・草・繊維等の48トンで、3トンの減量。可燃物のリサイクル率は96.2%、紙類に限ると99.0%に達しています。

### 【大阪】

08年度に発生した廃棄物は約1,112トン。このうち廃棄された量は約468トン、紙類を中心にリサイクルされたものは約644トンでした。リサイクル率は残念ながら07年度より1%下がって58%になりました。ただ、総廃棄物量は、07年度の1,133トンよりわずかながら削減できました。紙類だけに限ると、総量は約733トン、廃棄されたのは110トンで、リサイクル率は85%です。

一般廃棄物ではペットボトル8.3トン、缶4.7トン、空きビン7トン、乾電池246kg、蛍光灯9,173本をリサイクル回収しています。今後は、リサイクル率60%を目標としつつ、ごみ減量・分別回収の取り組みと個々の職場で実践することで、さらなる前進を目指します。

また、全国高校野球選手権大会で使用するスタッフシャツはPETボトルの再生糸を使用したエコ製品の使用を継続しています。

### 【西部】

西部本社屋(リバーウオーク北九州)から出されるゴミは、可燃物26.8t、瓶・缶・ペットボトル3.7t、古紙11.2tで総排出量は41.7トンでした。このうち古紙、びん・缶・ペットボトルは100%再資源化しています。生ゴミは地下1階の共用保冷庫、それ以外は同じ地下1階の朝日棟用分別用容器に搬入し、分別ゴミは市の委託を受けた業者が分別種別ごとに毎日回収しています。可燃物は従来、焼却・リサイクルと2カ所に持って行っていたが、リサイクル施設がパンク状態なのですべてが焼却に回りました。

### 【名古屋】

名古屋本社では08年度に発生したゴミの総量は189.7トン(粗大ゴミ8トン含む)でした。シュレッダーゴミを除いた量で07年度と比較すると、約7%の減量となりました。紙類はOA用紙(シュレッダーゴミ除く)10.9トン、新聞・雑誌・ダンボール135.6トン、雑古紙2.7トンの計149.2トン。紙類のリサイクル率は07年度に引き続き100%でした。可燃物を含めたリサイクル率は83.7%、06年度同基準でのリサイクル率は94.7%となり、計画の96%維持は達成できなかったものの、07年度比でそれぞれ0.7%、0.8%と微増となりました。

## グリーン電力証書



朝日新聞社は、2003 年 7 月から地球温暖化対策の一環として、日本自然エネルギー（株）と契約し、風力発電とバイオマス発電の合わせて年間 120 万 kWh のグリーン電力を委託しています。

08 年6月からは、製品の製造過程で使用する電力として、グリーン電力を充当する場合に使用できるマークであるグリーン・エネルギー・マークを土曜版「e」の第 7 面に表記しています。



朝日新聞社は、「e」8ページ分の印刷に必要な電力を 100%、グリーン電力（風力、バイオマス）で賄っています。

## 古紙配合率

新聞用紙の08年度の購入実績は、朝日新聞社全体で約70万トンでした。古紙配合率は、01年度に54%だったものが04年度には70%を超え、08年度は78%（加重平均）となりました。製紙メーカーによって配合率は異なり、各社の平均配合率は王子製紙75%、日本製紙75%、大王製紙（いわき工場）100%、丸住製紙80%などとなっています。

08年は年賀はがきが発端となって製紙メーカーによる古紙配合率の偽装が大きな社会問題となりました。本社も新聞用紙の購入にあたり、環境に配慮して「古紙配合率の高いものを使用する」としてきました。ただし、具体的な数値を示した配合率を購入条件とはしておらず、また、事件後、製紙メーカー各社から、本社に示した数値については「偽装はない」との報告を文書で受けています。

古紙は再利用するほど繊維が短くなり、紙粉が出て紙面品質に悪影響を与えたり、用紙の強度が低くなったりします。そのため古紙の配合率には限界があるといわれています。配合率偽装の背景には、配合率を落として用紙の品質や強度を維持するだけでなく、当時は中国からの古紙需要の急増が古紙価格の高騰を招いている事情もありました。

古紙配合率偽装問題によって、国民の古紙に関する意識は高まりました。従来は「古紙の配合率が高いほど環境にやさしい」という考え方が一般的でしたが、添加する薬品や製造工程でのCO<sub>2</sub>排出量なども含めて環境負荷を評価するという考え方が広まっています。本社としても、引き続き「適正な古紙配合率」を意識した購入方針を進めていきます。



## Ⅲ. 2008年度の環境報道、活動

### 環境報道

編集局は2007年夏に環境報道に力を入れる方針を決め、08年度は紙面での取り組みをさらに強化しました。他局との連携を深めながら関連イベントにも積極的に参加・協力しました。

#### ◆組織

07年度に環境報道のとりまとめ役として環境ディレクターを置き、毎週水曜日に環境デスク会を始めましたが、08年度も毎週開催し、紙面調整・イベントの事務連絡など編集局の司令塔としての機能を果たしました。

#### ◆紙面

08年は京都議定書で義務づけられた温室効果ガス削減を実行する期間がスタートし、環境問題を主要テーマとした北海道洞爺湖サミットも7月に開催されました。そんな「環境の年」の年間企画として始めた「環境元年」は、1月の「エコ・ウオーズ」、3月の「都市ウオーズ」に続き、5月に「政策ウオーズ」、7月に「食糧ウオーズ」、10月に「太陽ウオーズ」、12月に「文明ウオーズ」と続けました。21世紀を「環境の世紀」と位置づけ、環境問題を人類の将来を決める大きな構造問題ととらえたもので、環境報道のレベルアップにつながりました。

環境報道のもう一つの柱である「地球異変」は、スイスでの氷河溶解を防ぐ試みやワイン産地への影響を追ったヨーロッパ編、ポスト「石油」の時代を見すえた動きをたどった中東編、干上がる湖の周辺をルポしたアフリカ・チャド編など、引き続き世界各地での異変を印象的な写真とともに報告しました。06年5月に始めた「北極異変」から始まったシリーズですが、撮りためた写真は各種イベントでも展示され、貴重な財産となって積み上がっています。

08年度からは、環境関係の主要な記事には、双葉の新芽をモチーフにしたマークをつけるようにしました。医療、教育と並ぶ3大重要テーマとして力を入れたもので、イベントでも同様のマークを使い、「環境の朝日」を読者にアピールしました。

夕刊では連日、ミニコラム「環境教室」を掲載。4月から12月まで計148回にわたり、環境問題に関する初歩的な知識から、環境保護のために私たちにできることの解説まで、わかりやすく伝えました。また、週1回の環境面では環境に関連したニュースや話題を多角的に報じました。

#### ◆イベント

サミットを控えた6月に内外の有識者を招いて開かれた「地球環境シンポジウム」では紙面作成で協力しました。事前の見開き特集のほか、「温暖化 G8リーダーへの提言」をテーマとしたパネルディスカッションを当日組の見開きで特集。「低炭素社会」「生物多様性」「アジアの水問題」とテーマとした分科会についても特集面で詳しく報じました。サミット開催直前には、3ページの「サミット特別版」も発行し、注目点をまとめました。

創刊130周年記念事業では、「地球異変」の写真を使った環境教育DVD作りに協力し、全国の小学校に贈りました。環境教育については広告局のシンポジウムや記者派遣事業に協力し、紙面でも折に触れて紹介しました。創刊130周年記念事業の「にほんの里100選」では、選ばれた各地の里を全国版だけでなく地域面でも詳しく報じました。

(東京・編集局長補佐、環境ディレクター 長谷川 智)

## 明日への環境賞／10年でひと区切り

### ◆10回目は3団体に

朝日新聞社が主催する「明日への環境賞」(朝日新聞社主催)は今年 10 回目を迎え、2009 年 4 月 22 日、優れた環境保全活動を続ける3団体に賞が贈呈された。受賞団体には、「水の惑星」と名付けられたガラス造形作品と副賞 100 万円が贈られた。

受賞したのは、NGO「大地を守る会」(東京都)▽「地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)」(大阪府)▽「ツシマヤマネコを守る会」(長崎県)。

「大地を守る会」は、有機農産物の宅配で生産者と消費者をつなぐ活動を続けている。NGO 活動を企業としても成功させ、生産者会員は約 2,500 人、消費者会員は約 9 万人にのぼる。会は、生産者からの農作物の購入価格を、種をまく前に決める。有機農法を維持できる価格の保証が、宅配システム全体を成り立たせる基本と考えている。「食の安全」をキーワードに「フードマイレージ」運動なども進めている。

「CASA」は地球温暖化問題について、市民への啓発や政府・国際社会への政策提言を行ってきた。もともと大阪市西淀川区の大気汚染公害にとりくんできた団体。温暖化の国際交渉に参加して、政府へのロビー活動などを行うことから、地域での学習活動まで幅広い活動を展開している。複雑な交渉が続く温暖化問題を市民に分かりやすく伝えている。

ツシマヤマネコは 100 頭前後に減り、絶滅が危ぶまれている。対馬はかつて、山の広い面積で麦やイモ、ソバなどが栽培され、そこに集まるネズミやモグラなどの小動物がヤマネコのエサになっていた。しかし、最近畑も減り、また動物が住みやすい広葉樹林もスギ、ヒノキの植林地に変わった。「ツシマヤマネコを守る会」は休耕地にソバや大豆を育て、収穫をせずに放置している。会の活動によってヤマネコの窮状が全国に知られるようになった。

### ◆日本独自の環境運動を支えて10年

「明日への環境賞」は朝日新聞の創刊 120 周年にあたる 1999 年に創設され、43 の団体と 1 個人の計 44 件に賞が贈られた。賞は地球温暖化から地域のリサイクル活動まで、そして、大きな組織から個人の活動までを対象とした。個々の活動を比較するのは難しいが、現地取材を重視しながら、「先見性」「モデル性」「継続性」を軸に選考してきた。幅広い分野の活動を支援してきたが、10 年という節目を迎え、今回で休止することになった。

日本の環境保護運動には、もともと二つの大きな流れがあった。一つは、水俣病や四日市公害などの四大公害で代表される公害反対運動。もう一つは、過剰開発による自然破壊への反対だ。干潟の埋め立て、森林伐採などがこれにあたる。

1990 年ころになると、「NGO」という言葉とともに、欧州型の環境 NGO の活動のあり方が輸入された。テーマも活動も日本の運動とはかなり違っていた。グリーンピースや WWF に代表される国際環境保護団体は、温暖化、熱帯林や海洋生態系の保護、反核、野生動物の保護など地球規模のテーマで運動し、会員からの会費収入で専門の有給スタッフを抱えていた。

日本の環境保護運動は 90 年代以降、日本的な運動と欧州的な考えが融合しながら発展してきた。とりわけ、1997 年に京都で開かれた気候変動枠組み条約・第 3 回締約国会議(COP3)のあとに活動の量も質も大きく前進した。「明日への環境賞」のスタートはこの時期に重なる。

受賞団体一覧をみれば、21 世紀初頭という断面で切り取った日本の環境課題と保護活動の実

態が見える。

テーマで分類すると、①開発を止めて自然を守る②開発で破壊された地域の再生③希少動物、植物の保護④日本型農業・有機農業の推進⑤植林などで海外援助⑥地球温暖化などグローバルな問題⑦企業による活動、などに分けられる。

その一つひとつの活動をみると、日本的な農業や風景、生態系など「日本のよさ」を残すことに強い関心を示す団体が多いことがわかる。NGOの運営としては、会員を増やし、ほかの団体とのネットワークを重視するなど欧州型NGOに似た形も広がっている。ただ、社会の中のアクターとして環境NGOをみれば、欧州や米国に比べ社会への影響力はまだ弱い。寄付金に対する税制優遇制度が極めて限定的で、財政的な安定が難しいなど、NGOを社会的に支える仕組みが圧倒的に足りないことが背景にある。

#### ◆受賞団体をテーマ別でみると……

いくつかの受賞団体をテーマ別にまとめると次のようになる。

自然を守る運動としては、「霞ヶ浦・北浦をよくする市民連絡会議」（茨城県）、「藤前干潟を守る会」（愛知県）、里山を守る「トロのふるさと財団」（埼玉県）など。

過剰開発で壊れた自然や地域の結びつきを取り戻す「地域再生」をめざす活動としては、公害裁判の賠償金をプールして地域に生かしている「公害地域再生センター（あおぞら財団）」（大阪府）のほか、廃棄物投棄の島をよみがえらせる「廃棄物対策豊島住民会議」（香川県）、干拓工事を止めた「宍道湖・中海汽水湖研究所」（島根県）などがある。

「矢作川漁業協同組合」（愛知県）は、魚道の利用とダムの放流量の制御で、いくつものダムで分断された川を天然アユの川に戻そうとしている。

日本には大型動物も多いが、動物の生息域と人の活動域が重なり、動物はしばしば害獣と見なされるため、保護への関心は薄い。希少動物の保護としては、ヒグマ保護を活動の柱にする「知床財団」（北海道）、シマフクロウを守る山本純郎さん（北海道）、ヤンバルクイナを守る沖縄・国頭村安田区、「クマタカ生態研究グループ」（滋賀県）、ウミガメを保護する「宮崎野生動物研究会」（宮崎県）などがある。

「コウノトリ野生復帰推進連絡協議会」（兵庫県）や「シナイモツゴ郷の会」（宮城県）は、希少生物の保護にとどまらず、その生物が普通に住める生態系を丸ごと取り戻そうという活動だ。

日本の伝統的な手法で食の安全を守り、農業を再生する試みとしては、循環型農業に取り組む「レインボープラン推進協議会」（山形県）、「農と自然の研究所」（福岡県）、「木次乳業有限会社」（島根県）、「全国合鴨水稻会」（岡山県）など。「愛農学園高等学校」（三重県）は有機農業の後継者を育てるユニークな農業高校だ。

「地球緑化センター」（東京都）、「緑の地球ネットワーク」（大阪府）は中国への植林支援を続け、「アジア砒素ネットワーク」（宮崎県）は、アジアで安全な水を確保する支援を行っている。「日本環境会議」（東京都）は日本での経験を生かし、中国などアジアの公害被害者を支えている。

「気候ネットワーク」（京都府）は、「CASA」と同じく、地球温暖化の啓発や政策提言を行っている。

このほか、企業として「セイコーエプソン」（長野県）、「富士ゼロックス」（東京都）も生産ラインでのフロンを早期全廃、製品の再利用などで受賞した。

（東京・編集委員 竹内 敬二）

第10回の受賞団体のみなさん＝09年4月22日



正賞の「水の惑星」



## 10回の受賞団体(個人を含む)

＊団体名等は表彰当時による。第3回まで設けていた「農業特別賞」と「森林文化特別賞」は第4回から本賞に統合。「朝日企業市民賞」の創設に伴い、第5回から企業は対象外となった。

### 【第1回】

#### ○霞ヶ浦・北浦をよくする市民連絡会議(茨城県)

流域住民が小中学校や企業、森林所有者、市町村などと連携し、水草のアサザ群落再生事業など湖を守る活動をしている

#### ○藤前干潟を守る会(愛知県)

ごみ処分場計画を中止させ、日本一のシギ、チドリ類の飛来地の藤前干潟を守り、行政の政策転換の契機となった

#### ○アジア砒素ネットワーク(宮崎県)

土呂久砒害の患者支援の経験を生かし、中国、タイ、バングラデシュなどのヒ素汚染地区で安全な水を確保する事業を進めた

#### ◆農業特別賞◆ 木次乳業有限会社(島根県)

「有機農業と食の安全性」という理念を掲げ、低温殺菌牛乳の生産を中核として、地域の生産・加工・流通・消費をつないだ

#### ◆森林文化特別賞◆ 特定非営利活動法人 地球緑化センター(東京都)

内モンゴルと長江流域への植林ボランティア派遣や、国内の過疎地に希望者を送り込む「緑のふるさと協力隊」などの活動をしている

### 【第2回】

#### ○特定非営利法人 北海道グリーンファンド(北海道)

市民の手で日本初の「グリーン電力料金」を実現し、風力発電施設を着工。地球温暖化防止に努めている

○富士ゼロックス株式会社(東京都)

回収した自社製品から使える部品をリユースするなど「100%再資源化」のシステムを確立した

○福井県大野の水を考える会(福井県)

台所の井戸水を守るため、地下水による融雪をやめようと呼びかけるなど、地下水保全や節水の活動を続けている

◆農業特別賞◆ 財団法人 阿蘇グリーントック(熊本県)

野焼き支援ボランティアや、あか牛の産地直売などで、農林畜産業振興と阿蘇の大草原を守る活動をしている

◆森林文化特別賞◆ 速水林業(三重県)

環境保全に配慮した森林管理によって、模範となる林業経営を続けている

【第3回】

○滋賀県環境生活協同組合(滋賀県)

合成洗剤の追放など琵琶湖の水を守る取り組みから、菜の花を栽培しクリーン燃料を作る資源循環モデル「菜の花プロジェクト」を確立した

○環境監視研究所(大阪府)

環境汚染に取り組む市民のために水や食品、土壌、大気などを分析し、信頼できる結果を提供して、対策の進展に貢献している

○吉野川シンポジウム実行委員会(徳島県)

吉野川の可動堰建設計画に対し、広範な住民の参加を得て河川環境を保全する活動を続けている

◆農業特別賞◆ 『日本農書全集』編集委員会(東京都)

各地に伝わる江戸時代の農書の復刻・現代語訳『日本農書全集』72巻を編集・刊行し、環境を汚さない当時の農法を紹介した

◆森林文化特別賞◆ 財団法人 トトロのふるさと財団(埼玉県)

雑木林を市民募金で保存するとともに、行政や地元自治会などと協力して田畑や古い民家を残し、環境教育にも努めている

【第4回】

○セイコーエプソン株式会社(長野県)

環境保護を経営の柱に据え、生産工程を大胆に変えて、フロン全廃や温暖化ガスの大幅削減に取り組んでいる

○特定非営利活動法人 気候ネットワーク(京都府)

地球温暖化防止に取り組む全国の個人や団体のネットワークの中心に位置し、市民啓発や調査研究、政策提言をしている

○特定非営利活動法人 緑の地球ネットワーク(大阪府)

中国の黄土高原で長年、現地の人々と一緒に植林活動を続け、砂漠化防止や農民生活の向上に努めている

○全国合鴨水稻会(岡山県)

合鴨を利用した稲作の除草技術を確立し、有機農業の発展に寄与するとともに、アジア諸国にアイガモ農法の普及に努めている

## ○高知県高岡郡梶原町

四万十川源流域という自然を生かし、風力発電を軸に森林認証の取得や千枚田オーナー制度などの施策を展開している

## 【第5回】

### ○レインボープラン推進協議会(山形県)

住民、農家、行政が協力して循環型社会の実現に取り組む先駆的な試みが、着実な成果を上げている

### ○特定非営利活動法人 水俣フォーラム(東京都)

「水俣病」を風化させないために、各地で水俣展を開催するなど、水俣病と市民との出会いの場を設け、歴史の橋渡しをしている

### ○クマタカ生態研究グループ(滋賀県)

豊かな森林環境の指標であるクマタカの生態をフィールド調査で解明。成果は各地の環境保全に生かされ、東南アジアとの協力の輪も広がっている

### ○廃棄物対策豊島住民会議(香川県)

国内最大級の産廃不法投棄と長年闘い、排出者責任を追及するとともに香川県に撤去・処理させ、国の産廃行政に大きな影響を与えた

## 【第6回】

### ○残土・産廃問題ネットワーク・ちば(千葉県)

建設残土や産廃投棄による環境破壊の監視や被害者救済、行政への働きかけ等に市民が取り組んでいる

### ○日本環境会議(東京都)

アジアの研究者交流と市民団体との連携を深め、独自の「アジア環境白書」を継続的に発行してきた

### ○愛農学園高等学校(三重県)

農薬や化学肥料を一切使わない有機農業を取り入れ、安全な食べ物を作る多くの農業後継者を育てている

### ○コウノトリ野生復帰推進連絡協議会(兵庫県)

コウノトリの保護増殖と野生復帰に取り組むとともに、人間と共生できる環境づくりを進めてきた

### ○国頭村安田区(沖縄県)

ヤンバルクイナと森の生物多様性を守るため、環境整備や自分たちのネコの個体登録をするなどの活動を進めている

## 【第7回】

### ○財団法人 知床財団(北海道)

厳しく豊かな生態系を調査し、保護管理の現場の最前線で活動を続け、「知床」の世界自然遺産登録にも多大な貢献をした

### ○特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島(静岡県)

富士山の豊かな水系に位置する三島を、幅広い市民の力を束ねて環境悪化から蘇らせ、新たな水環境の創造に成功した

○矢作川漁業協同組合(愛知県)

きれいな水とアユの復活を通じて、人と川とのあるべき関係を取り戻す努力を続け、ダムで分断された川の環境改善のモデルケースに

○財団法人 宍道湖・中海汽水湖研究所(島根県)

貴重な二つの汽水湖を守るための科学研究を重ね、市民とともに大型開発を中止させ、環境の再生に取り組んでいる

○特定非営利活動法人 農と自然の研究所(福岡県)

虫や草花などの観察を通して田んぼが自然環境に果たす役割を示し、稲作農民を環境保全の担い手として育てるため尽力している

【第8回】

○山本純郎氏(北海道)

絶滅危機のシマフクロウの生息環境整備や啓発活動に取り組み、世界初の人工孵化を成功させるなど保護・増殖活動の輪を広げている

○特定非営利活動法人 シナイモツゴ郷の会(宮城県)

淡水魚シナイモツゴの保護を中心に、ため池、小川、田んぼで成り立つ日本の原風景と生態系を取り戻す活動に取り組んでいる

○財団法人 公害地域再生センター(あおぞら財団)(大阪府)

大気汚染公害訴訟の和解金をもとに設立した財団を拠点に、国や企業に働きかけながら地域の環境改善に取り組んでいる

○屋久島・ヤクタネゴヨウ調査隊(鹿児島県)

学問的に信頼性の高い調査を続けながら民・官・学協働の事業で、絶滅危惧のヤクタネゴヨウの保全に尽力している

【第9回】

○矢作川森の健康診断実行委員会(愛知県)

市民と研究者が一緒に「森の健康診断」を実施し、森林管理に役立つ基礎資料を行政などに提供している

○特定非営利活動法人 緑と水の連絡会議(島根県)

市民、農民、研究者が協働して放牧の再開された三瓶山の草原景観を維持する活動を展開している

○特定非営利活動法人 宮崎野生動物研究会(宮崎県)

30年以上にわたり、ウミガメの科学的な調査を行い、保護活動と環境教育をリードしてきた

【第10回】

○ONGO 大地を守る会(東京都)

○特定非営利活動法人 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(大阪府)

○特定非営利活動法人 ツシマヤマネコを守る会(長崎県)



## 環境をめぐる国際シンポジウム

朝日新聞社は、社会に大きな影響力を持つメディアとして、将来の世代により良い地球を引き継ぐ重い責任を負っています。「教育」「医療」となる長期テーマに「環境」を据え、編集局、広告局、デジタルメディア本部など全社を挙げて息長く取り組んできた背景には、そうした自覚があります。2008 年度にスタートした環境をめぐる国際シンポジウムは、その大きな柱の一つです。

6月13、14日の両日、都内で開催した『地球環境シンポジウム』には、当時の福田康夫首相や奥田碩トヨタ自動車相談役、英国のマーガレット・ベケット前外相、デンマークのコニー・ヘデゴー気候エネルギー相らが駆けつけてくれました。「温暖化 G8リーダーへの提言」「エコ・フロンティアの挑戦」のふたつのテーマをめぐり、内外の識者が論戦を展開しました。

洞爺湖サミットを翌月に控えていたこともあって、温暖化問題への関心は高く、両日とも会場となったホテルの会議室は聴講者で埋まりました。紙面ではシンポの速報を見開きで特報するなど、手厚い取材態勢で臨みました。反響は大きく、会場でのアンケートでも「満足」「やや満足」が85%以上を占めていました。



この実績を踏まえ、09 年は『朝日地球環境フォーラム 2009』を開催します。「京都からコペンハーゲンへ」をテーマに、年末にデンマークの首都コペンハーゲンで開かれる地球温暖化防止の国際会議(COP15)に向けたメッセージをまとめます。そこでは京都議定書後の国際ルールが話し合われます。環境技術の分野で最先端をいく日本企業のトップの方々もお招きし、環境を幅広い視点から取り上げます。

京都からコペンハーゲンへのバトンタッチを円滑に実現させるうえで、省エネの先進国であり、現議定書の生まれ故郷でもある日本が果たすべき役割は大きいと考えています。

環境と経済のいずれも犠牲にすることなく、プラスを生む政策、企業経営、生活様式をどう実現するのか。「環境成長経済」とも言うべき視点を今後とも追求していきたいと考えています。

これと並行して、朝日新聞はデンマークに拠点を置く非営利組織 COPENHAGEN CLIMATE COUNCIL (CCC) と提携しました。この団体は、COP15 に向けた民間レベルでの支援、各国政府への発信などを目指しており、国際的な企業人、科学者で構成されています。「気候変動の



規模を抑制するなかでも、経済成長と繁栄は実現しうる」という理念は、我々の考えに通ずるものです。5月に開かれたCCCの『ビジネスサミット』には評議委員として船橋洋一主筆が出席し、会議の様子は紙面やウェブでお伝えしました。

いま、経済問題でさえも環境を抜きにしては語れなくなっています。米国にオバマ政権が誕生したのを待っていたかのように、景気と環境の両立を果たす「Green New Deal」への挑戦が各国で始まっています。朝日新聞はこれからも内外の最先端の動きを発信していきます。

(フォーラム事務局マネジャー 荻野 博司)

## 創刊130周年記念事業

2009年1月25日、朝日新聞は創刊130周年を迎えました。記念事業のキーワードは「環境」と「歴史」「文化遺産」です。08年度の「環境」に関する事業を紹介します。

### ◆環境シンポと関連イベント、環境教材プレゼント

「2008年地球環境シンポジウム」を6月に東京で開催しました。このシンポではカーボンオフセットを実施しました。パネリストや聴講者の交通機関利用、会場としたホテルの電力消費などで排出される温室効果ガスのうち、削減しきれなかった合計59トンについて、中間法人「日本カーボンオフセット」に委託しました。

この国際シンポの関連イベントとして、子どもたちの「環境教育」を手伝う活動を始めました。連載「地球異変」の写真・記事をもとにフォトムービーDVD「地球はいま」と教材をつくりました。さらに環境について深く学ぶための教材として、企業・団体の協賛も得て、「地球教室」6分冊の教材も制作しました。

紙面での公募に加えて、販売局と各地の朝日会、ASAの協力も得て、小学校約3,700校に贈りました。各校に1学年分ずつプレゼント。児童数では約29万人になりました。また、中高大学や図書館などからだけでなく、自治体やNGOなどからも「教材としてほしい」「地域の環境教室で活用したい」という希望が多く寄せられ、計約300の団体に1セットずつプレゼントしました。

6月には、浜離宮朝日ホールで小学校の教諭ら約350人が参加する「環境教育シンポジウム 地球はいま」を開催しました。8月には「環境教育フォーラム～先生のための『地球教室』」（文部科学省など後援）を有楽町朝日ホールで開きました。

12月にはグリーンランド北部、北緯78度の「地球最北の村」シオラパークで暮らす日本人、大島育雄さんを招き、東京・有楽町朝日ホールでシンポ（約600人が参加）、大阪・ABCホールで親子を対象にした環境教室も開催し、130人が集まりました。

09年度にも小学生向けの環境教材をつくり小学校2,500校へ贈呈する予定です。

### ◆にほんの里100選

朝日新聞社と森林文化協会は、人々の暮らしによって育まれてきた、すこやかで美しい里を100カ所選ぶ「にほんの里100選」選定事業を08年1月から始めました。4,474件の応募があり、候補地は2,000以上になりました。その中から「景観」「生物多様性」「人の営み」を基準に現地調査し、選定委員会の論議を経て100カ所を選び、09年1月に発表しました。

わずか数軒の集落から220平方キロに約7,000軒が広がる散居村まで大小さまざまです。選定委員長で映画監督の山田洋次さんは、「『男はつらいよ』シリーズを重ねるうちに、寅さんが草履で歩く場面が撮れる土の道がなくなっていく。経済効率を優先させる今の時代に、魅力のある里を100カ所も選べたことは予想外で、うれしかった」と話しています。紙面で紹介するだけでなく各地で田園地帯や樹林を通るフットパス（里の道）を巡る「里あるき」やシンポなどを行います。この事業は森林文化協会の創立30周年記念事業でもあります。

（朝日新聞創刊130周年記念事務局長 野本 好男）

## 広告局と環境企画

北海道洞爺湖サミットが開催された 2008 年は、地球環境への関心が社会で高まり、新聞広告でも環境や社会への配慮する姿勢を訴えたり、環境技術や商品をアピールしたりする内容が目立った。また、「情報発進力」という新聞社ならではの資産を生かしながら、企業と社会をつなぎターゲット層に訴求する広告局発の新たな企画提案も企業の賛同を得て多数成立した。当報告書では、編集局、販売局、C.C. 本部、マーケティングセンター、創刊 130 周年記念事務局など社内の他部門との連携による全社的な事業例や、複数の企業の賛同を得られた大型企画を中心に報告する。

### ◆環境教育プロジェクト「地球教室 2008」

第 57 回国連総会で「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」が決議されて以降、世界的に環境教育の充実を望む声が強まっている。このプロジェクトは、新聞社が持つ機能や情報を、環境教育という観点から学校現場に生かせないかという狙いで企画された。

研究機関、NPO、企業、現職教諭と協力し「総合学習の時間」で使える環境教材を作成し、応募のあった 3,647 校、約 29 万人の小学生一人ひとりに無料で贈呈した。教材は、環境問題の体系的なテキストを目指して作成した教材全 6 冊シリーズと「地球環境トレーディングカード・マイアースオリジナル版」。130 周年記念として編集局がまとめた世界各地の環境ルポ「フォトムービー・地球はいま」と副読本、環境写真ポスターも同時に届けた。さらに、教材解説を目的とした環境フォーラムを 8 月 9 日に開催。こどもたちからは環境に対する思いが綴られた手製の「環境ミニ新聞」が 3,311 件寄せられた。朝日新聞記者と協賛企業が出張した合同環境授業は、小学生や教諭と直接対話する場ともなった。また、東京海上日動火災保険とは別途、小学生を対象に環境意識を啓蒙するための作文、絵画のコンテスト「子ども環境大賞」を共催した。学校、企業、行政、自治体、NPO、地域をつなぐプラットフォーム機能の一助となれればと考えている。

（協賛：旭化成株式会社、電気事業連合会、東京海上日動火災保険株式会社、NEDO 技術開発機構）

### ◆「ap bank fes」

小林武史、桜井和寿らが出資する環境プロジェクトに低利融資する非営利銀行「ap bank」との連携企画。新聞社として唯一「ap bank fes」を広告特集として掲載する承諾を得て、7 月中旬に静岡県つま恋で行われる野外音楽ライブを告知広告した。会場では「地球異変」の写真パネル 22 枚を展示、また朝日新聞 PR 特集（会場限定版）を配布した。ライブ前の特設会場では武田剛編集委員が竹村真一氏らとトークセッションし約 1,000 人の参加者に地球規模での環境意識を訴えた。ライブ参加者の多くは 20～40 代で、統合営業戦略に合致する層でもある。動員数 8 万人を超えるイベントで朝日の環境報道を PR できることは貴重であり、今後も有効に活用したい。

（主催：ap bank、賛同：朝日新聞社、環境省、ほか）

### ◆「Sustainable Japan」

朝日新聞社のサステナビリティ・プロジェクトの中核をなすシンポジウム形式のイベント。04

年に創刊 125 周年記念事業としてスタートして5回目となる 08 年度は、9月 15 日に東京ミッドタウンで約 800 人の参加者を集めて開催した。テーマは「水のある暮らし」。環境問題のなかでも大きなテーマである水について、海洋冒険家堀江謙一さんが基調講演し、有識者によるパネルディスカッションではそれぞれのビジョンを提言した。また、協賛企業が技術開発や環境商品をビデオで上映するなど、聴講者に水の大切さを見つめなおす機会を提供できた。

(協賛:TOTO株式会社、富士フィルムホールディングス株式会社)

#### ◆「環境ものしり検定」

協賛企業の環境技術や商品、CSR活動や企業姿勢などをクイズ形式で出題し、読者が回答する夕刊セミマルチ広告特集。後日、高得点者に「朝日・環境ものしり検定認定証」を贈呈した。08 年度に初めて出展したエコプロダクツ展朝日新聞ブースでも、検定クイズを掲載した夕刊の増し刷りを配布。こどもから大人まで幅広い世代が参加してくれて、環境というテーマへの関心の高さがうかがえた。

(協賛:ホテルニューオータニ、mixi 年賀状製作委員会、環境省、環境保全再生機構、アイビーネット、リンクスインターナショナル、石油連盟、エコプロダクツ2008事務局)

#### ◆「社会・環境報告書」

全国新聞総合調査などの読者調査データによると、朝日新聞の読者は「自然環境に強い関心がある」「環境保護を考えた商品を購入する」「企業の社会的責任(CSR)に関心がある」などの項目で、他紙購読者に比較して高いスコアを示している。「社会・環境報告書」は、企業の発行する環境報告書・CSRレポート・サステナビリティレポートなどを行政や企業の環境担当者のほか、一般読者も含めた幅広いステークホルダーに周知することを目的とした企画。紙面に記載された企業の報告書を請求できる仕組みで、1年に3回(7・9月・11 月)に連合広告で掲載している。協賛企業はのべ 100 社以上、読者の応募総数は1年間に 5,200 件を超えており、朝日読者が企業の社会貢献、環境への取り組みについて強い関心があり、企業にとっても訴求効果があることを裏付けている。

(東京・広告局広告委員 菊池 香)

## その他の環境啓発活動など

### 【東京】

#### ●海から見る東京の環境視察(6月5日)

07年に続いて、東京都の視察船「新東京丸」で東京湾を巡る環境視察を実施し、「海の森」などを見て回りました。56人が参加して、好評でした。

#### ●初の環境ボランティア活動を実施(7月26日)

東京本社で初めての環境ボランティア活動として、46人(うち小学生3人)が参加して浜離宮庭園でタブの実拾いをしました。ほかに東京都職員と一般の育苗ボランティア約10人も参加し、約2万5千粒を採取しました。参加したボランティアに配られた種は、それぞれの家庭で苗木に育てて、いずれ「海の森」に植樹することになっています。これに関連して、11月8日には、「海の森」公園で植樹ボランティアが行われ、朝日新聞社から13人が参加しました。タブノキ、スダジイ、エノキなどの苗を植えました。全参加者は約2,000人。計7,000本を植えました。

#### ●環境映画「アース」社内試写会

東京本社の読者ホールで8月27日、BBC製作のドキュメンタリー映画「アース」を上映し、本社員やグループ企業で働く人たち約80人が鑑賞しました。四季の美しさ、かけがえのない地球の姿を通じて環境保全の必要性を訴える内容で、東京本社代表スタッフとCC本部が主催し、事業本部、朝日労組東京支部の協力を得ました。

### 【大阪】

大阪本社販売局と大阪朝日会が00年～05年まで環境キャンペーンの一環として、ネパールで植樹する「朝日読者の森」事業を展開してきました。05年にキャンペーンは終了しましたが、それ以後も支援を継続しています。これまでに、アジア協会に2,767万円を寄付、カシや果樹、ハーブなどの苗木6万2千本を植樹、08年度もアジア協会に50万円を贈りました。当初は雑草地のようだった朝日の森も、この9年間で見事な森となり、大阪朝日会からの寄附は、ネパールの環境改善に着実に貢献しています。

空き缶のプルトップを回収して、そのアルミの費用で車椅子を購入して必要な団体に贈る「プルトップ回収運動」が神戸市のASAの個店取り組みから広がり、現在は3つの朝日会が取り組んでいます。

本社や工場見学者にも環境への取組を説明しています。大阪本社では、社内見学者に新ビル(2012年秋頃完成予定)の環境対策への取組を説明、京都工場、阪神工場では、工場が取り組んでいる環境対策や新聞梱包材のリサイクルについてパネルを使って分かりやすく紹介しています。特に阪神工場では、新聞紙で作ったエコバックに見学者資料を入れて配布するなど、リサイクルを実感できるようにスタッフ一丸となって環境活動に努めています。

### 【北海道】

09年に迎える北海道支社創立50周年記念事業のキーワードのひとつが「環境」です。このう

ち 08 年度に行なった事業は下記のとおりです。

●国有林再生へ読者らと植樹会／樽前山ろく(10 月 5 日)

04 年の台風で甚大な被害を受けた支笏湖東側の樽前山ろくの国有林を再生させる一助にと、読者ら 79 人とトドマツやアカエゾマツの苗 800 本を植えました。

●NEXT50～森へのお誘い～(12 月 23 日)

朝日カルチャーセンター札幌教室と共催で「木」をテーマにしたイベントを開催。森林破壊を扱った写真のパネル展示や専門家による道庁前庭での樹木ウォッチングツアー、ネイチャークラフト、森や木に関連した各種講演会などのプログラムに約 110 人が参加しました。

(以上)

## IV. 参考資料

### 環境関連年表

1879・01・25	「朝日新聞」第1号を大阪で創刊。
1929・01・01	創刊50周年記念事業のひとつとして「朝日賞」を創設。
1941・11・03	月刊「科学朝日」を創刊(1996年2月、3月号で休刊)。
1955・10・01	南極学術探検事務局を東京本社に設け、日本隊の基地設営・食糧・衣服・連絡などの任務を本社が担当することとし、準備に着手。関係団体に協力を要請するとともに、自らも1億円を寄付。同11月8日に第1次南極観測隊が出発、観測船「宗谷」に本社記者ら6人も乗船。
1971・10・01	本・支社に「公害予防委員会」を設置。
1974・10・14	有吉佐和子の朝刊連載小説『複合汚染』始まる。食品汚染を中心とした公害告発のノンフィクション形式の作品で、大反響を巻き起こす。
1975・03	東京本社で、古紙からの脱墨パルプ(DIP)を配合した新聞巻き取り用紙を使用。古紙配合率は約10%。
1978・09・01	滋賀県・朽木(くつき)村の社有地148ヘクタールを利用した森林環境基地「朝日の森」づくり始まる。同時に、この森を管理・運営する財団法人「森林文化協会」が設立された。翌年の創刊100周年記念事業のひとつ。
1980年度～	
1980・04・23	築地で東京本社の新社屋竣工式。省資源・省エネルギーなど環境に配慮したシステムを採用。「中水道システム」や「空気熱源空調システム」を採用。社屋の西から南側にかけての5600平方メートルには緑の空間が誕生。
1980・09・24	新社屋でNELSON(コンピューターによる「新しい新聞編集・組版システム」)が本格的に稼動。鉛版や鉛活字のほか写真製版用の腐食剤などが不要になり、製作環境が大幅に改善される。
1982・01・01	緑と地球を守るキャンペーン始まる。第1弾として、元日の別刷り特集第3部「緑と人 地球を守ろう」(12ページ)。
1982・07・30	①朝日森林文化賞の創設②21世紀に残したい日本の自然100選の公募③緑の地球防衛基金への拠出、を発表。
1982・10・15	長野県上松町と森林文化協会との共催で、木曽・赤沢自然休養林で日本初の「森林浴」を開催。
1983・11	販売店による古紙回収を推進するために「関東古紙回収審議会」を設立。
1988・04・08	座間工場(現・朝日東京プリンテック)が竣工。雨水貯留層を設けて、植木やトイレ用に雨水を利用。
1988・04・29	群馬県沼田市に「玉原(たんばら)・朝日の森」がオープン。
1990年度～	
1991・12・24	総務局に「環境室」を新設、あわせて公害予防委員会を「環境委員会」に改称。
1992・06・24	取締役役に「環境担当」を新設

1992・08	新聞巻き取り用紙を超軽量紙(SL紙、1 平方メートルあたり 43 グラム)に変更。新聞用紙は、75 年にそれまでの用紙(H紙、52 グラム)から普通紙(S紙、49 グラム)に、ついで 81 年 6 月には軽量紙(L紙、46 グラム)に。
1992・09・01	「資源活用センター」が東京本社新館・地下 1 階で始動。本格的な資源リサイクルに取り組む体制が整う。
1993・12・01	北海道支社で印刷工程からのフロン含有洗浄液の追放に成功。この結果、直営 6 工場の脱フロン完了。
1994・04・01	東京本社でコピー用紙を全面的に再生紙に切り替え。他本支社も 5 月から 9 月の間に、再生コピー用紙を全面的に採用。
1995・08・15	社内の調査・研究組織「地球プロジェクト 21」を設置し、「地球環境・人口爆発」「NGOと国際協力」「アジアとの共生」の 3 チームが発足。
1995・09・18	東京本社管内 4 工場で、工場発生分と販売店から戻ってきたPP(ポリプロピレン)バンド、PE(ポリエチレン)フィルムの資源リサイクル化。
1996・01・08	シリーズ社説「地球人の世紀へ」が始まる。月 2〜3 本のペースで 97 年 9 月 11 日まで。環境や人口、廃棄物、水、核などの問題を取り上げた。
1997・09・24	95 年に発足した地球プロジェクト 21 の「地球環境・人口爆発」チームが、「環境調和型社会への提言」を本紙で発表。
1997・12・15	朝日川崎プリンテック(現・朝日東京プリンテック川崎工場)が創業。新聞業界では初めての環境対応型の「エコインキ」を採用。
1998・03	東京本社編集局写真部の暗室撤去。写真処理用の薬品廃液が大幅に減り、銀を含む印画紙も使わなくなった。
1998・08.09	初めて、全社の環境報告書をまとめた。
1998・09	在京 6 新聞社と東京都など 7 都県市、製紙業界、回収業界、販売店で委員を構成する「新聞リサイクル推進会議」が発足。
1999・05	東京 23 区内のASAからPPバンドとPEフィルムを回収し、リサイクル処理開始。
0・03・08	創刊 120 周年を記念して創設された第 1 回「明日への環境賞」の贈呈式が東京本社で行われた。
2000 年度	
2000・04・01	朝日北九州プリンテック(福岡県北九州市)が創業。創業時から社長をはじめ全従業員が「エコロジー・ユニフォーム」を着用。
2000・04・03	本紙で「くらし面」スタート。月曜日の「ごみ・環境」(現「環境・安全」)をはじめ土曜日まで日替わりでテーマを設定。
2001・01・01	朝日新聞環境憲章と各本支社行動指針を制定。
2001・03・08	総合研究センター「環境チーム」が、研究レポート「環境マネジメントシステム導入に向けて」をまとめた。
2001 年度	
2001・04・01	東京本社が新聞輸送会社に対して「低公害車対策費」の助成を開始。東京都がディーゼル車規制を強化するのに対応。
2001・04	PP・PEのリサイクル地域を横浜、川崎、多摩・むさしの地域へ拡大。
2001・04	大阪本社に「古紙回収委員会」が発足、古紙回収の研究を始める。



2001・06	大阪本社と管内のASAでつくる大阪朝日会がネパールに「朝日読者の森」を造る事業で、現地での植林作業が始まる。
2001・09・01	東京本社代表室にISO14001 認証取得に向けた検討チームが発足。
2001・11・01	<a href="#">環境のホームページを開設。</a>
2001・12・06	東京本社環境委員会で古紙利用拡大などのため、「古紙問題検討小委員会」の設置を決定。
2001・12・12	朝日川崎プリンテック(現・朝日東京プリンテック川崎工場)が日本環境認証機構から環境 ISO の認証取得。
2002 年度	
2002・04・01	大阪本社で環境行動計画スタート。
2002・04・01	朝日日刊スポーツ印刷社(千葉県船橋市)が、ビル設備の省エネを図るためにエネルギーサービス会社(ESCO)と契約。7 月から運用開始。
2002・04・10	営業・管理系新入社員に研修「本社の環境対策」が初めて導入される。
2002・04	PP・PEのリサイクル地域を千葉、埼玉、神奈川県の 13 版地域に拡大。
2002・10・01	東京本社で環境行動計画スタート。
2002・10・31	朝日新聞万博フォーラム「循環型社会が地球を救う」が名古屋国際センターホールで開催される。05 年の愛知万博に向けて名古屋本社が企画。
2003・01・25	創刊124周年記念広告特集(大阪)で大阪本社の環境対策を掲載。
2003・03・13	広告局が「環境ロゴマーク」を制作し、この日の見開き広告に使用。
2003・03	東京・販売局と関東古紙回収審議会が「古紙回収マニュアル」を作成。
2003 年度	
2003・06・30	東京電力の原発停止に伴い夏季の節電対策がスタート。9 月 5 日までの期間中に電力使用量は前年比約 10%減少した。
2003・07・23	地球環境保全のために風力発電による「グリーン電力」を購入する委託契約を日本自然エネルギーと結ぶ。年間 70 万 kWh を 15 年間使用する。
2003・10・10	本社戦略会議で、朝日新聞を印刷している全 20 工場で環境ISOの認証取得を目指す方針を決定。03 年度中に朝日北九州プリンテック(北九州工場、福岡工場)と朝日日刊スポーツ印刷社(船橋工場)がキックオフ。
2003・11・14	南極観測船「しらせ」が東京を出航。オーストラリアで同乗した第 45 次観測隊に本社記者 2 人が参加。創刊 125 周年事業の「南極プロジェクト」で、科学観測の記事や動植物の写真などが送られる。05 年 3 月末帰国。
2003・11	大阪本社販売局がPP・PEリサイクルへの理解を求め、「今、なぜリサイクルか」の冊子を管内全ASAに配布。
2003・12・14	「朝日企業市民賞」の創設を社告で発表。企業の社会貢献活動を顕彰する賞で、国内すべての企業が対象。環境保護も選考基準のひとつ。
2004・01・19	アナン事務総長が提唱する「国連グローバル・コンパクト」へ参加。企業が人権・労働・環境面で積極的な貢献をすることを宣言するもので、日本企業では 11 番目。
2004 年度	
2004・04・02	東京本社築地工場が環境ISOのキックオフ。同 12 月 22 日に認証取得。全国紙の本社工場の認証取得は初めて。

2004・06・02	創刊 125 周年事業の一環として「地球市民フォーラム Sustainable Japan 2004」を開催。持続可能な日本を実現するための道筋を探るフォーラムで、アースポリシー研究所のレスター・ブラウン所長が基調講演。
2004・10・29	第 1 回朝日企業市民賞を 5 団体に贈呈。授賞団体は、富士メガネ、日産自動車、富士ゼロックス、アジレント・テクノロジー、ダイキン工業。
2005・02・03	北海道・知床の自然保護に取り組む知床財団と共催で、「厳冬期知床野生動物調査」を実施。冬の知床では初めての本格的な学術調査。
2005・03・24	ごみの分別用容器を東京本社に設置、18 種類の分別を進める。
2005・03・25	環境をテーマにした愛知万博に、テレビ朝日、朝日放送、名古屋テレビとともに協賛。大型画面にテーマ映像を流し、サイエンスショーや南極写真展も開催。
2005 年度	
2005・04・22	朝日南極フォーラム開催。本社から第 45 次観測隊に同行した中山由美、武田剛両記者が帰国後初の報告をした。
2005・05・21	愛知万博開催にあわせフォーラム「環境本位型社会を目指してー21 世紀の科学のあり方」を地元の名古屋大で開催。
2005・07・14	温室効果ガスを 6%削減するために、環境省が中心となって進めている「チーム・マイナス 6%」運動に朝日新聞社も登録・参加。
2005・08・18	西部本社が新聞梱包材リサイクルを開始。福岡市内の ASA33 店舗が対象。
2005・08・29	東京都に東京本社の地球温暖化対策 5ヵ年計画を提出。CO <sub>2</sub> 基準排出量 20,624 トン、計画削減量 1,603 トン、削減率 7.7% (うち目標削減率 3.6%)。
2005・09・30	本支社と連結の 20 工場で 2010 年度に CO <sub>2</sub> を 10%削減 (01 年度比) することを、取締役会で決定。
2005・11・23	本社が 2010 年度に CO <sub>2</sub> を 10%削減する計画について特集面で紹介し、読者に本社の環境対策への取り組みを明らかにした。
2005・12・21	丸亀(香川県)、大曲(北海道)、下関(山口県)の 3 工場が環境 ISO の認証を取得し、04 年から進めてきた全国 20 工場の認証取得が予定より 1 年早く完了した。
2006 年度	
2006.04	日本自然エネルギーから購入する「グリーン電力」を、風力発電とバイオマス発電合わせて年間 120 万 kWh に増やした。
2006.04.17	「チームマイナス 6%」主催のクールビズファッションショーに東京広告 4 部の男性部員がモデル出演した。
2006.10.01	西部本社が新聞梱包材リサイクルを拡大。05 年の福岡市内に続いて北九州市内の ASA51 店舗を対象にスタートした。
2006.12.04	東京本社が中央区長からごみ減量、リサイクルに積極的に取り組み、大きな成果をあげているとして感謝状を受賞した。
2007 年度	
2007.04.05	東京編集局に環境チームが発足し、毎週木曜日の夕刊に「環境のページ」が出来た。編集局長室に環境ディレクターが置かれた。
2007.04.05	日本の省エネ事情を視察中の中国記者団 17 人が東京本社を訪問し、朝日新

	聞社の環境対策を視察した。
2007.04	東京本社で、環境担当者らの社内情報ツールとして「環境ニュース」(毎月1回)を発行し、メール配信を開始した。
2007.06.11	東京本社の環境月間社内講演会で小池百合子・首相補佐官が「環境の世紀、日本の世紀」と題して講演。
2007.11.1	新東京丸を使って視察「海から見る東京の環境対策」を行い、環境委員ら19人がゴミの埋立地や風力発電などを視察した。
2007.12	東京写真記者会の企画部門賞(海外の部)に朝日新聞社写真センターの「地球異変」が選ばれた。
2008.01	創刊130周年、森林文化協会創立30周年を記念して「にほんの里100選」選定事業の候補地を募集。3月までに約4500件の応募があった。
2008.02-04	国の特別天然記念物アホウドリのヒナ10羽を伊豆諸島・鳥島から小笠原諸島・聳島に移住させる計画に、創刊130周年記念事業として協力した。
2008.02	東京国際フォーラムで開かれた資源エネルギー庁主催のグリーンパワー・キャンペーンに本社の環境への取り組みを紹介するブースを初めて出展した。
2008.03	本支社と連結対象の印刷工場でのCO <sub>2</sub> を01年度比で10%削減する計画が、目標の10年度より3年早く達成した。07年度末の削減率は、11.1%だった。
2008.03	東京都に提出した東京本社の地球温暖化対策5ヵ年計画の中間報告が「AA+」の評価を受けた。
2008 年度	
2008・06・05	「環境の日」に、前年に続いて東京都の視察船「新東京丸」で東京湾を巡る「海から見る東京の環境視察」を実施。
2008・06・13	社主催の地球環境シンポジウム「温暖化 G8リーダーへの提言」開く(ホテルニューオータニ)。オープニング・スピーチは福田康夫首相。奥田碩トヨタ自動車相談役が特別講演。カーボンオフセット契約による初のカーボンオフセット。
2008・07・26	環境ボランティア立ち上げ。浜離宮庭園でタブの実を拾って自宅で苗木を育て、後に東京都が東京湾のゴミ埋立地を森に生まれ変わらせる計画を進めている「海の森」に植樹する。タブの実拾いには東京本社から46人が参加し、約25,000個を拾った。
2008・08・27	環境映画「アース」(BBC製作)の社内試写会開く。約80人参加。
2008・11・08	東京湾の「海の森」公園で植樹ボランティア。朝日新聞から13人参加。
2009.01	創刊130周年記念事業「にほんの里100選」が決まり、紙面で公表した。
2009 年度	
2009・04・01	環境担当を委員長とする全社環境委員会が設置される。

環境行動計画書  
環境報告書

2009年7月  
朝日新聞社  
環境委員会